

介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣
ケアチーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業
報告書

平成 25 年 3 月

公益社団法人 全国老人保健施設協会

はじめに

制度創設から 25 年目を迎える介護老人保健施設は、要介護高齢者の自立を支援し、居宅における生活への復帰を目指すために、医療、看護や介護、リハビリテーションなどの多機能で質の高いサービスを多職種からなるチームで提供してきた。また、地域に根ざした施設として、家族や地域住民との交流はもとより、市町村自治体や各種事業者、保健・医療・福祉機関などと連携し、地域と一体となったケアを積極的に担ってきたところである。

こうした中、平成 24 年度介護報酬改定において、介護老人保健施設では特に在宅復帰支援型の施設としての機能強化という観点により、基本サービス費に在宅強化型・療養強化型といった類型が新設されたとともに、在宅復帰・在宅療養支援機能加算をはじめ、短期集中リハビリテーション実施加算、ターミナルケア加算、入所前からの計画的な支援等に対する評価、医療ニーズへの対応強化、認知症への対応強化等の見直しが行われた。

介護老人保健施設が地域包括ケアシステムの中心として社会から期待されている役割・機能を果たしていくためには、サービスの質の維持・向上とともに、関連する諸制度の充実が望まれる。そのためには、地域の特性や利用者の多様なニーズ、状態像等を踏まえた調査・研究を行い、現場の実態に基づいた詳細なデータによって、ケアのあり方や諸制度について具体的な提言を行っていく努力が欠かせない。

全国老人保健施設協会では、平成 24 年度老人保健推進費等国庫補助事業において以下の 6 件の調査研究事業を実施した。ここに、各調査研究事業の報告書（6 冊分）をとりまとめたので報告する。

1. 介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援を支える医療のあり方に関する調査研究事業
2. 生活期リハビリテーションによる効果判定のための評価表の作成とその試行に関する調査研究事業
3. 介護老人保健施設における協力歯科医療機関等との連携状況に応じた口腔関連サービスの提供実態に関する調査研究事業
4. 通所リハビリテーションにおける認知症短期集中リハビリテーションの有用性に関する調査研究事業
5. 介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチーム J C A T による人材育成等に関する調査研究事業
6. 介護老人保健施設における新ケアマネジメント方式（R4 方式）の在宅復帰率・回転率への影響に関する調査研究事業

これら調査研究の成果が、介護老人保健施設の関係者をはじめ、高齢者の生活を支える方々の取り組みの参考となり、高齢者の尊厳の保持と質の高いサービスの提供のための一助となることを願うものである。

平成 25 年 3 月

公益社団法人全国老人保健施設協会 会長 木川田 典彌

目 次

本調査研究事業の総括と方向性	1
今回の調査研究事業の概要	1
今後の JCAT 事業の方向性	2
JCAT が各施設において、まず行うべきこと	4
JCAT 事業推進のステップ	5
第 1 章 本調査の目的と概要	6
第 1 節 背景と目的	6
1. 事業目的	6
2. 事業内容	6
第 2 節 本調査研究班の設置	7
第 2 章 調査結果	8
第 1 節 「都道府県支部調査」結果	9
1. 回答状況	9
2. 都道府県との連携状況	10
3. 福祉避難所について	13
4. 支部内の委員会・研修会について	16
5. 行動計画や訓練について	19
6. 被災時の避難入所者への対応について	27
7. JCAT について	30
第 2 節 「会員施設調査」結果	32
1. 回答状況	32
2. 市区町村との連携状況	33
3. 都道府県支部との連携状況	37
4. 行動計画や訓練について	38
5. 施設内等の委員会について	39
6. 地域の支援拠点としての検討	40
7. 研修・訓練・備蓄等	42
8. 入所者や職員の移動等	51
9. 災害時の派遣・支え合いの仕組みづくりについて	52
第 3 節 「集合研修時調査」結果	56
第 4 節 「ヒアリング調査」結果	69
第 1 節 各施設共通で見られた傾向	70
第 2 節 ヒアリング状況	71
1. 介護老人保健施設 松原苑（岩手県陸前高田市）	71
2. 女川町地域医療センター（宮城県女川町）	72
3. 介護老人保健施設 小名浜ときわ苑（福島県いわき市）	73
第 3 章 考察	75
第 1 節 支部の取り組み状況について	75
1. 都道府県との連携状況	75
2. 福祉避難所について	75

3. 支部内の委員会・研修会について	75
4. 行動計画や訓練について	75
5. 被災時の避難入所者への対応について	76
6. JCAT について	76
第2節 施設の取り組み状況について	77
1. 市区町村との連携状況	77
2. 都道府県支部との連携状況	77
3. 行動計画や訓練について	77
4. 施設内等の委員会について	77
5. 地域の支援拠点としての検討	77
6. 研修・訓練・備蓄等	78
7. 災害時の入所者や職員の移動等	78
8. 派遣・支え合いの仕組みづくりについて	78
第3節 研修会の実施状況について	80
1. JCAT の意義や必要性の理解について	80
2. JCAT の活動として想定される範囲について	80
3. JCAT 組成に向けて想定される課題	80
4. JCAT 組成に向けての全老健の支援	80
第4節 考察	81
考 察	81
参考資料	82
1. アンケート調査票（都道府県支部）	83
2. アンケート調査票（会員施設）	88
3. アンケート調査票（集合研修）	96

本調査研究事業の総括と方向性

今回の調査研究事業の概要

今回の「東日本大震災」とこれに伴う「福島原発事故」は日本国民にとって衝撃的な事実であった。そして、その記憶と教訓を風化させることがないように前向きな対策に取り組んでいくことが、被災者の方々への協調や鎮魂に対する「老健施設の意思表示」であると考え、国庫補助のもとに本調査研究事業を開始させていただいた。

介護老人保健施設（以下、老健施設）はその発祥の経緯より、全国津々浦々の市町村の中学校区に1か所を目安に開設されてきた。その施設基準により、相当な広さの共同利用可能なスペース（食堂、リハ室、デイルーム等）や貯水槽を持つとともに、医師・看護職・介護職等の専門的な人材が常に居る。さらに、通所リハビリが標準的に実施されていることより、その調理（給食）機能にも余裕があると推察される。

このような状況から、本調査研究事業の班員一同は、

「老健施設は、地域の防災活動の中核の一つに位置づけられることが望ましい」との結論に至った。

本報告書に示された様々なデータや訪問調査による情報、さらに研修会の開催結果より、多くの都道府県支部や会員施設において JCAT の意義等は理解されていることが確認された。一方、そのために「どのように行動すればよいかわからない」のが現状であった。

例えば、今回の調査では次のようなことが“できていない”ことが明らかになった。

●人材の育成	訓練・研修	従来からの火災を中心とした訓練・研修が中心。実際に自分や施設にどのような災害が起こりうるかのシミュレーションやそれに基づく訓練、特に大規模災害のような想定はされていない。
●組織・連携体制の構築	委員会等	設置はされているが活動的ではない。従来、相互間での支えあい等を必要とするまでの災害の想定はされていなかった。
	自治体や施設間	そこまでの想定がされていないから、都道府県や市区町村等との自治体、互いの連携というものが重視されていなかった。
●被害の想定	ミッションや行動、ルール	究極の状態を想定しておらず、その際のミッションや行動計画は作られず、考え方が整理されていない。
	大規模被害を見越した対応	想定が出来ていないがゆえに、利用者や職員の避難も未検討。 備蓄範囲・量も日用品のみと限定的。

今後の JCAT 事業の方向性

このような「そなえ」ができていない状況は、全ての都道府県・施設にとって概ね共通していた。しかし、東日本大震災で、私たちはそうしたことが今の日本において「起こりうる」ことを知った。これからでも「そなえ」なければならない。

現在の日本の状況では、災害の発生可能性の洞察は比較的容易である。しかし、その災害が「いつ」、「どのような規模」で発生するかについてまでを予測することは難しい。

「彼を知り己を知れば 百戦して殆うからず」であり、「そなえよつねに」である。「想定外」を「想定内」にする必要がある。

この際、最も重要なポイントは、平時の業務パターンの遂行としての“マニュアル”中心の考え方を、究極的に非日常的な「被災と支援」という「作戦行動（オペレーション）計画」というパラダイムに転換させることである。

[作戦行動（オペレーション）計画作成のポイント]

1. 情報

- ① 情報収集：災害発生可能性（活断層、水害等）の想定
- ② 情報連携：日常的な情報連携（有線、携帯電話等）以外の確実な情報通信網の構築

2. 人

- ① 作戦コントロール：非常時の対策本部の異動を想定した命令・指揮系統の構築
- ② スタッフ：被災時の対応スタッフの想定と行動、支援スタッフの想定とそなえ
- ③ 利用者：自施設からの退避と生きのびるための方法の想定、避難利用者の受け入れの想定
- ④ 地域住民（在宅要援護者を含む）：受け入れの想定

3. 物

- ① 衣：防水、防寒、暑さ対策等
- ② 食：水と食べ物、調理等
- ③ 住：建物の補修、寝る環境の整備等
- ④ 排泄：排泄環境、衛生用品等

4. 金

- ① 現金の確保
- ② 信用の確保

災害発生時に被害を最小限に抑えるには、一人ひとりが瞬時に判断し、能動的に動けることが重要である。そのためには、一人ひとりの意識の向上とともに、非常時に生きていくためのごく基本的な技能（飲む・食べる・出す・寝る）の習得が不可欠である。防災は人づくりといわれる所以である。

そして組織としては、自施設の周辺でどのような災害が発生する可能性があるかについて知っておくこと、その際に何をすべきかを想像・企画し、一定の段取り（オペレーション）に基づく個別施設と施設連携での作戦演習を行っていく必要がある。

普段できていないこと・意識していないことを、災害時にいきなり実施することは困難である。一人ひとりの意識や行動を基盤として、災害時における自施設内の対応、施設間の連携、市区町村や都道府県内の相互支援、広域間での活動が構築されていくことが望ましい。

JCATは「災害派遣チーム」である以上に、日常的な「防災チーム」との意義づけで活動を開始し、一人ひとりのスタッフの防災力の向上を図るとともに、十分な個々の施設の防災能力と非常時の地域貢献力が、全国に行き渡る状況になるまで継続すべきであると考えられる。

JCAT が各施設において、まず行うべきこと

1. JCAT 候補者（入所定員～50 名で 2 名、51 名～ 4 名）を選出する。
2. JCAT メンバー（候補）は、下記のサイト等から自施設の被災可能性（活断層、水害等）を探る。
 - ① 地震調査研究推進本部事務局
<http://www.jishin.go.jp/main/index.html>
 - ② 〇〇都道府県防災
<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13550/jishinkiroku.html>
 - ③ 内閣府：地震津波対策 東南海・南海地震
<http://www.bousai.go.jp/5jishin/index.html>
http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_nankai/pdf/gaiyou/gaiyou.pdf
3. 被災を想定した「非常時の情報連携ツール」として、何を準備すべきかを探る。
（※結果は「IsatPhone」となると予測）
4. 下記の 10 の場合に、どのように行動するのかを考える。
 - ① どのようにして「被災状況」を伝えるか？ どこに伝えるか？
 - ② 電気・水道・電話（携帯を含む）等のライフラインがすべて止まった場合、どのように生き延びて行くか？
 - (ア) 衣：防水、防寒、暑さ対策等
 - (イ) 食：水と食べ物、調理等
 - (ウ) 住：建物の補修、寝る環境の整備等
 - (エ) 排泄：排泄環境、衛生用品等
 - ③ 被災時に、どのようにしてスタッフを集めるか？
 - ④ 自施設（建物）から外に退避する場合、どのように行うか？
 - ⑤ これらの際の「指揮・命令」を誰がどのように行うか？
 - ⑥ 地域住民（在宅要援護者を含む）が自施設に避難してきた場合、どのように対処するか？
 - ⑦ もし、全員が他の地域に避難となった場合、どのように段取りをするか？
 - ⑧ 逆に、避難者を受け入れる状況となった場合、どのように段取りをするか？
 - ⑨ JCAT として、被災地支援に行くことになった場合、どのように段取りをするか？
 - ⑩ 被災地周辺の「補給・支援拠点」となった場合、どのように段取りをするか？

JCAT 事業推進のステップ

年度	情報		人			物		金	作戦演習(支部)	
	施設の被災可能性	情報連携	JCAT	スタッフ研修等	指揮・命令系統(各施設)	JCAT支援関連装備	各施設の備蓄		指揮・命令系統	実施
24年度 調査研究 事業	・ごく一部の施設		・実態調査							
			・支部代表による集合研修			・リストの提示				
25年度 前期	・各施設の被災可能性の検討						・推奨備蓄品リストの提示			
		・非常時連絡機器の検討			・各施設における被災想定指揮命令系統の設定					
25年度 後期			・支部におけるJCAT集合研修						・支部指揮命令系統(案)作成	
		・衛星電話連絡網の設定		・各施設における集合研修		・JCAT装備完了	・備蓄品のチェック	・非常時の現金の確認		・JCATの登録
26年度 前期	・各施設の被災可能性の検討		・JCATの稼働演習		・各施設の指揮命令系統の試行				・支部の指揮命令系統試行	・各施設の被災想定演習
26年度 後期			・支部におけるJCAT集合研修							・避難者の受け入れ演習
				・各施設における集合研修		・JCAT装備のチェック	・備蓄品のチェック	・非常時の現金の確認		・物品補給等の演習

第1章 本調査の目的と概要

第1節 背景と目的

1. 事業目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による被害は、2 年経った今でも大きな傷跡を残している。現在も南海トラフ沖地震等の大規模災害の発生が懸念されているが、そうした震災以外にも台風による水害、竜巻の発生、火山噴火等は日本の各地で発生している。

平成 24 年 9 月に厚生労働省がまとめた平成 23 年の人口動態統計では、東日本大震災による死者は 18,877 人であり、そのうち約 6 割の 12,006 人が 60 歳以上であることがわかっている。今後も人口の高齢化が加速する中で災害が発生した場合、災害弱者とされる高齢者への被害は更に大きなものになる可能性があり、そうした中で介護老人保健施設が被災下においても事業を継続することで社会に対して果たす役割は大きいものとする。よって本調査研究事業は、今後起こりうる災害を想定した体制の整備を全国の介護老人保健施設に働きかけるとともに、全老健災害派遣ケアチーム JCAT による段階的な支援が可能となる仕組みについて具体的整備を進めること等を目的とする。

2. 事業内容

本調査では介護老人保健施設における災害時協定の締結状況、都道府県、関係団体との連携体制整備状況等について調査する。その上で、今後起こりうる各種災害等を想定し、あらかじめ整えるべき体制等について情報提供を行い、都道府県支部等を通じて整備を呼びかける。

また、派遣要請等に速やかに対応できるよう、全老健災害派遣ケアチーム（以下、「JCAT: Japan Care Assistance Team」という。）の編成を進めるとともに、集合研修等を通じて知識と情報の共有をはかり、国が提唱する災害派遣介護チームに連動できる体制を整備する。

さらに、介護老人保健施設をはじめとする介護保険施設が地域における高齢者の災害時拠点となることを前提に、被災地域の在宅要介護者、福祉避難所に対する支援、介護老人保健施設が福祉避難所に指定された際の対応等についての検討を行う。

第2節 本調査研究班の設置

本調査研究の実施にあたり、調査研究事業班を設置して検討を行った。

【調査研究事業班】

担当役員	内藤 圭之	介護老人保健施設なのはな苑 理事長
	高椋 清	老人保健施設創生園理事長
研究事業班長	本間 達也	介護老人保健施設生愛会ナーシングケアセンター 理事長
班員	入澤 美紀子	介護老人保健施設松原苑 看護部長
	片山 幸太郎	厚生労働省関東信越厚生局指導監査課 指導医療官
	定村 智章	老人保健施設ウェルハウスしらさぎ 理事長
	長縄 伸幸	老人保健施設サンバレーかかみ野 理事長
	村岡 寛	村岡福祉医療総合研究所 所長
	横井 智美	女川町地域医療センター 主任看護師

【調査研究事業班による検討会の開催】

	日時	内容	会場
第1回	平成24年9月26日(水) 14:00~16:00	1. 研究事業班について 2. 今年度調査研究事業について	東京グランド ホテル 「芙蓉の間」
第2回	平成24年12月10日(月) 15:00~17:00	1. 調査研究事業について (1) 調査の実施について (2) 研修カリキュラムについて 2. JCATの編成について 3. その他	公益社団法人 全国老人保健 施設協会 事務局 「会議室」
第3回	平成25年3月14日(木) 11:00~13:00	1. 報告書(案)について 2. 今後のスケジュールについて 3. その他	東京グランド ホテル 「菊の間」

第2章 調査結果

調査は、次のように実施した。

	調査の実施方法	配布数	回収数
都道府県支部調査	公益社団法人全国老人保健施設協会の都道府県支部の全てに対し、郵送配布・郵送回収にて実施。 実施期間：平成 24 年 12 月 7 日～平成 25 年 1 月 21 日	47 件	46 件 (回収率：97.9%)
施設調査	公益社団法人全国老人保健施設協会の正会員施設（平成 24 年 12 月 1 日現在）の全てに対し、郵送配布・郵送回収にて実施。 実施期間：平成 24 年 12 月 7 日～平成 25 年 1 月 21 日	3,500 件	1,411 件 (回収率：40.3%)
集合研修時調査	全老健 災害派遣ケアチーム JCAT 平成 24 年度集合研修に参加した都道府県支部出席者に対し、席上配布・当日回収にて実施。 実施日：平成 25 年 2 月 26 日	—	93 名 (38 都道府県・80.9%が回答)
ヒアリング調査	東日本大震災で被災した 3 施設に対し、会員施設がヒアリングを実施。 実施日：平成 25 年 2 月 14 日 平成 25 年 3 月 7 日 平成 25 年 3 月 19 日	3 施設に対し実施	

【アンケート調査結果に対する留意事項】

- 集計は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数 (n 値または Ln 値) を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。
- 本文中では、特別な場合を除いて、「その他」「特にない」「無回答」等の選択肢については、回答の比率が高い場合であっても触れていない。
- 都道府県支部調査、会員施設調査の表中の選択肢で網がけとなっているもの、及び図中で回答の計を特記しているものは、設問に対して積極的な姿勢が見られる回答である。
- 都道府県支部調査の図中においては回答件数を表記し、会員施設調査、集合研修時調査の図中においては回答比率を表記している。

第1節 「都道府県支部調査」結果

1. 回答状況

地域 ^{注)}	都道府県	提出	地域	都道府県	提出	地域	都道府県	提出
北海道・東北	北海道	○	関東・甲信越	長野県	○	中国・四国	岡山県	○
	青森県	○		富山県	○		広島県	○
	岩手県	※		石川県	○		山口県	○
	宮城県	○		福井県	○		徳島県	○
	秋田県	○		岐阜県	○		香川県	○
	山形県	○		静岡県	○		愛媛県	○
	福島県	○		愛知県	○		高知県	○
関東・甲信越	茨城県	○	近畿	三重県	○	九州・沖縄	福岡県	○
	栃木県	○		滋賀県	○		佐賀県	○
	群馬県	○		京都府	○		長崎県	○
	埼玉県	○		大阪府	○		熊本県	○
	千葉県	○		兵庫県	○		大分県	○
	東京都	○		奈良県	○		宮崎県	○
	神奈川県	○		和歌山県	○		鹿児島県	○
	新潟県	○	中国・四国	鳥取県	○		沖縄県	○
	山梨県	○		島根県	○		46 支部回収 (回収率 97.9%)	

※ 岩手県としては、今もなお被災の状態にあり、県として統一の見解をまとめる時期にないとの判断により、回答を控えた。

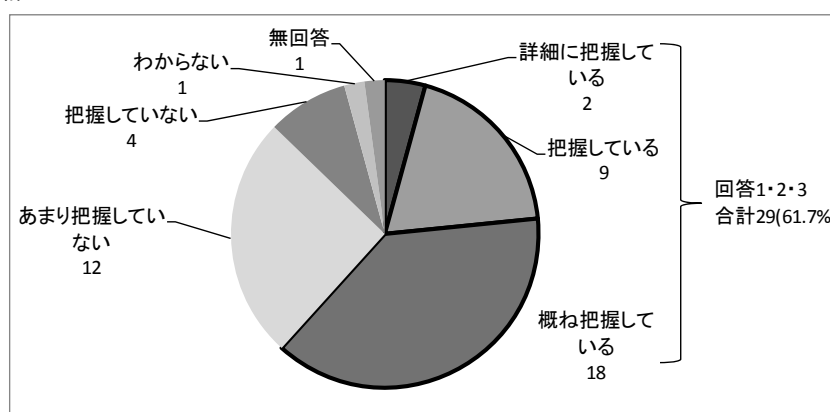
2. 都道府県との連携状況

問1. 都道府県支部（協会・協議会：以下、支部）として、自らの都道府県における災害（地震・津波・洪水等）発生の可能性を把握していますか？

「概ね把握している」が38.3%と最も高くなっている。次いで、「あまり把握していない」が25.5%、「把握している」が19.1%の順となっている。

図表 1-1 災害発生の可能性把握状況

	件数	割合(%)
1 詳細に把握している	2	4.3
2 把握している	9	19.1
3 概ね把握している	18	38.3
4 あまり把握していない	12	25.5
5 把握していない	4	8.5
6 わからない	1	2.1
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



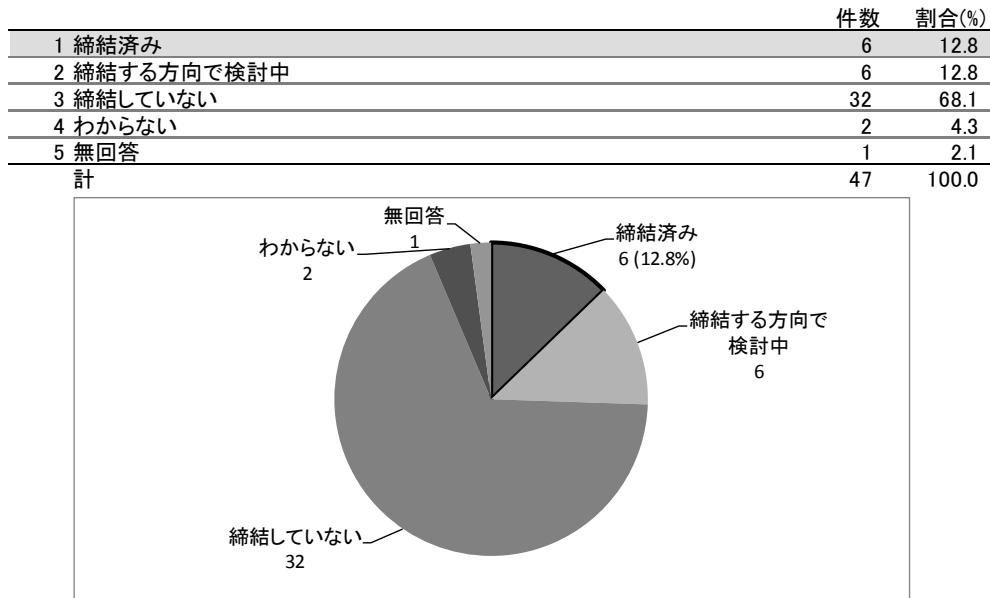
図表 1-2 地域別の災害発生の可能性把握状況

	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 詳細に把握している			三重県		愛媛県	
2 把握している	宮城県 山形県			京都府 和歌山県	島根県 高知県	長崎県 宮崎県 鹿児島県
3 概ね把握している	北海道 青森県 秋田県 福島県	茨城県 栃木県 神奈川県 長野県 山梨県	福井県 岐阜県	奈良県	岡山県 徳島県 香川県	福岡県 熊本県 大分県

問2. 都道府県（県庁等）と支部との間で、「災害協定」を締結していますか？

「締結していない」が68.1%と最も高くなっている。次いで、「締結済み」「締結する方向で検討中」が12.8%の順となっている。

図表 1-3 都道府県と支部との「災害協定」締結状況



図表 1-4 地域別の都道府県と支部との「災害協定」締結状況

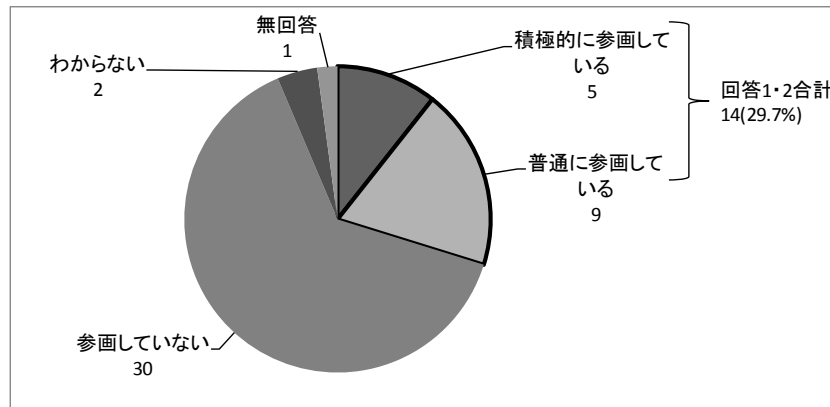
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 締結済み		茨城県 栃木県		京都府	徳島県 香川県	熊本県
2 締結する方向で検討中	北海道		三重県		愛知県 高知県	長崎県 宮崎県

問3. 都道府県の「災害対策に関する協議会」等に支部として参画していますか？

「参画していない」が63.8%と最も高くなっている。次いで、「普通に参画している」が19.1%、「積極的に参画している」が10.6%の順となっている。

図表 1-5 都道府県の「災害対策に関する協議会」等への参画状況

	件数	割合(%)
1 積極的に参画している	5	10.6
2 普通に参画している	9	19.1
3 参画していない	30	63.8
4 わからない	2	4.3
5 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-6 地域別の都道府県の「災害対策に関する協議会」等への参画状況

	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 積極的に参画している	青森県		三重県	京都府		熊本県 大分県
2 普通に参画している	北海道 山形県		富山県 岐阜県 愛知県		広島県 徳島県 愛媛県	長崎県

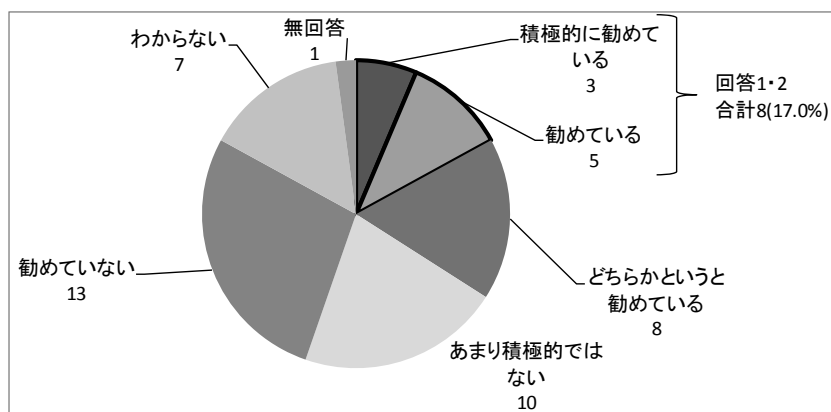
3. 福祉避難所について

問4. 支部の各施設に対して、「福祉避難所」として登録されることを勧めていますか？

「勧めていない」が27.7%と最も高くなっている。次いで、「あまり積極的ではない」21.3%が、「どちらかというと勧めている」が17.0%の順となっている。

図表 1-7 各施設への「福祉避難所」登録の推進状況

	件数	割合(%)
1 積極的に勧めている	3	6.4
2 勧めている	5	10.6
3 どちらかというと勧めている	8	17.0
4 あまり積極的ではない	10	21.3
5 勧めていない	13	27.7
6 わからない	7	14.9
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0

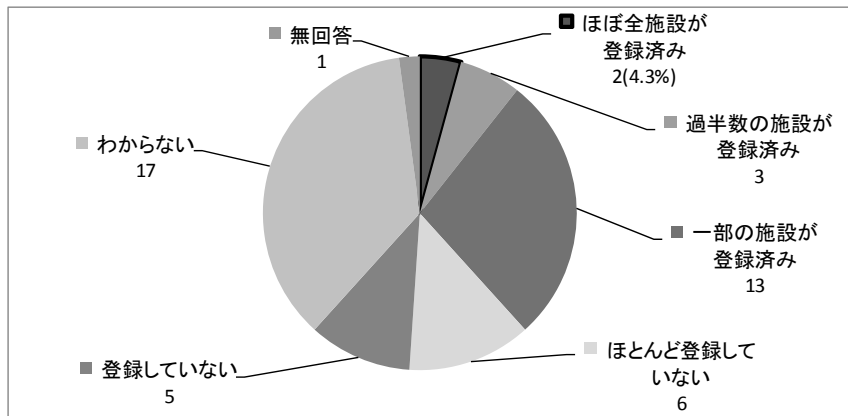


問5. 支部の各施設に対して、「福祉避難所」としての登録の進行状況は？

「わからない」が36.2%と最も高くなっている。次いで、「一部の施設が登録済み」が27.7%、「ほとんど登録していない」が12.8%の順となっている。

図表 1-8 各施設の「福祉避難所」登録の進行状況

	件数	割合(%)
1 ほぼ全施設が登録済み	2	4.3
2 過半数の施設が登録済み	3	6.4
3 一部の施設が登録済み	13	27.7
4 ほとんど登録していない	6	12.8
5 登録していない	5	10.6
6 わからない	17	36.2
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-9 地域別の各施設の「福祉避難所」登録の進行状況

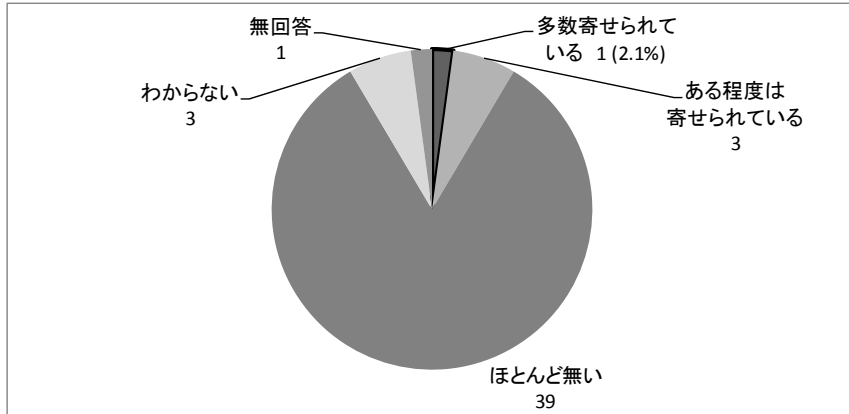
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 ほぼ全施設が登録済み			富山県	京都府		
2 過半数の施設が登録済み			三重県 岐阜県			大分県
3 一部の施設が登録済み	青森県 秋田県 福島県		愛知県	奈良県	岡山県 広島県 徳島県	福岡県 佐賀県 長崎県 宮崎県 鹿児島県

問 6. 支部の各施設から、「福祉避難所」として機能するための何らかの要望が寄せられていますか？

「ほとんど無い」が83.0%と最も高くなっている。次いで、「ある程度は寄せられている」「わからない」が6.4%となっている。

図表 1-10 各施設からの「福祉避難所」として機能するための要望状況

	件数	割合(%)
1 多数寄せられている	1	2.1
2 ある程度は寄せられている	3	6.4
3 ほとんど無い	39	83.0
4 わからない	3	6.4
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



問 6. についての具体的な要望について下記にご記入ください。

施設の開放や設備・備品・職員の整備およびそれに伴う経費補助等の要望が寄せられている。

図表 1-11 各施設からの「福祉避難所」として機能するための具体的な要望内容

都道府県	具体的な要望
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の施設開放
三重県	<ul style="list-style-type: none"> 備品の備蓄方法・確保する手段 避難経路・受入体制 インフラ遮断した場合の搬送手段・通信手段(ドクターヘリ・自衛隊救助・防災無線など) マニュアル化と防災訓練の共同開催 個々の協定と全体の協定の整合性
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 要介護者等の受け入れに伴う介護職員等の支援 定員オーバー等に対する特例措置 ベッド等の介護機器の緊急調達
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 用品整備のための経費補助 災害避難者への支援にかかわる職員への公務災害適用か否かの明確化

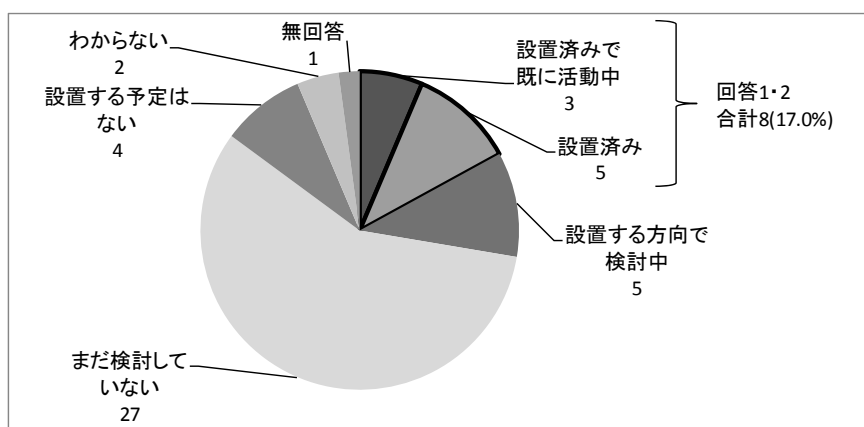
4. 支部内の委員会・研修会について

問7. 支部組織の中に「被災や災害対策について検討する委員会等」を設置していますか？

「まだ検討していない」が57.4%と最も高くなっている。次いで、「設置済み」「設置する方向で検討中」が10.6%、「設置する予定はない」が8.5%の順となっている。

図表 1-12 「被災や災害対策について検討する委員会等」の設置状況

	件数	割合(%)
1 設置済みで既に活動中	3	6.4
2 設置済み	5	10.6
3 設置する方向で検討中	5	10.6
4 まだ検討していない	27	57.4
5 設置する予定はない	4	8.5
6 わからない	2	4.3
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-13 地域別の「被災や災害対策について検討する委員会等」の設置状況

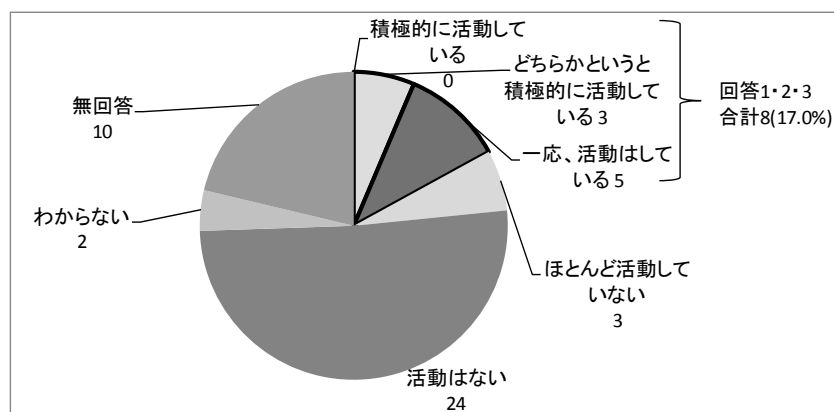
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 設置済みで既に活動中					岡山県 愛媛県	大分県
2 設置済み	秋田県 山形県			京都府		長崎県 宮崎県
3 設置する方向で検討中	福島県	栃木県	三重県		高知県	沖縄県

問 8. 上記の「委員会等」は活発に活動していますか？

「活動はない」が51.1%と最も高くなっている。次いで、「一応、活動はしている」が10.6%、「どちらかというと積極的に活動している」「ほとんど活動していない」が6.4%の順となっている。

図表 1-14 「委員会等」の活動状況

	件数	割合(%)
1 積極的に活動している	0	0.0
2 どちらかというと積極的に活動している	3	6.4
3 一応、活動はしている	5	10.6
4 ほとんど活動していない	3	6.4
5 活動はない	24	51.1
6 わからない	2	4.3
7 無回答	10	21.3
計	47	100.0

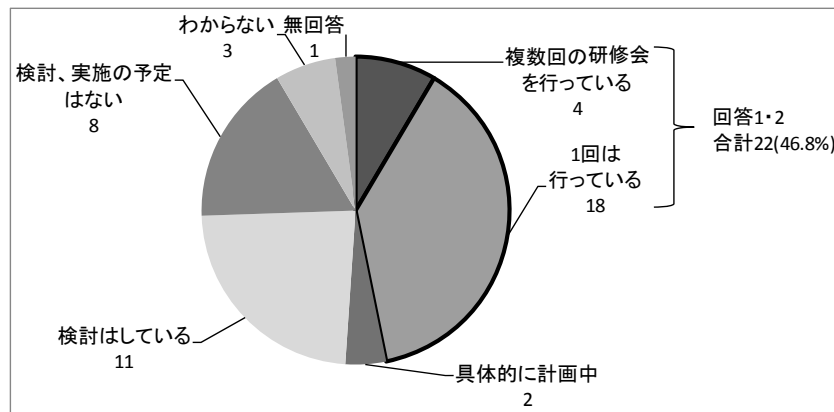


問9. 支部として「災害対策や被災時の対応に関する研修会」を行いましたか？

「1回は行っている」が38.3%と最も高くなっている。次いで、「検討はしている」が23.4%、「検討、実施の予定はない」が17.0%の順となっている。

図表 1-15 「災害対策や被災時の対応に関する研修会」の実施状況

	件数	割合(%)
1 複数回の研修会を行っている	4	8.5
2 1回は行っている	18	38.3
3 具体的に計画中	2	4.3
4 検討はしている	11	23.4
5 検討、実施の予定はない	8	17.0
6 わからない	3	6.4
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-16 地域別の「災害対策や被災時の対応に関する研修会」の実施状況

	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 複数回の研修会を行 っている		群馬県 千葉県		京都府 兵庫県		
2 1回は行っている	北海道 青森県 秋田県	茨城県 埼玉県 神奈川県 新潟県	岐阜県 静岡県 愛知県	和歌山県	島根県 岡山県 山口県 徳島県 高知県	大分県 宮崎県
3 具体的に計画中					愛媛県	熊本県

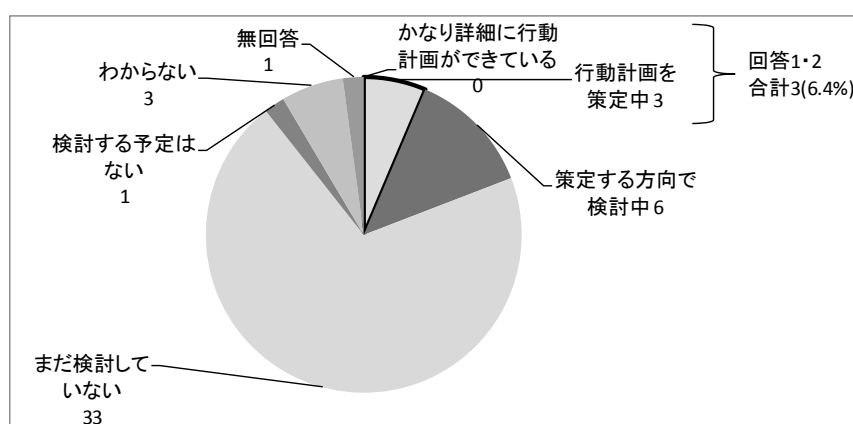
5. 行動計画や訓練について

問 10. 都道府県の中核部（県庁所在地等）が甚大な被害を被った場合の対策について、行動計画ができていますか？

「まだ検討していない」が70.2%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が12.8%、「行動計画を策定中」「わからない」が6.4%の順となっている。

図表 1-17 中核部が甚大な被害を被った場合の行動計画策定状況

	件数	割合(%)
1 かなり詳細に行動計画ができています	0	0.0
2 行動計画を策定中	3	6.4
3 策定する方向で検討中	6	12.8
4 まだ検討していない	33	70.2
5 検討する予定はない	1	2.1
6 わからない	3	6.4
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-18 地域別の中核部が甚大な被害を被った場合の行動計画策定状況

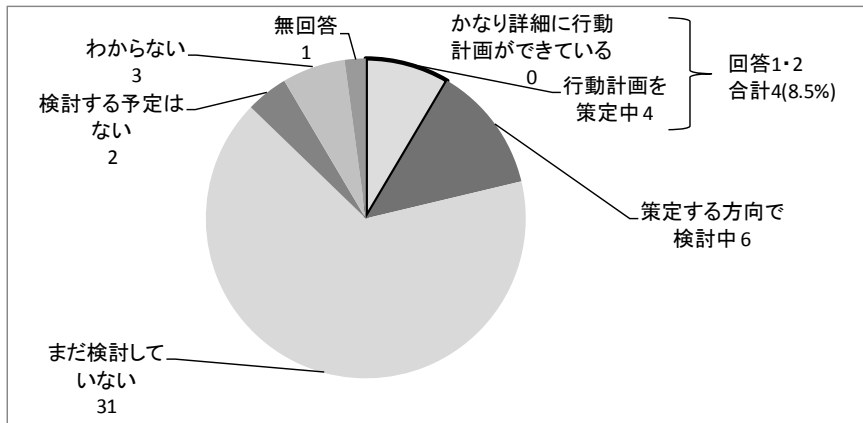
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 かなり詳細に 行動計画ができています						
2 行動計画を策定中			三重県	京都府	愛媛県	
3 策定する方向で検討中	山形県 福島県	栃木県			岡山県 徳島県	大分県

問 11. 都道府県の中核部以外が甚大な被害を被った場合の対策について、行動計画ができていますか？

「まだ検討していない」が66.0%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が12.8%、「行動計画を策定中」が8.5%の順となっている。

図表 1-19 中核部以外が甚大な被害を被った場合の行動計画策定状況

	件数	割合(%)
1 かなり詳細に行動計画ができています	0	0.0
2 行動計画を策定中	4	8.5
3 策定する方向で検討中	6	12.8
4 まだ検討していない	31	66.0
5 検討する予定はない	2	4.3
6 わからない	3	6.4
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0

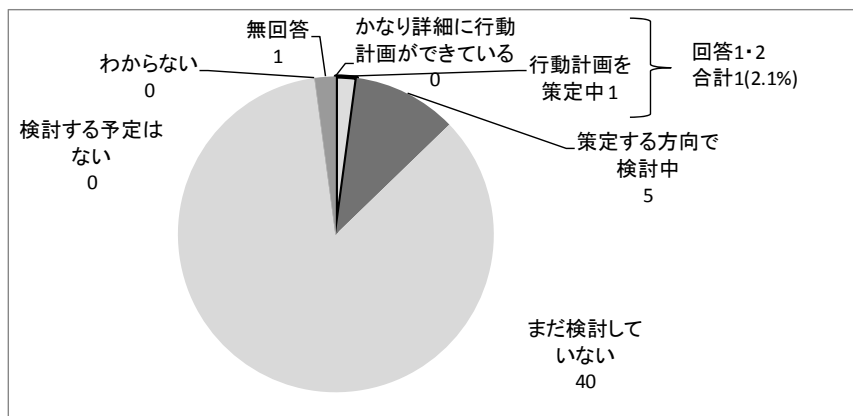


問 12. 支部事務局が甚大な被害を被った場合（支部事務局の移動等）の対策について、行動計画ができていますか？

「まだ検討していない」が85.1%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が10.6%、「行動計画を策定中」が2.1%の順となっている。

図表 1-20 支部事務局が甚大な被害を被った場合の行動計画策定状況

	件数	割合(%)
1 かなり詳細に行動計画ができています	0	0.0
2 行動計画を策定中	1	2.1
3 策定する方向で検討中	5	10.6
4 まだ検討していない	40	85.1
5 検討する予定はない	0	0.0
6 わからない	0	0.0
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0

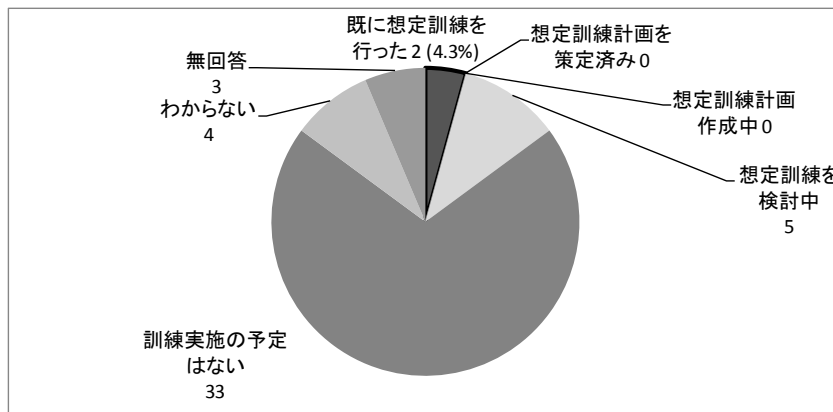


問 13. 支部として「何らかの被災を想定した訓練」を行いましたか？

「訓練実施の予定はない」が70.2%と最も高くなっている。次いで、「想定訓練を検討中」が10.6%、「わからない」が8.5%の順となっている。

図表 1-21 「何らかの被災を想定した訓練」の実施状況

	件数	割合(%)
1 既に想定訓練を行った	2	4.3
2 想定訓練計画を策定済み	0	0.0
3 想定訓練計画作成中	0	0.0
4 想定訓練を検討中	5	10.6
5 訓練実施の予定はない	33	70.2
6 わからない	4	8.5
7 無回答	3	6.4
計	47	100.0



図表 1-22 地域別の「何らかの被災を想定した訓練」の実施状況

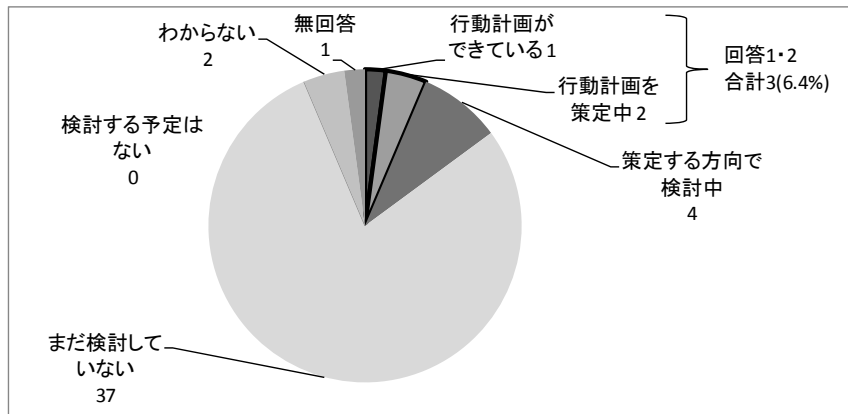
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 既に想定訓練を行った					岡山県	大分県
2 想定訓練計画を策定済み						
3 想定訓練計画行作成中						
4 想定訓練を検討中	福島県	栃木県	岐阜県		徳島県 愛媛県	

問 14. 被災し、通常の電話や携帯電話が使用不能な場合の情報連携に関する行動計画ができていますか？

「まだ検討していない」が78.7%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が8.5%、「行動計画を策定中」「わからない」が4.3%の順となっている。

図表 1-23 電話等が使用不能な場合の情報連携に関する行動計画の策定状況

	件数	割合(%)
1 行動計画ができています	1	2.1
2 行動計画を策定中	2	4.3
3 策定する方向で検討中	4	8.5
4 まだ検討していない	37	78.7
5 検討する予定はない	0	0.0
6 わからない	2	4.3
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0

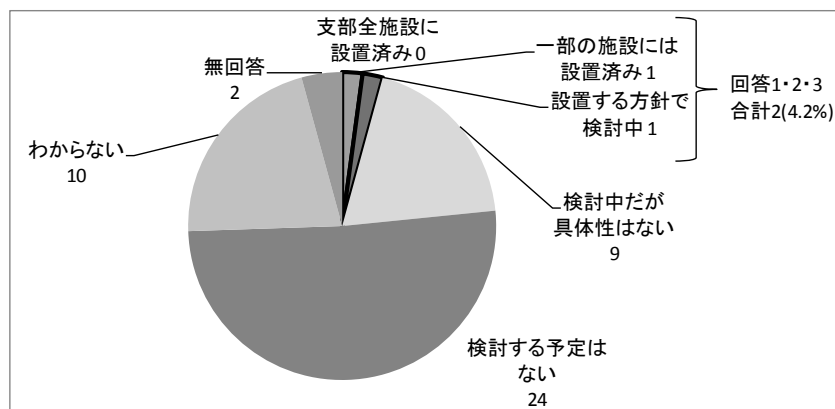


問 15. 被災の際の情報連携のために、支部内の全施設（各法人の本部を含む）に「衛星電話」を設置することを考えていますか？

「検討する予定はない」が51.1%と最も高くなっている。次いで、「わからない」が21.3%、「検討中だが具体性はない」が19.1%の順となっている。

図表 1-24 「衛星電話」の設置状況

	件数	割合(%)
1 支部全施設に設置済み	0	0.0
2 一部の施設には設置済み	1	2.1
3 設置する方針で検討中	1	2.1
4 検討中だが具体性はない	9	19.1
5 検討する予定はない	24	51.1
6 わからない	10	21.3
7 無回答	2	4.3
計	47	100.0

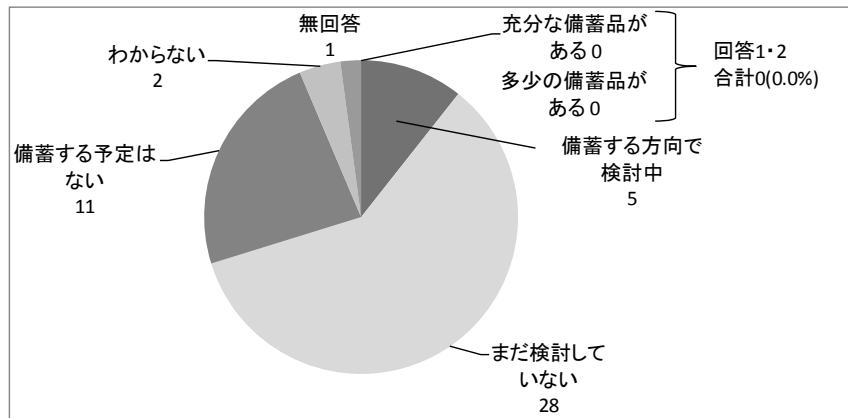


問 16. 支部としての備蓄品がありますか？

「まだ検討していない」が59.6%と最も高くなっている。次いで、「備蓄する予定はない」が23.4%、「備蓄する方向で検討中」が10.6%の順となっている。

図表 1-25 支部としての備蓄品確保状況

	件数	割合(%)
1 十分な備蓄品がある	0	0.0
2 多少の備蓄品がある	0	0.0
3 備蓄する方向で検討中	5	10.6
4 まだ検討していない	28	59.6
5 備蓄する予定はない	11	23.4
6 わからない	2	4.3
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0



図表 1-26 地域別の支部としての備蓄品確保状況

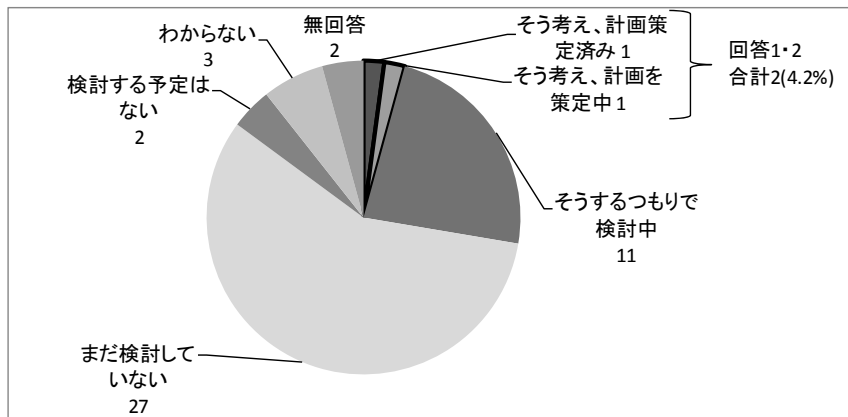
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 十分な備蓄品がある						
2 多少の備蓄品がある						
3 備蓄する方向で検討中	山形県 福島県	栃木県			岡山県	大分県

問17. 被災時には、支部所属で「被災しなかった施設」の備蓄品を、「被災施設」にまわすことを考えていますか？

「まだ検討していない」が57.4%と最も高くなっている。次いで、「そうするつもりで検討中」が23.4%、「わからない」が6.4%の順となっている。

図表 1-27 「被災しなかった施設」の備蓄品を「被災施設」にまわす計画の策定状況

	件数	割合(%)
1 そう考え、計画策定済み	1	2.1
2 そう考え、計画を策定中	1	2.1
3 そうするつもりで検討中	11	23.4
4 まだ検討していない	27	57.4
5 検討する予定はない	2	4.3
6 わからない	3	6.4
7 無回答	2	4.3
計	47	100.0



図表 1-28 地域別の「被災しなかった施設」の備蓄品を「被災施設」にまわす計画の策定状況

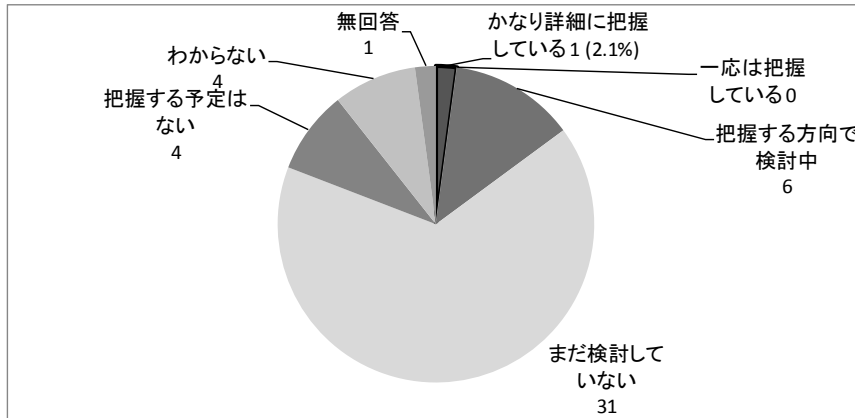
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 そう考え、計画策定済み					岡山県	
2 そう考え、計画を策定中					愛媛県	
3 そうするつもりで検討中	山形県 福島県	栃木県 埼玉県	三重県 岐阜県		徳島県	佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県

問 18. 上記の各施設の備蓄品について、支部として品目・数量等に関する何らかの把握をしていますか？

「まだ検討していない」が66.0%と最も高くなっている。次いで、「把握する方向で検討中」が12.8%、「把握する予定はない」「わからない」が8.5%の順となっている。

図表 1-29 各施設備蓄品の品目・数量等の把握状況

	件数	割合(%)
1 かなり詳細に把握している	1	2.1
2 一応は把握している	0	0.0
3 把握する方向で検討中	6	12.8
4 まだ検討していない	31	66.0
5 把握する予定はない	4	8.5
6 わからない	4	8.5
7 無回答	1	2.1
計	47	100.0

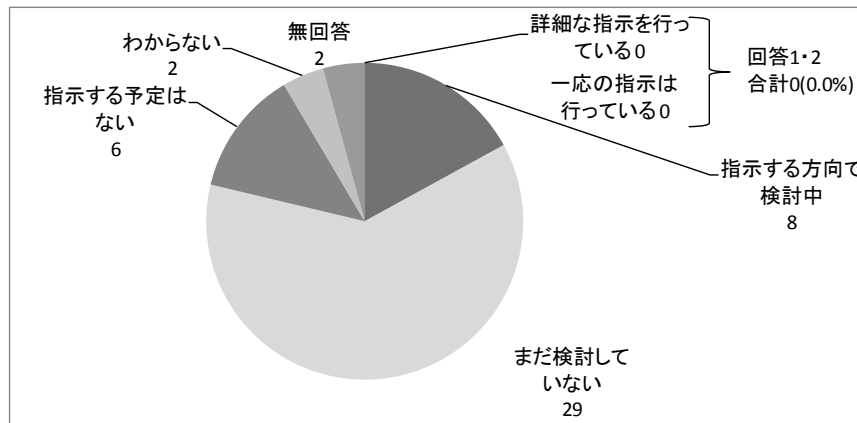


問 19. 支部として備蓄品（品目・数量等）に関して、何らかの指示を行っていますか？

「まだ検討していない」が61.7%と最も高くなっている。次いで、「指示する方向で検討中」が17.0%、「指示する予定はない」が12.8%の順となっている。

図表 1-30 備蓄品に関する指示状況

	件数	割合(%)
1 詳細な指示を行っている	0	0.0
2 一応の指示を行っている	0	0.0
3 指示する方向で検討中	8	17.0
4 まだ検討していない	29	61.7
5 指示する予定はない	6	12.8
6 わからない	2	4.3
7 無回答	2	4.3
計	47	100.0



図表 1-31 地域別の備蓄品に関する指示状況

	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 詳細な指示を行っている						
2 一応の指示は行っている						
3 指示する方向で検討中	福島県	栃木県	三重県		岡山県 徳島県 愛媛県	大分県 宮崎県

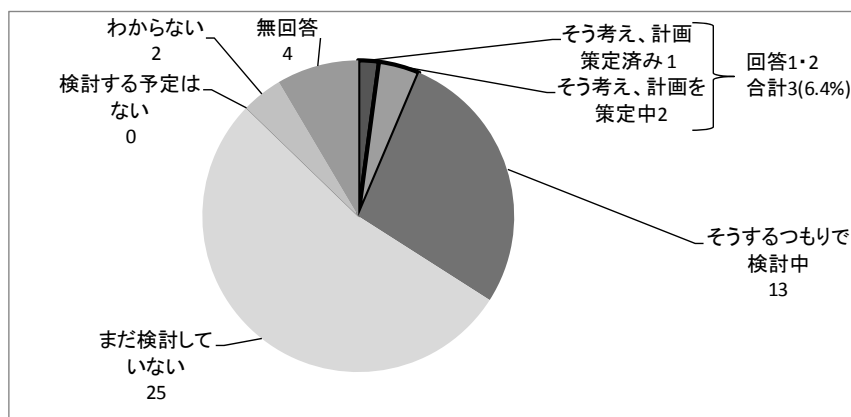
6. 被災時の避難入所者への対応について

問 20. 被災時には、入所者を「被災施設」から「支部内の他施設」に「避難入所」してもらうことを考えていますか？

「まだ検討していない」が53.2%と最も高くなっている。次いで、「そうするつもりで検討中」が27.7%、「そう考え、計画を策定中」が4.3%の順となっている。

図表 1-32 被災時の「避難入所」対応の検討状況

	件数	割合(%)
1 そう考え、計画策定済み	1	2.1
2 そう考え、計画を策定中	2	4.3
3 そうするつもりで検討中	13	27.7
4 まだ検討していない	25	53.2
5 検討する予定はない	0	0.0
6 わからない	2	4.3
7 無回答	4	8.5
計	47	100.0

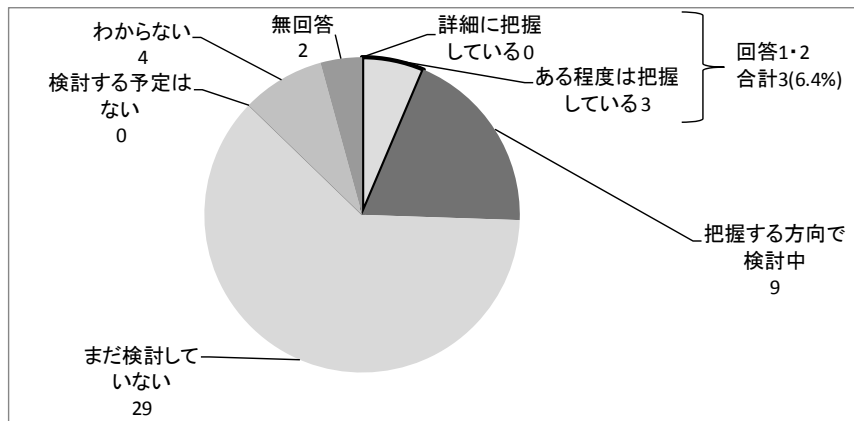


問 21. 支部所属施設が「避難入所者」を受け入れる際の、“目安となる数”を支部として把握していますか？

「まだ検討していない」が61.7%と最も高くなっている。次いで、「把握する方向で検討中」が19.1%、「わからない」が8.5%の順となっている。

図表 1-33 「避難入所者」の“目安となる数”の把握状況

	件数	割合(%)
1 詳細に把握している	0	0.0
2 ある程度は把握している	3	6.4
3 把握する方向で検討中	9	19.1
4 まだ検討していない	29	61.7
5 検討する予定はない	0	0.0
6 わからない	4	8.5
7 無回答	2	4.3
計	47	100.0



図表 1-34 地域別の「避難入所者」の“目安となる数”の把握状況

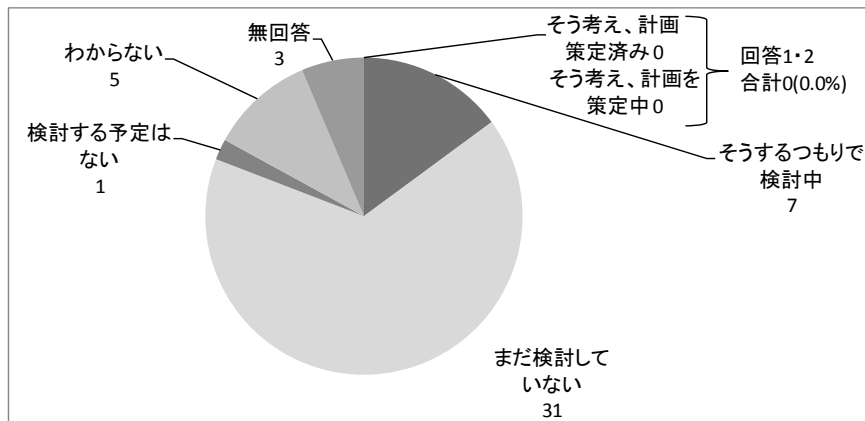
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 詳細に把握している						
2 ある程度は把握している	山形県			京都府		鹿児島県
3 把握する方向で検討中	青森県 福島県	栃木県	三重県		岡山県 高知県	長崎県 大分県 宮崎県

問 22. 「避難入所」の際には、被災施設スタッフが一定期間の同行勤務を行うことを考えていますか？

「まだ検討していない」が66.0%と最も高くなっている。次いで、「そうするつもりで検討中」が14.9%、「わからない」が10.6%の順となっている。

図表 1-35 「避難入所」の際の、被災施設スタッフの同行勤務対応の検討状況

	件数	割合(%)
1 そう考え、計画策定済み	0	0.0
2 そう考え、計画を策定中	0	0.0
3 そうするつもりで検討中	7	14.9
4 まだ検討していない	31	66.0
5 検討する予定はない	1	2.1
6 わからない	5	10.6
7 無回答	3	6.4
計	47	100.0



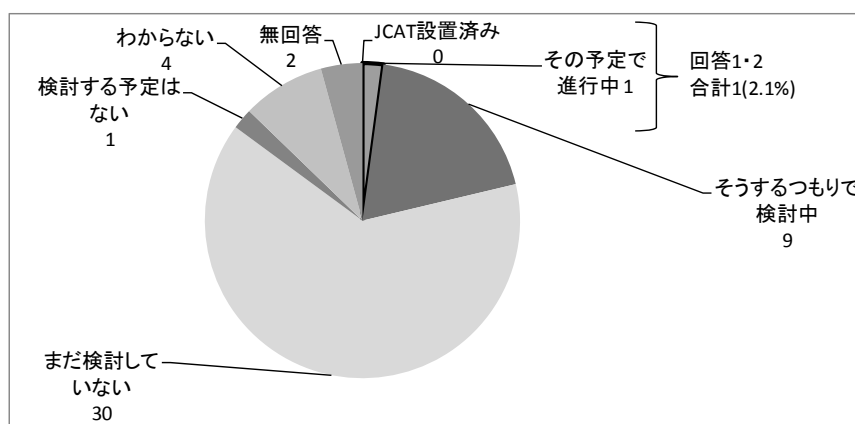
7. JCATについて

問 23. 支部として、各施設に「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の設置を働きかける予定がありますか？

「まだ検討していない」が63.8%と最も高くなっている。次いで、「そうするつもりで検討中」が19.1%、「わからない」が8.5%の順となっている。

図表 1-36 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の設置状況

	件数	割合(%)
1 JCAT設置済み	0	0.0
2 その予定で進行中	1	2.1
3 そうするつもりで検討中	9	19.1
4 まだ検討していない	30	63.8
5 検討する予定はない	1	2.1
6 わからない	4	8.5
7 無回答	2	4.3
計	47	100.0



図表 1-37 地域別の「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の設置状況

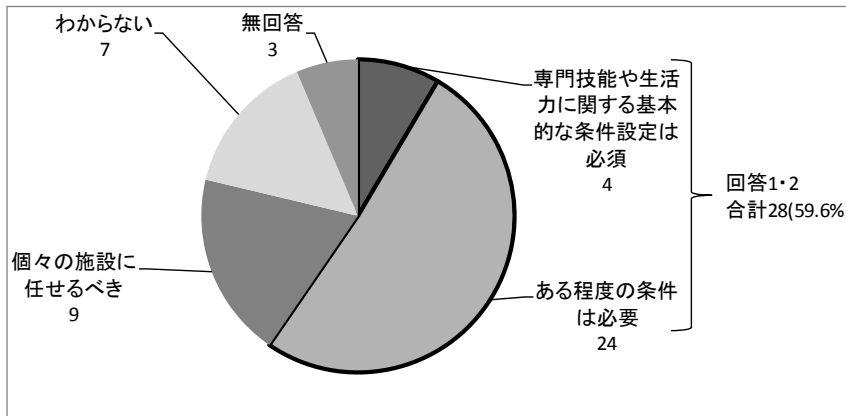
	北海道 東北	関東 甲信越	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州
1 JCAT 設置済み						
2 その予定で進行中						大分県
3 そうするつもりで検討中	北海道 福島県	栃木県			岡山県	佐賀県 長崎県 熊本県 宮崎県 沖縄県

問 24. 各施設に「JCAT」の設置を働きかける場合、そのメンバーの専門技能や生活力（調理、テント泊等）の条件を設定すべきだと考えますか？

「ある程度の条件は必要」が51.1%と最も高くなっている。次いで、「個々の施設に任せるべき」が19.1%、「わからない」が14.9%の順となっている。

図表 1-38 「JCAT」設置時におけるメンバーへの条件設定の必要性

	件数	割合(%)
1 専門技能や生活力に関する基本的な条件設定は必須	4	8.5
2 ある程度の条件は必要	24	51.1
3 個々の施設に任せるべき	9	19.1
4 わからない	7	14.9
7 無回答	3	6.4
計	47	100.0

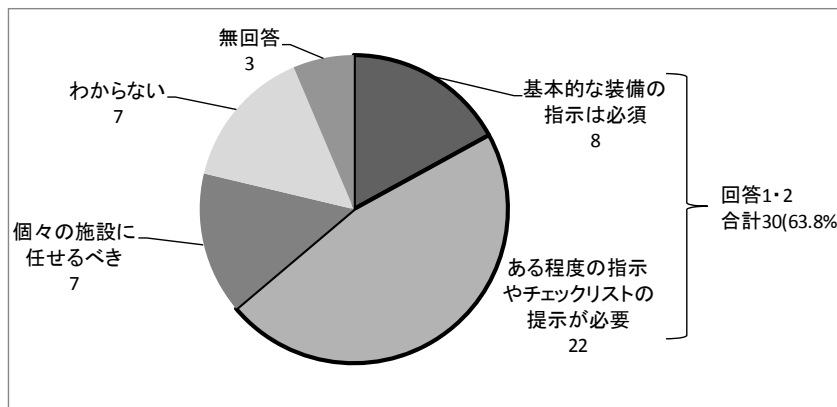


問 25. 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）について、何らかの指示を出す必要がありますか？

「ある程度の指示やチェックリストの提示が必要」が46.8%と最も高くなっている。次いで、「基本的な装備の指示は必須」が17.0%、「個々の施設に任せるべき」「わからない」が14.9%の順となっている。

図表 1-39 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）についての指示の必要性

	件数	割合(%)
1 基本的な装備の指示は必須	8	17.0
2 ある程度の指示やチェックリストの提示が必要	22	46.8
3 個々の施設に任せるべき	7	14.9
4 わからない	7	14.9
7 無回答	3	6.4
計	47	100.0



第2節 「会員施設調査」結果

1. 回答状況

ブロック	No.	都道府県	開設 施設数	協会会員		アンケート 回答数	アンケート 回収率
				正会員	準会員		
①北海道 ・東北	1	北海道	185	159	0	74	46.5%
	2	青森県	61	56	0	25	44.6%
	3	岩手県	62	60	0	30	50.0%
	4	宮城県	83	71	0	26	36.6%
	5	秋田県	54	51	0	25	49.0%
	6	山形県	44	40	0	24	60.0%
	7	福島県	84	69	0	42	60.9%
②関東 ・甲信越	8	茨城県	113	96	0	34	35.4%
	9	栃木県	62	58	0	16	27.6%
	10	群馬県	79	73	0	25	34.2%
	11	埼玉県	153	127	0	49	38.6%
	12	千葉県	146	120	0	50	41.7%
	13	東京都	174	157	1	71	45.2%
	14	神奈川県	179	162	0	56	34.6%
③東海 ・北陸	16	富山県	46	43	0	16	37.2%
	17	石川県	44	38	0	18	47.4%
	18	福井県	35	33	0	10	30.3%
②関東 ・甲信越	19	山梨県	31	30	0	17	56.7%
	20	長野県	92	78	0	32	41.0%
③東海 ・北陸	21	岐阜県	67	65	0	33	50.8%
	22	静岡県	106	95	0	36	37.9%
	23	愛知県	174	146	0	46	31.5%
	24	三重県	66	61	0	29	47.5%
④近畿	25	滋賀県	32	28	0	16	57.1%
	26	京都府	66	57	0	29	50.9%
	27	大阪府	200	170	0	52	30.6%
	28	兵庫県	156	138	0	50	36.2%
	29	奈良県	44	44	0	22	50.0%
	30	和歌山県	41	33	0	10	30.3%
⑤中国 ・四国	31	鳥取県	43	37	0	12	32.4%
	32	島根県	36	34	0	19	55.9%
	33	岡山県	79	75	0	29	38.7%
	34	広島県	109	105	0	45	42.9%
	35	山口県	65	59	0	16	27.1%
	36	徳島県	52	51	0	15	29.4%
	37	香川県	51	51	0	24	47.1%
	38	愛媛県	64	63	0	31	49.2%
	39	高知県	32	31	0	10	32.3%
⑥九州	40	福岡県	164	149	0	54	36.2%
	41	佐賀県	38	34	0	10	29.4%
	42	長崎県	60	53	0	16	30.2%
	43	熊本県	93	87	0	42	48.3%
	44	大分県	63	57	0	21	36.8%
	45	宮崎県	44	44	0	16	36.4%
	46	鹿児島県	79	72	0	25	34.7%
	47	沖縄県	45	42	0	11	26.2%
	無回答				5		
	合計	3,896	3,500	1	1,411		

※今回の調査対象

配布数3,500件に対し、1,411件が回収された（回収率40.3%）。

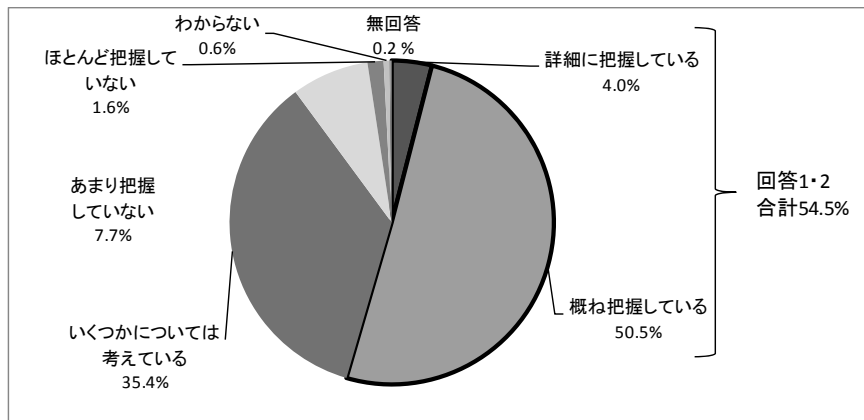
2. 市区町村との連携状況

問1. 自らの施設が被災する天災（地震・津波・洪水等）発生の可能性を把握していますか？

「概ね把握している」が50.5%と最も高くなっている。次いで、「いくつかについては考えている」が35.4%、「あまり把握していない」が7.7%の順となっている。

図表 2-1 施設が被災する天災発生の可能性把握状況

	件数	割合(%)
1. 詳細に把握している	56	4.0
2. 概ね把握している	712	50.5
3. いくつかについては考えている	500	35.4
4. あまり把握していない	108	7.7
5. ほとんど把握していない	23	1.6
6. わからない	9	0.6
7. 無回答	3	0.2
合計	1,411	100.0

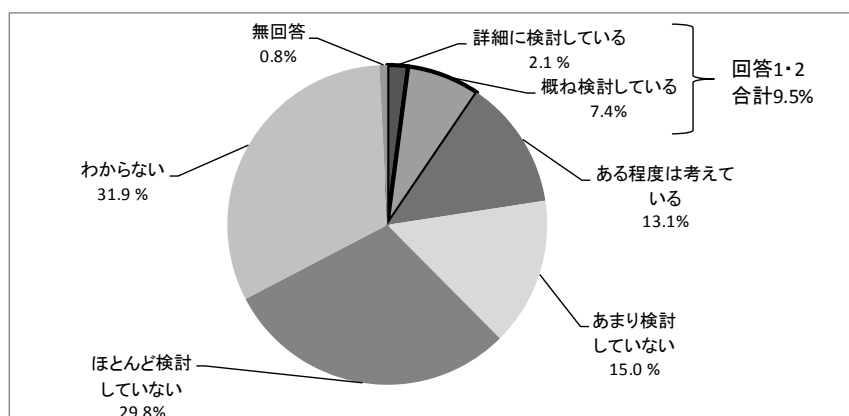


問2. 自らの市区町村は、原子力発電所の事故想定での対策を検討していますか？

「わからない」が31.9%と最も高くなっている。次いで、「ほとんど検討していない」が29.8%、「あまり把握していない」が15.0%の順となっている。

図表 2-2 原子力発電所の事故想定での対策検討状況

	件数	割合(%)
1. 詳細に検討している	29	2.1
2. 概ね検討している	105	7.4
3. ある程度は考えている	185	13.1
4. あまり検討していない	211	15.0
5. ほとんど検討していない	420	29.8
6. わからない	450	31.9
7. 無回答	11	0.8
合計	1,411	100.0

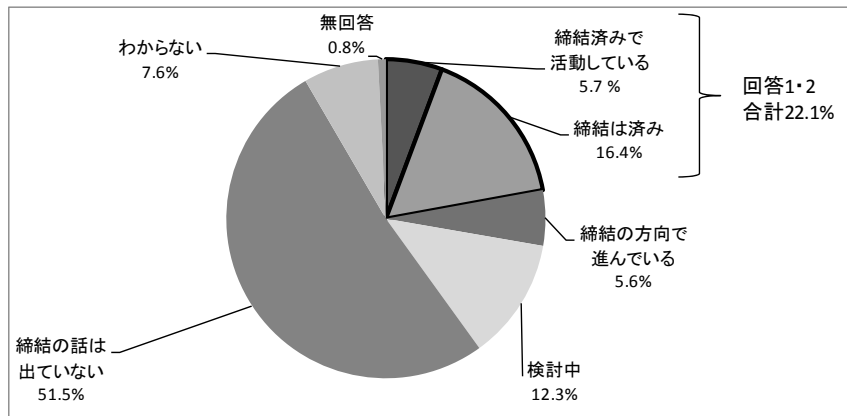


問3. 市区町村と自施設との間で「災害協定」を締結していますか？

「締結の話は出ていない」が51.5%と最も高くなっている。次いで、「締結は済み」が16.4%、「検討中」が12.3%の順となっている。

図表 2-3 市区町村との「災害協定」締結状況

	件数	割合(%)
1. 締結済みで活動している	81	5.7
2. 締結は済み	232	16.4
3. 締結の方向で進んでいる	79	5.6
4. 検討中	174	12.3
5. 締結の話は出ていない	727	51.5
6. わからない	107	7.6
7. 無回答	11	0.8
合計	1,411	100.0

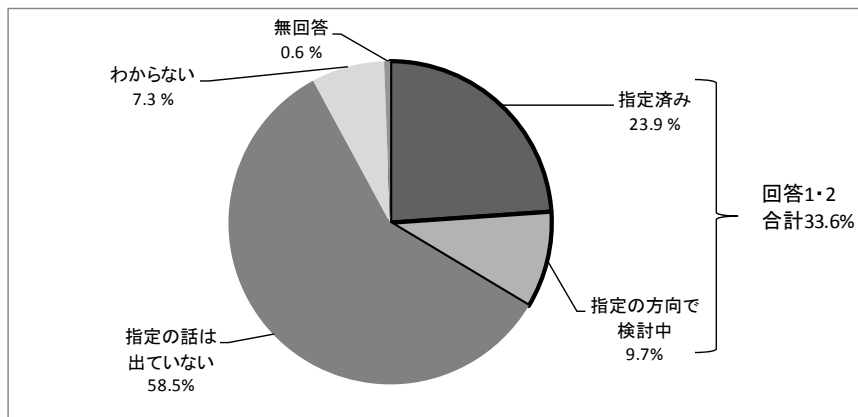


問4. 市区町村から「福祉避難所」として指定されていますか？

「指定の話は出ていない」が58.5%と最も高くなっている。次いで、「指定済み」が23.9%、「指定の方向で検討中」が9.7%の順となっている。

図表 2-4 「福祉避難所」としての指定状況

	件数	割合(%)
1. 指定済み	337	23.9
2. 指定の方向で検討中	137	9.7
3. 指定の話は出ていない	825	58.5
4. わからない	103	7.3
5. 無回答	9	0.6
合計	1,411	100.0

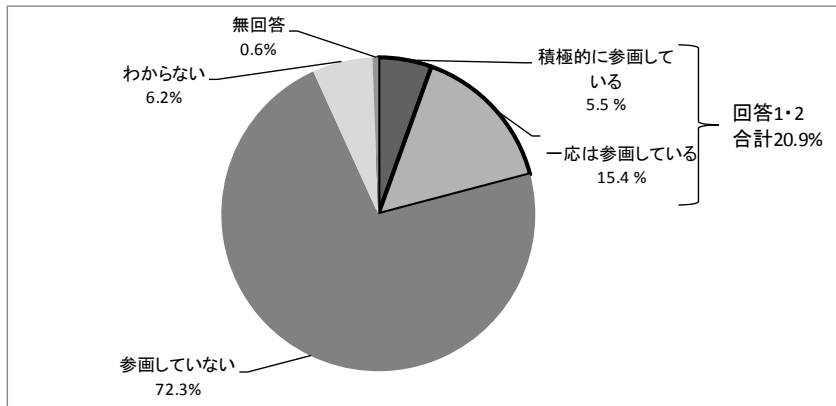


問5. 市区町村の「災害対策に関する協議会」等に参画していますか？

「参画していない」が72.3%と最も高くなっている。次いで、「一応は参画している」が15.4%、「わからない」が6.2%の順となっている。

図表 2-5 市区町村の「災害対策に関する協議会」等への参画状況

	件数	割合(%)
1. 積極的に参画している	78	5.5
2. 一応は参画している	217	15.4
3. 参画していない	1,020	72.3
4. わからない	88	6.2
5. 無回答	8	0.6
合計	1,411	100.0

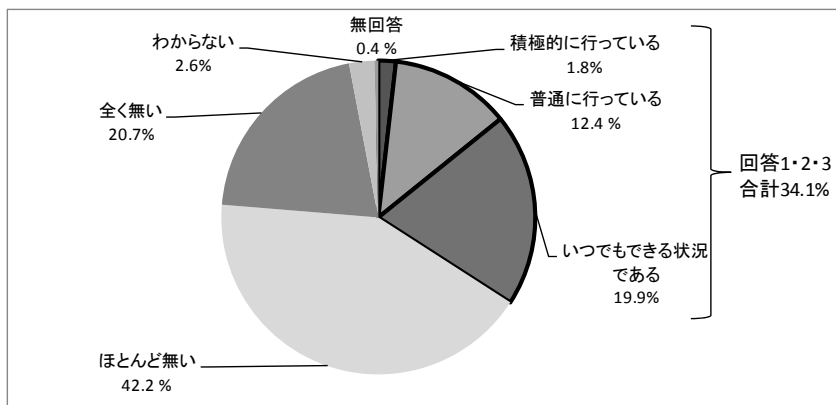


問6. 市区町村の「災害対策担当」とのコミュニケーションはできていますか？

「ほとんど無い」が42.2%と最も高くなっている。次いで、「全く無い」が20.7%、「いつでもできる状況である」が19.9%の順となっている。

図表 2-6 市区町村の「災害対策担当」とのコミュニケーション状況

	件数	割合(%)
1. 積極的に行っている	26	1.8
2. 普通に行っている	175	12.4
3. いつでもできる状況である	281	19.9
4. ほとんど無い	595	42.2
5. 全く無い	292	20.7
6. わからない	37	2.6
7. 無回答	5	0.4
合計	1,411	100.0

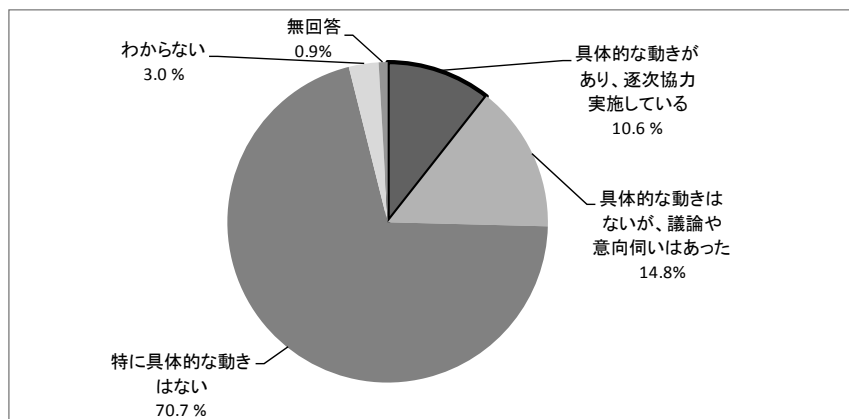


問7. 被災に備えた市区町村からの具体的な動き（備蓄品の配給や被災訓練の共同開催等）がありましたか？

「特に具体的な動きはない」が70.7%と最も高くなっている。次いで、「具体的な動きはないが、議論や意向伺いはあった」が14.8%、「具体的な動きがあり、逐次協力実施している」が10.6%の順となっている。

図表 2-7 被災に備えた市区町村からの具体的な動きの有無

	件数	割合(%)
1. 具体的な動きがあり、逐次協力実施している	149	10.6
2. 具体的な動きはないが、議論や意向伺いはあった	209	14.8
3. 特に具体的な動きはない	998	70.7
4. わからない	43	3.0
5. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0



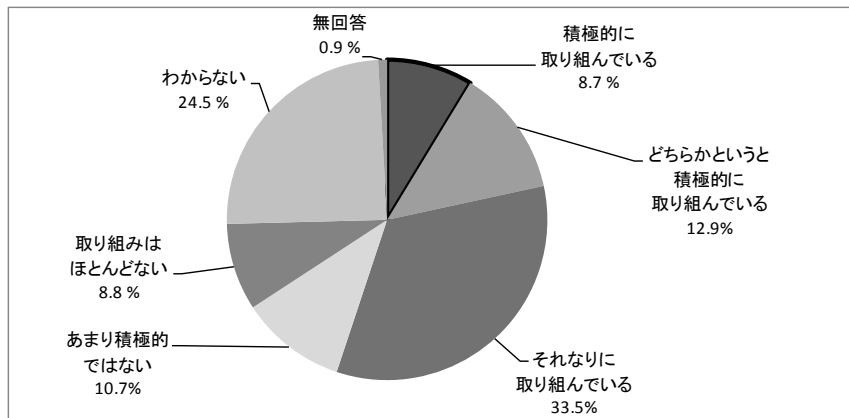
3. 都道府県支部との連携状況

問 8. 自施設が所属する都道府県支部は、「災害対策」に積極的に取り組んでおられますか？

「それなりに取り組んでいる」が33.5%と最も高くなっている。次いで、「わからない」が24.5%、「どちらかというと積極的に取り組んでいる」が12.9%の順となっている。

図表 2-8 都道府県支部の「災害対策」への取り組み状況

	件数	割合(%)
1. 積極的に取り組んでいる	123	8.7
2. どちらかという積極的に取り組んでいる	182	12.9
3. それなりに取り組んでいる	473	33.5
4. あまり積極的ではない	151	10.7
5. 取り組みはほとんどない	124	8.8
6. わからない	346	24.5
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0

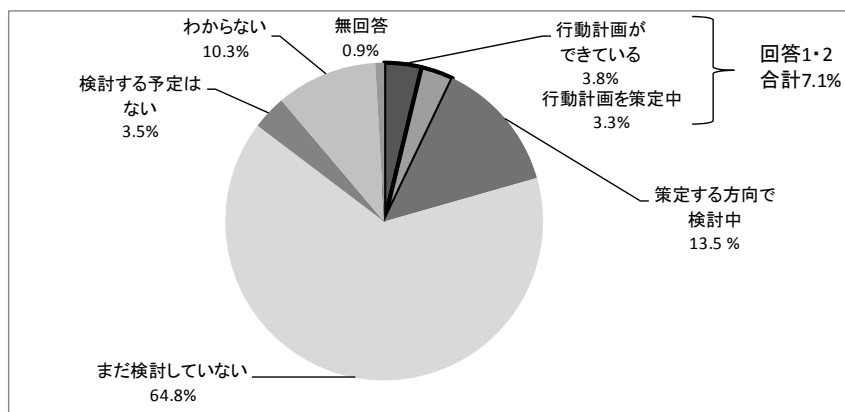


問 9. 自施設が被災した場合の都道府県支部との連携について検討されていますか？

「まだ検討していない」が64.8%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が13.5%、「わからない」が10.3%の順となっている。

図表 2-9 都道府県支部との連携の検討状況

	件数	割合(%)
1. 行動計画ができている	54	3.8
2. 行動計画を策定中	46	3.3
3. 策定する方向で検討中	190	13.5
4. まだ検討していない	914	64.8
5. 検討する予定はない	49	3.5
6. わからない	145	10.3
7. 無回答	13	0.9
合計	1,411	100.0



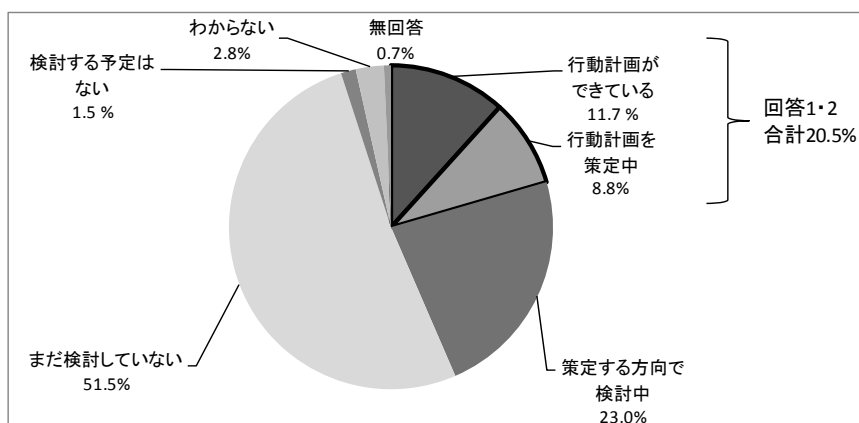
4. 行動計画や訓練について

問 10. 被災し、通常の電話や携帯電話が使用不能な場合の情報連携に関する行動計画ができていますか？

「まだ検討していない」が51.5%と最も高くなっている。次いで、「策定する方向で検討中」が23.0%、「行動計画ができています」が11.7%の順となっている。

図表 2-10 情報連携に関する行動計画の策定状況

	件数	割合(%)
1. 行動計画ができています	165	11.7
2. 行動計画を策定中	124	8.8
3. 策定する方向で検討中	324	23.0
4. まだ検討していない	727	51.5
5. 検討する予定はない	21	1.5
6. わからない	40	2.8
7. 無回答	10	0.7
合計	1,411	100.0

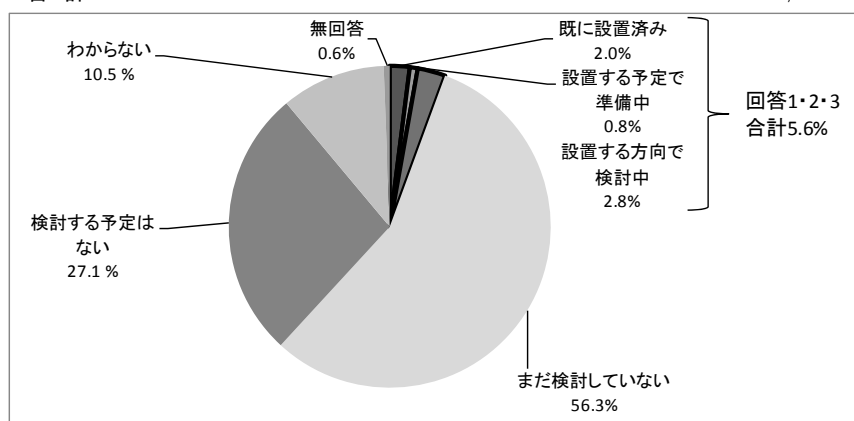


問 11. 被災を想定して、「衛星電話」を設置することを考えていますか？

「まだ検討していない」が56.3%と最も高くなっている。次いで、「検討する予定はない」が27.1%、「わからない」が10.5%の順となっている。

図表 2-11 「衛星電話」の設置状況

	件数	割合(%)
1. 既に設置済み	28	2.0
2. 設置する予定で準備中	11	0.8
3. 設置する方向で検討中	40	2.8
4. まだ検討していない	794	56.3
5. 検討する予定はない	382	27.1
6. わからない	148	10.5
7. 無回答	8	0.6
合計	1,411	100.0



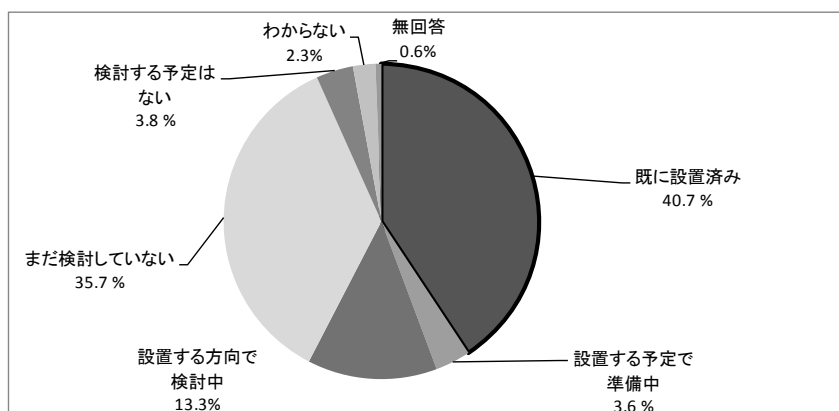
5. 施設内等の委員会について

問 12. 自施設あるいは自法人の中に「被災や災害対策について検討する委員会等」を設置していますか？

「既に設置済み」が40.7%と最も高くなっている。次いで、「まだ検討していない」が35.7%、「設置する方向で検討中」が13.3%の順となっている。

図表 2-12 「被災や災害対策について検討する委員会等」の設置状況について

	件数	割合(%)
1. 既に設置済み	574	40.7
2. 設置する予定で準備中	51	3.6
3. 設置する方向で検討中	188	13.3
4. まだ検討していない	504	35.7
5. 検討する予定はない	54	3.8
6. わからない	32	2.3
7. 無回答	8	0.6
合計	1,411	100.0

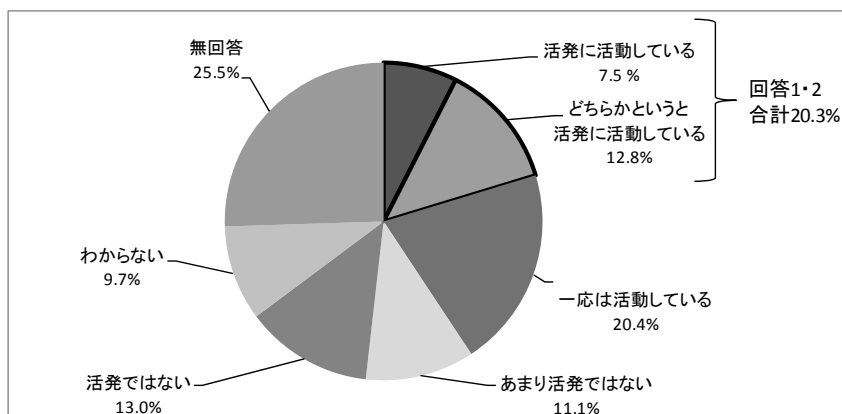


問 13. 問 12. の「委員会等」は活発に活動していますか？

「一応は活動している」が20.4%と最も高くなっている。次いで、「活発ではない」が13.0%、「どちらかというと活発に活動している」が12.8%の順となっている。

図表 2-13 「委員会等」の活動状況

	件数	割合(%)
1. 活発に活動している	106	7.5
2. どちらかというと活発に活動している	180	12.8
3. 一応は活動している	288	20.4
4. あまり活発ではない	157	11.1
5. 活発ではない	183	13.0
6. わからない	137	9.7
7. 無回答	360	25.5
合計	1,411	100.0



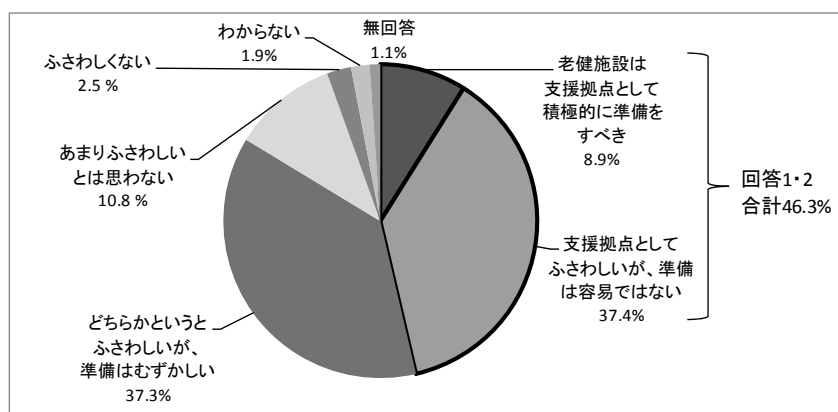
6. 地域の支援拠点としての検討

問 14. 「老健施設はほぼ中学校区に1カ所設置されており、一定の医療機能を持っているので被災時の高齢者等に対する支援拠点にふさわしい」との意見がありますが、どのようにお考えでしょうか？

「支援拠点としてふさわしいが、準備は容易ではない」が37.4%と最も高くなっている。次いで、「どちらかというふさわしいが、準備はむずかしい」が37.3%、「あまりふさわしいとは思わない」が10.8%の順となっている。

図表 2-14 老健施設は「被災時の高齢者等に対する支援拠点にふさわしい」かどうか

	件数	割合(%)
1. 老健施設は支援拠点として積極的に準備をすべき	126	8.9
2. 支援拠点としてふさわしいが、準備は容易ではない	528	37.4
3. どちらかというふさわしいが、準備はむずかしい	527	37.3
4. あまりふさわしいとは思わない	153	10.8
5. ふさわしくない	35	2.5
6. わからない	27	1.9
7. 無回答	15	1.1
合計	1,411	100.0

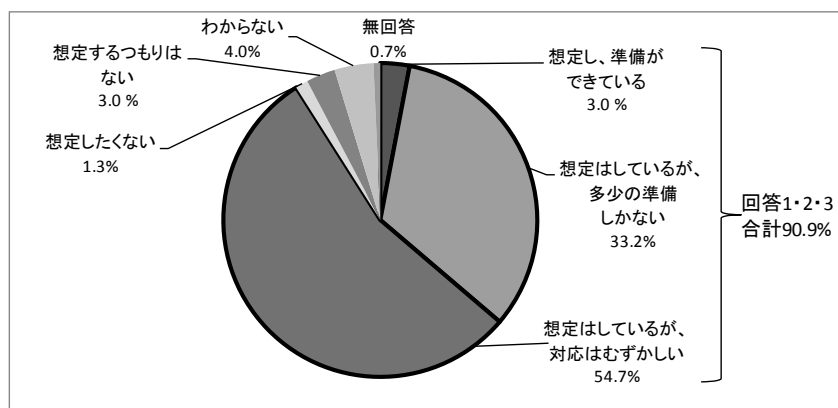


問 15. 地域が被災した場合は、周辺の住民が自施設に避難してくることを想定していますか？

「想定はしているが、対応はむずかしい」が54.7%と最も高くなっている。次いで、「想定はしているが、多少の準備しかない」が33.2%、「わからない」が4.0%の順となっている。

図表 2-15 周辺住民の避難想定状況

	件数	割合(%)
1. 想定し、準備ができている	43	3.0
2. 想定はしているが、多少の準備しかない	469	33.2
3. 想定はしているが、対応はむずかしい	772	54.7
4. 想定したくない	18	1.3
5. 想定するつもりはない	42	3.0
6. わからない	57	4.0
7. 無回答	10	0.7
合計	1,411	100.0

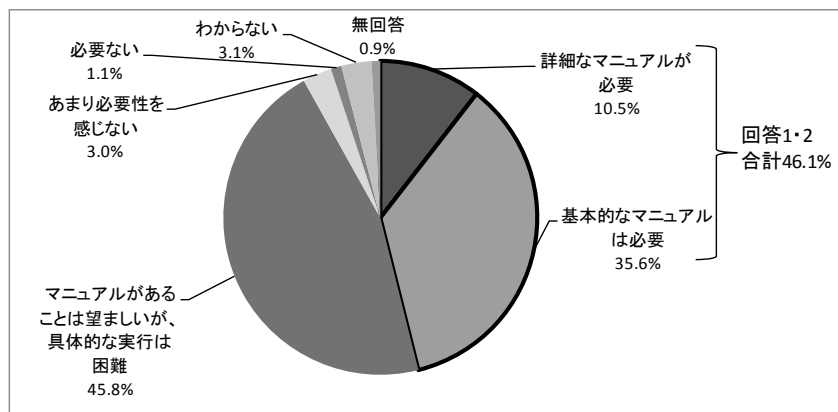


問 16. 地域が被災し、周辺の住民が自施設に避難してくることを想定した場合、「炊き出しや休息を摂るための基本的な物品と方法」に関するマニュアル等が必要ですか？

「マニュアルがあることは望ましいが、具体的な実行は困難」が48.5%と最も高くなっている。次いで、「基本的なマニュアルは必要」が35.6%、「詳細なマニュアルが必要」が10.5%の順となっている。

図表 2-16 「炊き出しや休息を摂るための基本的な物品と方法」に関するマニュアル等の必要性

	件数	割合(%)
1. 詳細なマニュアルが必要	148	10.5
2. 基本的なマニュアルは必要	502	35.6
3. マニュアルがあることは望ましいが、具体的な実行は困難	646	45.8
4. あまり必要性を感じない	43	3.0
5. 必要ない	16	1.1
6. わからない	44	3.1
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0



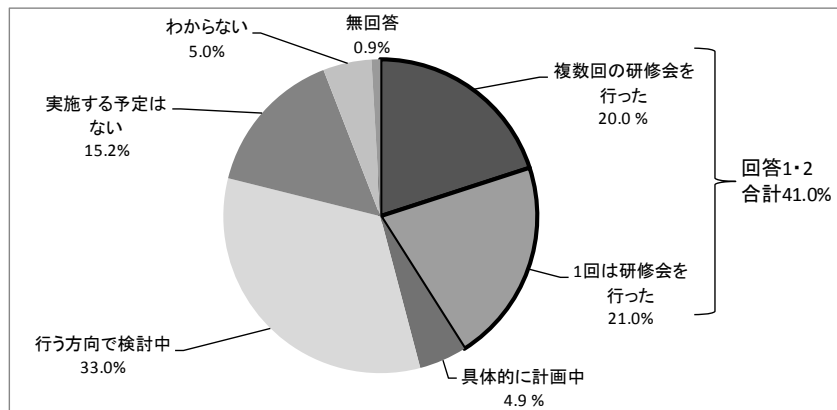
7. 研修・訓練・備蓄等

問 17. 自施設の中でスタッフに対して「災害対策や被災時の対応に関する研修会」を行いましたか？

「行う方向で検討中」が33.0%と最も高くなっている。次いで、「1回は研修会を行った」が21.0%、「複数回の研修会を行った」が20.0%の順となっている。

図表 2-17 「災害対策や被災時の対応に関する研修会」の実施状況

	件数	割合(%)
1. 複数回の研修会を行った	282	20.0
2. 1回は研修会を行った	297	21.0
3. 具体的に計画中	69	4.9
4. 行う方向で検討中	465	33.0
5. 実施する予定はない	214	15.2
6. わからない	71	5.0
7. 無回答	13	0.9
合計	1,411	100.0

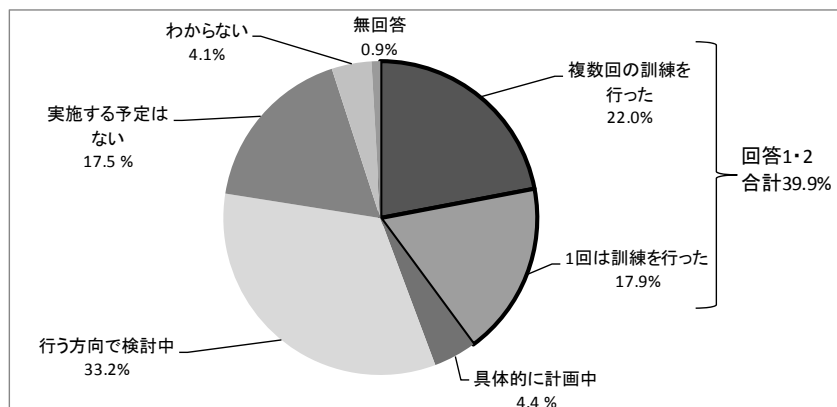


問 18. 「何らかの被災を想定した訓練（火災訓練以外）」を自施設で行いましたか？

「行う方向で検討中」が33.2%と最も高くなっている。次いで、「複数回の訓練を行った」が22.0%、「1回は訓練を行った」が17.9%の順となっている。

図表 2-18 「何らかの被災を想定した訓練（火災訓練以外）」の実施状況

	件数	割合(%)
1. 複数回の訓練を行った	311	22.0
2. 1回は訓練を行った	252	17.9
3. 具体的に計画中	62	4.4
4. 行う方向で検討中	468	33.2
5. 実施する予定はない	247	17.5
6. わからない	58	4.1
7. 無回答	13	0.9
合計	1,411	100.0

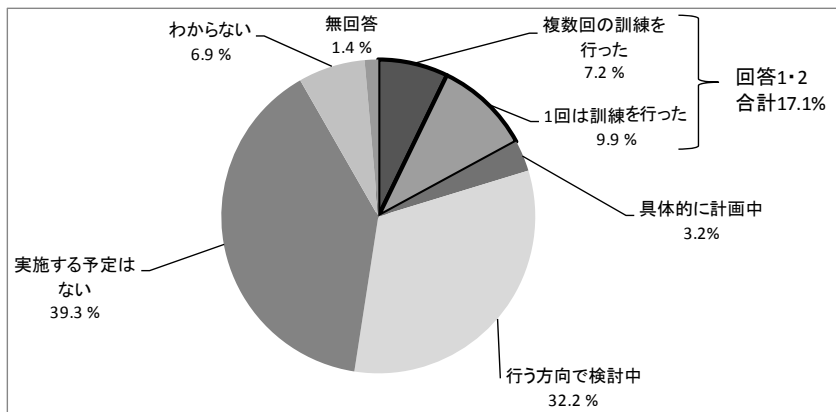


問 19. 建物の倒壊を想定した「退避（利用者を外に連れ出す）訓練」を行いましたか？

「実施する予定はない」が39.3%と最も高くなっている。次いで、「行う方向で検討中」が32.2%、「1回は訓練を行った」が9.9%の順となっている。

図表 2-19 「退避（利用者を外に連れ出す）訓練」の実施状況

	件数	割合(%)
1. 複数回の訓練を行った	102	7.2
2. 1回は訓練を行った	139	9.9
3. 具体的に計画中	45	3.2
4. 行う方向で検討中	454	32.2
5. 実施する予定はない	554	39.3
6. わからない	97	6.9
7. 無回答	20	1.4
合計	1,411	100.0

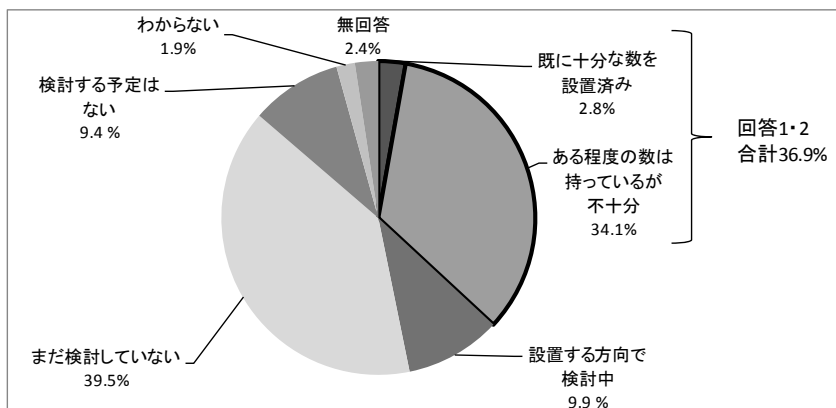


問 20. 「階段を使った建物からの退避」のための道具（布担架や階段車椅子等）を持っていますか？

「まだ検討していない」が39.5%と最も高くなっている。次いで、「ある程度の数は持っているが不十分」が34.1%、「設置する方向で検討中」が9.9%の順となっている。

図表 2-20 「階段を使った建物からの退避」のための道具の保有状況

	件数	割合(%)
1. 既に十分な数を設置済み	39	2.8
2. ある程度の数は持っているが不十分	481	34.1
3. 設置する方向で検討中	140	9.9
4. まだ検討していない	558	39.5
5. 検討する予定はない	132	9.4
6. わからない	27	1.9
7. 無回答	34	2.4
合計	1,411	100.0

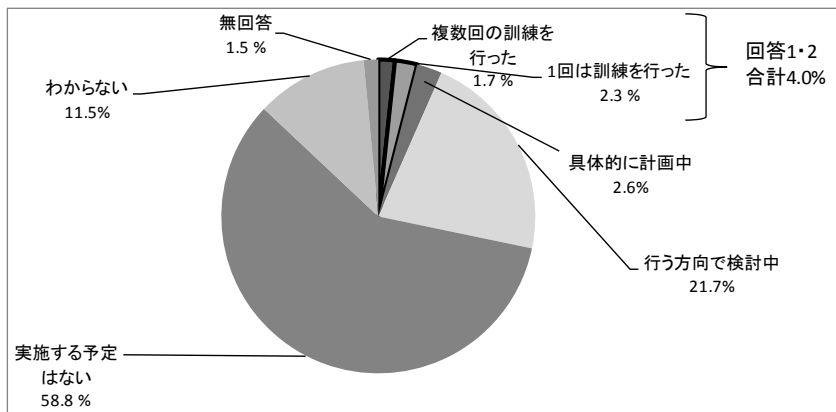


問 21. 大震災を想定した「受水槽からの水のくみ上げ訓練」を行いましたか？

「実施する予定はない」が58.8%と最も高くなっている。次いで、「行う方向で検討中」が21.7%、「わからない」が11.5%の順となっている。

図表 2-21 「受水槽からの水のくみ上げ訓練」の実施状況

	件数	割合(%)
1. 複数回の訓練を行った	24	1.7
2. 1回は訓練を行った	32	2.3
3. 具体的に計画中	36	2.6
4. 行う方向で検討中	306	21.7
5. 実施する予定はない	830	58.8
6. わからない	162	11.5
7. 無回答	21	1.5
合計	1,411	100.0

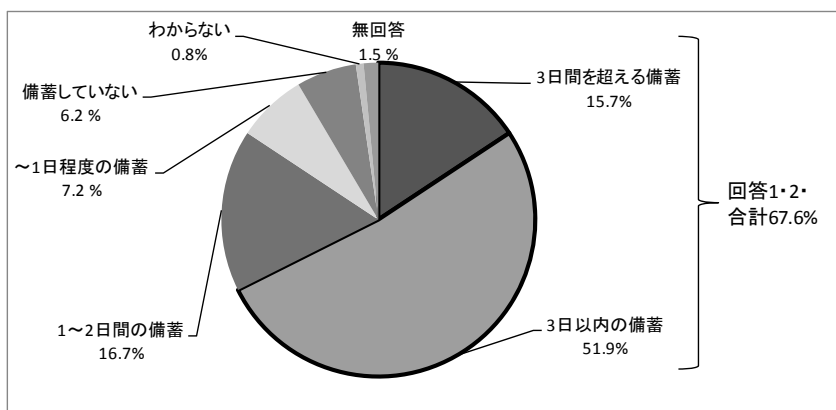


問 22. 現在の入所者に対応するために、大まかには「何食分の食べ物の備蓄品」を持っていますか？

「3日以内の備蓄」が51.9%と最も高くなっている。次いで、「1～2日間の備蓄」が16.7%、「3日間を超える備蓄」が15.7%の順となっている。

図表 2-22 食料の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 3日間を超える備蓄	222	15.7
2. 3日以内の備蓄	732	51.9
3. 1～2日間の備蓄	236	16.7
4. ～1日程度の備蓄	102	7.2
5. 備蓄していない	87	6.2
6. わからない	11	0.8
7. 無回答	21	1.5
合計	1,411	100.0

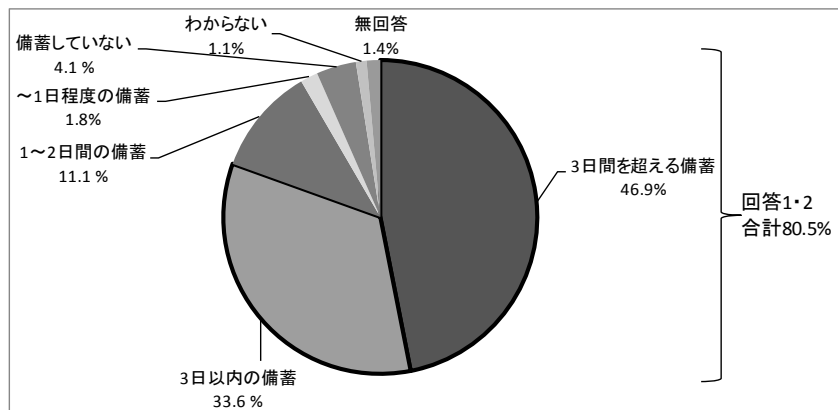


問 23. 現在の入所者に対応するために、大まかには「何日分のおむつの備蓄品」を持っていますか？

「3日間を超える備蓄」が46.9%と最も高くなっている。次いで、「3日以内の備蓄」が33.6%、「1～2日間の備蓄」が11.1%の順となっている。

図表 2-23 おむつの備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 3日間を超える備蓄	662	46.9
2. 3日以内の備蓄	474	33.6
3. 1～2日間の備蓄	157	11.1
4. ～1日程度の備蓄	25	1.8
5. 備蓄していない	58	4.1
6. わからない	15	1.1
7. 無回答	20	1.4
合計	1,411	100.0

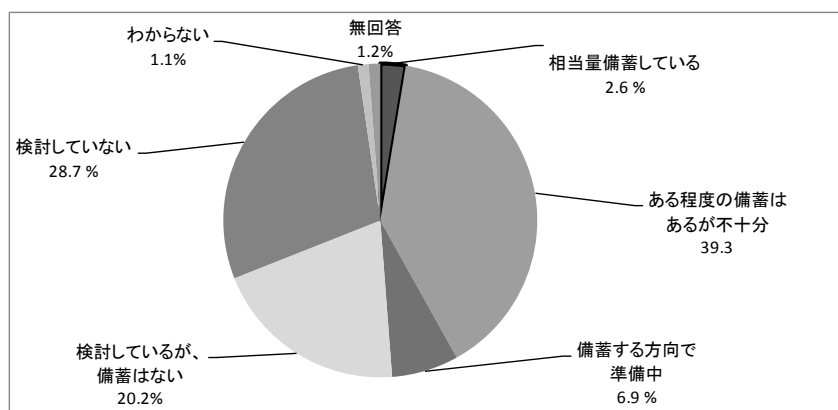


問 24. 被災時の「窓ガラスやサッシの破損」を想定したブルーシートや養生シート、ガムテープ等の備蓄ができていますか？

「ある程度の備蓄はあるが不十分」が39.3%と最も高くなっている。次いで、「検討していない」が28.7%、「検討しているが、備蓄はない」が20.2%の順となっている。

図表 2-24 ブルーシートや養生シート、ガムテープ等の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	36	2.6
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	555	39.3
3. 備蓄する方向で準備中	97	6.9
4. 検討しているが、備蓄はない	285	20.2
5. 検討していない	405	28.7
6. わからない	16	1.1
7. 無回答	17	1.2
合計	1,411	100.0

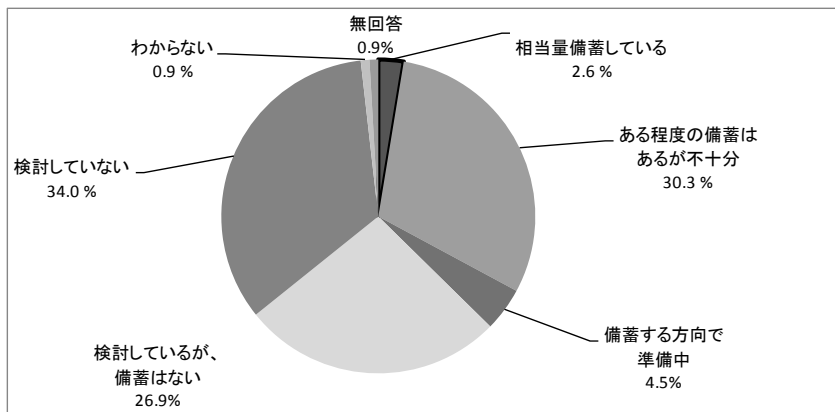


問 25. 談話室や療養室等に、被災を想定したヘルメットや防災ずきんが備蓄されていますか？

「検討していない」が34.0%と最も高くなっている。次いで、「ある程度の備蓄はあるが不十分」が30.3%、「検討しているが、備蓄はない」が26.9%の順となっている。

図表 2-25 ヘルメットや防災ずきんの備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	37	2.6
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	427	30.3
3. 備蓄する方向で準備中	64	4.5
4. 検討しているが、備蓄はない	379	26.9
5. 検討していない	480	34.0
6. わからない	12	0.9
7. 無回答	12	0.9
合 計	1,411	100.0

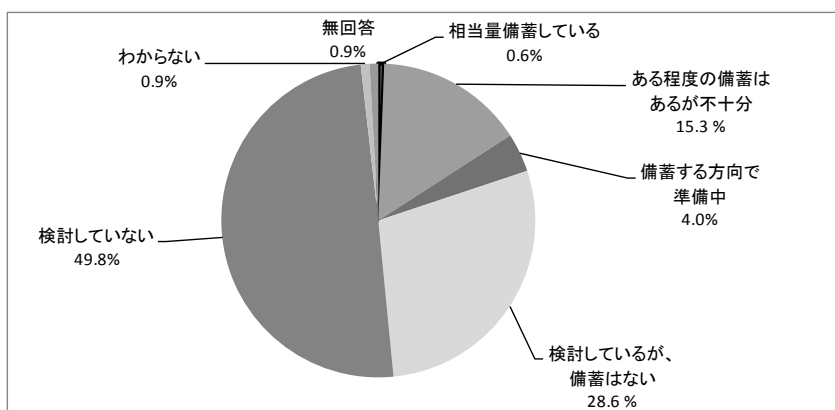


問 26. 冬季の被災を想定した「スタッフ用の防寒具」が備蓄されていますか？

「検討していない」が49.8%と最も高くなっている。次いで、「検討しているが、備蓄はない」が28.6%、「ある程度の備蓄はあるが不十分」が15.3%の順となっている。

図表 2-26 「スタッフ用の防寒具」の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	8	0.6
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	216	15.3
3. 備蓄する方向で準備中	57	4.0
4. 検討しているが、備蓄はない	404	28.6
5. 検討していない	702	49.8
6. わからない	12	0.9
7. 無回答	12	0.9
合 計	1,411	100.0

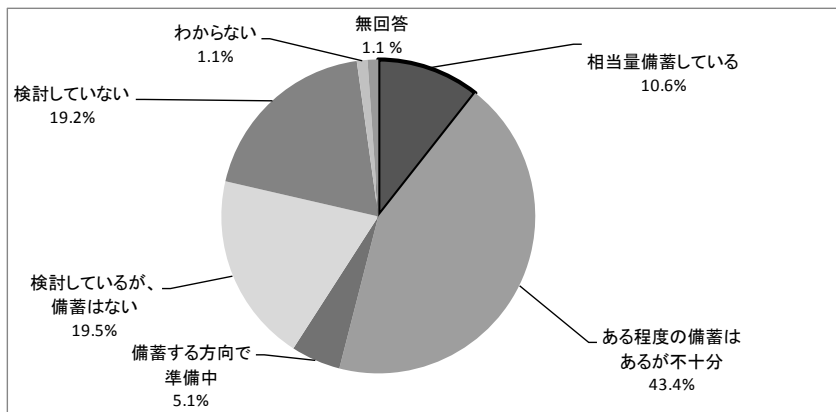


問 27. 停電による最低限の「夜間の灯り」確保のためのLED ランタン等は備蓄されていますか？

「ある程度の備蓄はあるが不十分」が43.4%と最も高くなっている。次いで、「検討しているが、備蓄はない」が19.5%、「検討していない」が19.2%の順となっている。

図表 2-27 LED ランタン等の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	149	10.6
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	613	43.4
3. 備蓄する方向で準備中	72	5.1
4. 検討しているが、備蓄はない	275	19.5
5. 検討していない	271	19.2
6. わからない	16	1.1
7. 無回答	15	1.1
合計	1,411	100.0

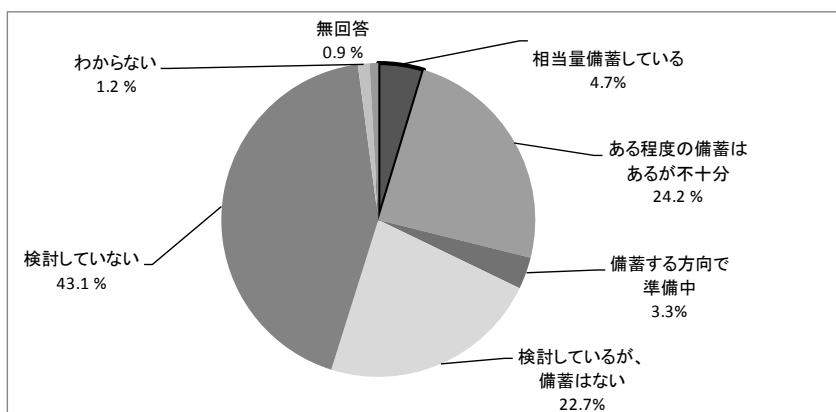


問 28. 施設の自家発電設備以外に、最低限の電気確保のための移動型自家発電機や移動式太陽光パネルを持っていますか？

「検討していない」が43.1%と最も高くなっている。次いで、「ある程度の備蓄はあるが不十分」が24.2%、「検討しているが、備蓄はない」が22.7%の順となっている。

図表 2-28 移動型自家発電機や移動式太陽光パネルの保有状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	67	4.7
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	341	24.2
3. 備蓄する方向で準備中	46	3.3
4. 検討しているが、備蓄はない	320	22.7
5. 検討していない	608	43.1
6. わからない	17	1.2
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0

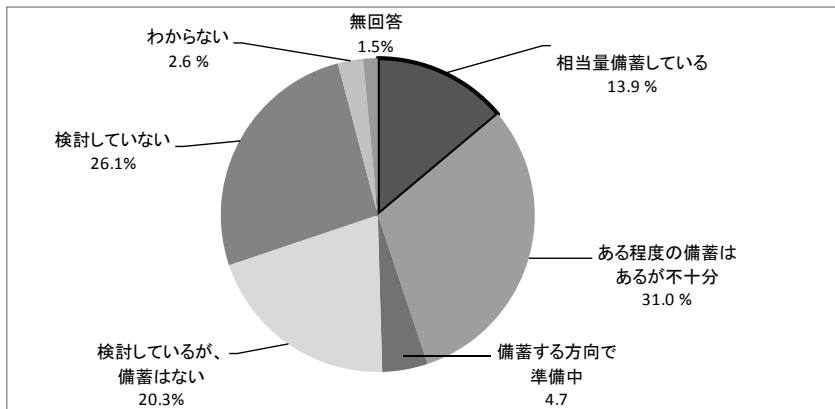


問 29. 自家発電設備等に使用する燃料を、基本的な量（20L 以上）、安全缶での備蓄はされていますか？

「ある程度の備蓄はあるが不十分」が31.0%と最も高くなっている。次いで、「検討していない」が26.1%、「検討しているが、備蓄はない」が20.3%の順となっている。

図表 2-29 燃料の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	196	13.9
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	437	31.0
3. 備蓄する方向で準備中	66	4.7
4. 検討しているが、備蓄はない	286	20.3
5. 検討していない	368	26.1
6. わからない	37	2.6
7. 無回答	21	1.5
合計	1,411	100.0

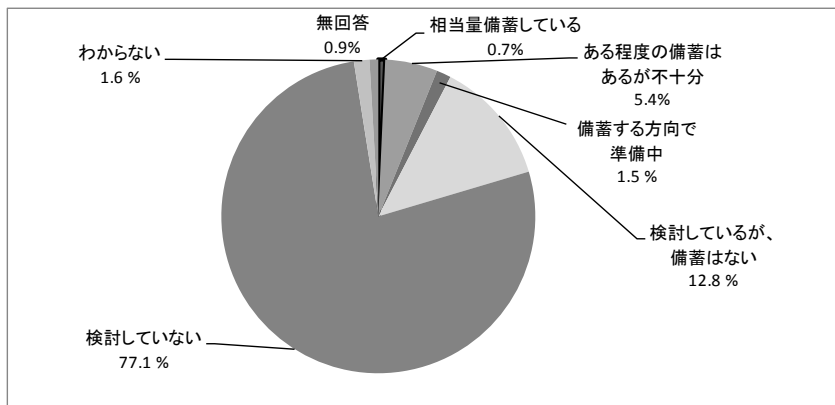


問 30. 屋外調理を想定した「薪」が備蓄されていますか？

「検討していない」が77.1%と最も高くなっている。次いで、「検討しているが、備蓄はない」が12.8%、「ある程度の備蓄はあるが不十分」が5.4%の順となっている。

図表 2-30 「薪」の備蓄状況

	件数	割合(%)
1. 相当量備蓄している	10	0.7
2. ある程度の備蓄はあるが不十分	76	5.4
3. 備蓄する方向で準備中	21	1.5
4. 検討しているが、備蓄はない	181	12.8
5. 検討していない	1,088	77.1
6. わからない	23	1.6
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0

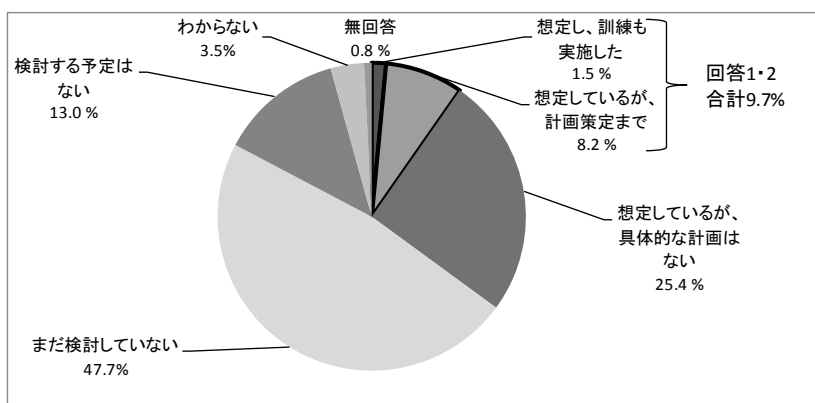


問 31. 天災や原発事故等により、「全入所者、全職員を安全な他地域に退避」を想定しておられますか？

「まだ検討していない」が47.7%と最も高くなっている。次いで、「想定しているが、具体的な計画はない」が25.4%、「検討する予定はない」が13.0%の順となっている。

図表 2-31 「全入所者、全職員を安全な他地域に退避」の想定状況

	件数	割合(%)
1. 想定し、訓練も実施した	21	1.5
2. 想定しているが、計画策定まで	115	8.2
3. 想定しているが、具体的な計画はない	358	25.4
4. まだ検討していない	673	47.7
5. 検討する予定はない	183	13.0
6. わからない	50	3.5
7. 無回答	11	0.8
合計	1,411	100.0

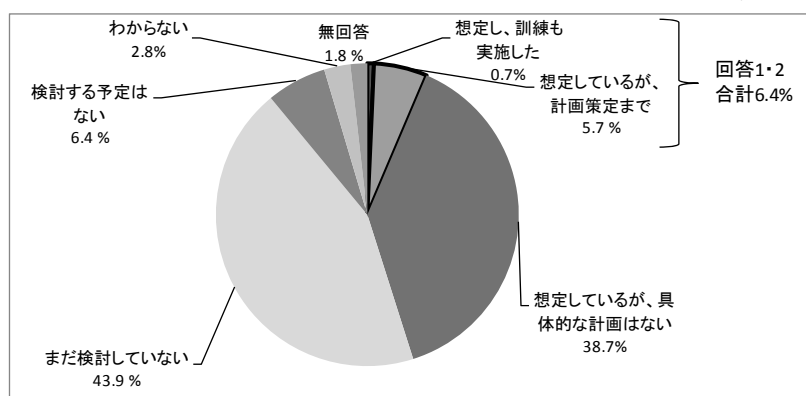


問 32. 被災時には、入所者の一部を「他施設に避難入所」していただくことも想定していますか？

「まだ検討していない」が43.9%と最も高くなっている。次いで、「想定しているが、具体的な計画はない」が38.7%、「検討する予定はない」が6.4%の順となっている。

図表 2-32 入所者の一部の「他施設に避難入所」の想定状況

	件数	割合(%)
1. 想定し、訓練も実施した	10	0.7
2. 想定しているが、計画策定まで	81	5.7
3. 想定しているが、具体的な計画はない	546	38.7
4. まだ検討していない	619	43.9
5. 検討する予定はない	91	6.4
6. わからない	39	2.8
7. 無回答	25	1.8
合計	1,411	100.0

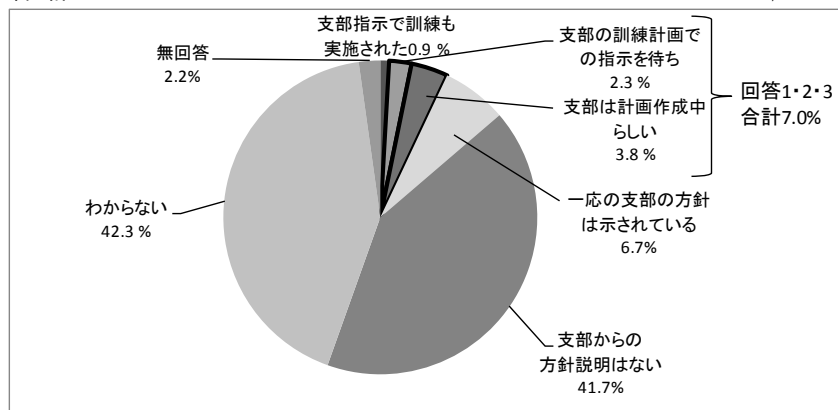


問 33. 「避難入所」の際には、所属する都道府県支部がマネジメントする手筈になっていますか？

「わからない」が42.3%と最も高くなっている。次いで、「支部からの方針説明はない」が41.7%、「一応の支部の方針は示されている」が6.7%の順となっている。

図表 2-33 「避難入所」時の都道府県支部によるマネジメントについて

	件数	割合(%)
1. 支部指示で訓練も実施された	12	0.9
2. 支部の訓練計画での指示を待ち	33	2.3
3. 支部は計画作成中らしい	54	3.8
4. 一応の支部の方針は示されている	95	6.7
5. 支部からの方針説明はない	589	41.7
6. わからない	597	42.3
7. 無回答	31	2.2
合計	1,411	100.0



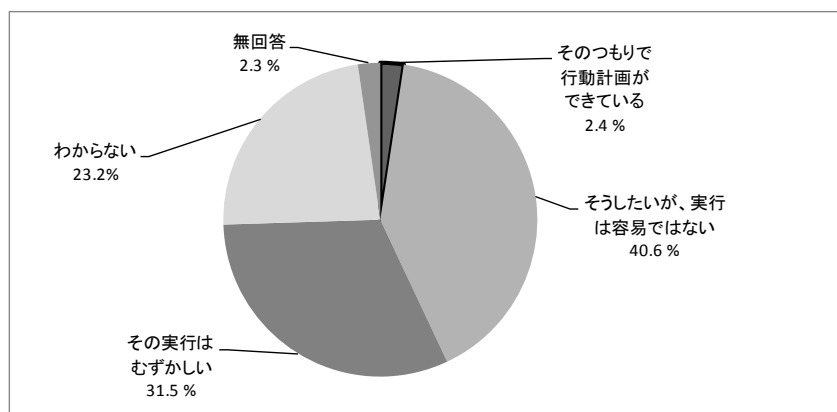
8. 入所者や職員の移動等

問 34. 避難入所者が他施設に移動した際には、一定期間自施設のスタッフが同行勤務することを考えていますか？

「そうしたいが、実行は容易ではない」が40.6%と最も高くなっている。次いで、「その実行はむずかしい」が31.5%、「わからない」が23.2%の順となっている。

図表 2-34 同行勤務の検討状況

	件数	割合(%)
1. そのつもりで行動計画ができています	34	2.4
2. そうしたいが、実行は容易ではない	573	40.6
3. その実行はむずかしい	445	31.5
4. わからない	327	23.2
5. 無回答	32	2.3
合計	1,411	100.0

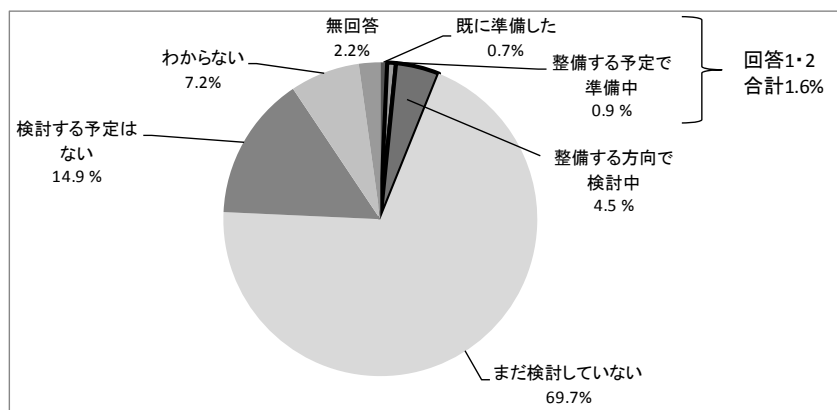


問 35. 「避難入所」の付き添い・同行勤務の際に携行する「一定の生活装備（寝袋やマット、生活用品等）」が整備されていますか？

「まだ検討していない」が69.7%と最も高くなっている。次いで、「検討する予定はない」が14.9%、「わからない」が7.2%の順となっている。

図表 2-35 付き添い・同行勤務時の「一定の生活装備」整備状況

	件数	割合(%)
1. 既に準備した	10	0.7
2. 整備する予定で準備中	12	0.9
3. 整備する方向で検討中	63	4.5
4. まだ検討していない	984	69.7
5. 検討する予定はない	210	14.9
6. わからない	101	7.2
7. 無回答	31	2.2
合計	1,411	100.0



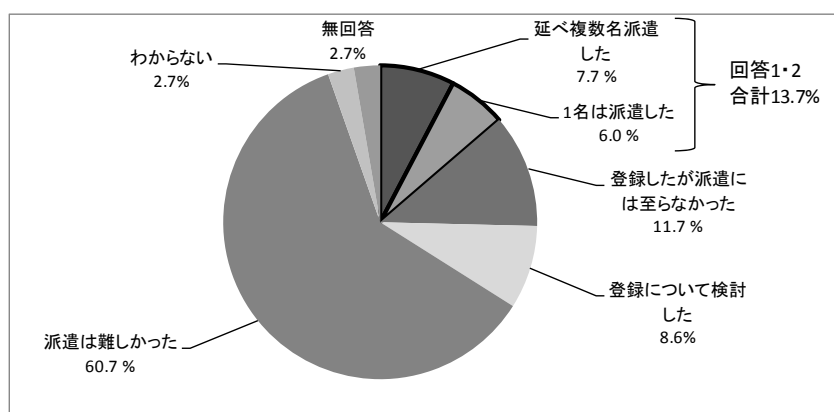
9. 災害時の派遣・支え合いの仕組みづくりについて

問 36. 東日本大震災に際し、貴施設から被災施設等に対して「復興支援のための看護・介護スタッフ等の派遣」が行われましたか？

「派遣は難しかった」が60.7%と最も高くなっている。次いで、「登録したが派遣には至らなかった」が11.7%、「登録について検討した」が8.6%の順となっている。

図表 2-36 東日本大震災時の「看護・介護スタッフ等の派遣」状況

1. 延べ複数名派遣した	108	7.7
2. 1名は派遣した	84	6.0
3. 登録したが派遣には至らなかった	165	11.7
4. 登録について検討した	122	8.6
5. 派遣は難しかった	856	60.7
6. わからない	38	2.7
7. 無回答	38	2.7
合計	1,411	100.0

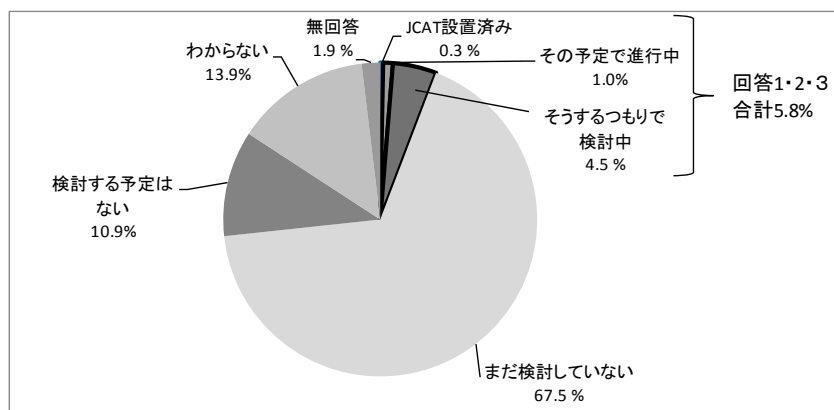


問 37. 全老健では都道府県支部と連携して各施設に、支え合いのための「災害派遣ケアチーム (JCAT)」の設置を働きかける方針で進んでいますが、自施設の状況は？

「まだ検討していない」が67.5%と最も高くなっている。次いで、「わからない」が13.9%、「検討する予定はない」が10.9%の順となっている。

図表 2-37 「災害派遣ケアチーム (JCAT)」の設置状況

	件数	割合 (%)
1. JCAT設置済み	4	0.3
2. その予定で進行中	14	1.0
3. そうするつもりで検討中	63	4.5
4. まだ検討していない	953	67.5
5. 検討する予定はない	154	10.9
6. わからない	196	13.9
7. 無回答	27	1.9
合計	1,411	100.0

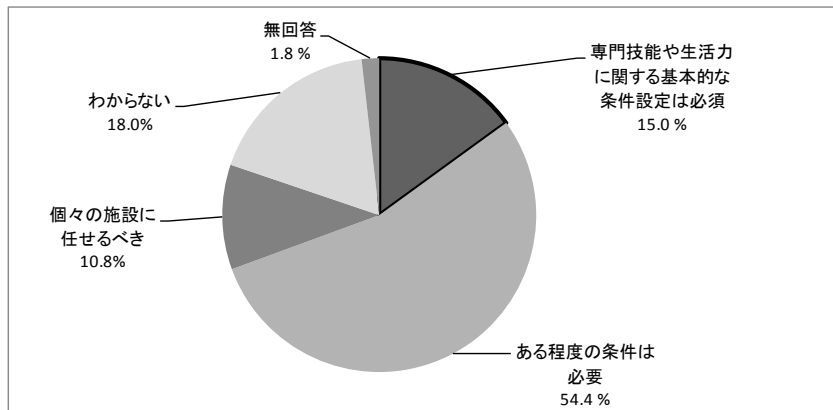


問 38. 各施設に「JCAT」の設置を働きかける場合、そのメンバーの専門技能や生活力（調理、テント泊等）の条件を設定すべきだと考えますか？

「ある程度の条件は必要」が54.4%と最も高くなっている。次いで、「わからない」が18.0%、「専門技能や生活力に関する基本的な条件設定は必須」が15.0%の順となっている。

図表 2-38 「JCAT」メンバーの専門技能や生活力の条件設定の必要性

	件数	割合(%)
1. 専門技能や生活力に関する基本的な条件設定は必須	212	15.0
2. ある程度の条件は必要	767	54.4
3. 個々の施設に任せるべき	152	10.8
4. わからない	254	18.0
5. 無回答	26	1.8
合計	1,411	100.0

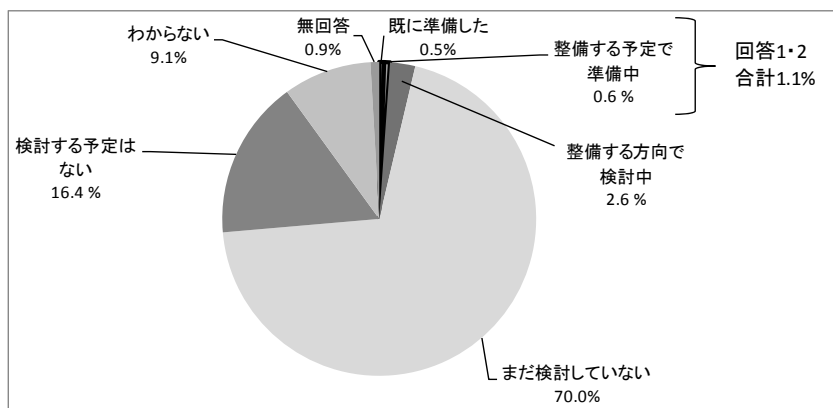


問 39. 施設として「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）がすでに整備されていますか？

「まだ検討していない」が70.0%と最も高くなっている。次いで、「検討する予定はない」が16.4%、「わからない」が9.1%の順となっている。

図表 2-39 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）の整備状況

	件数	割合(%)
1. 既に準備した	7	0.5
2. 整備する予定で準備中	8	0.6
3. 整備する方向で検討中	36	2.6
4. まだ検討していない	988	70.0
5. 検討する予定はない	232	16.4
6. わからない	128	9.1
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0

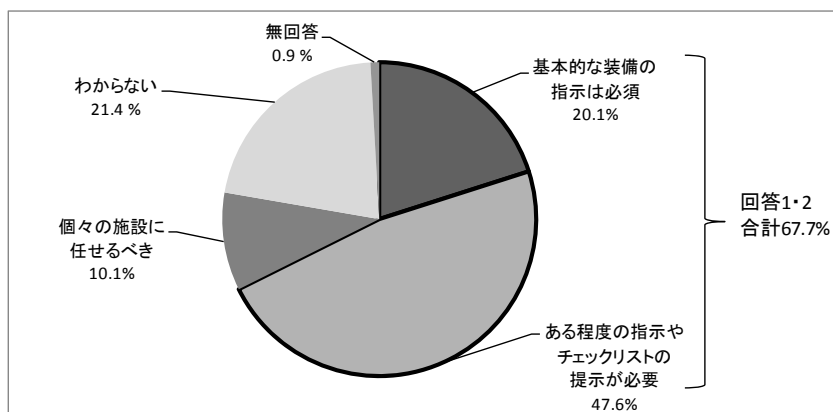


問 40. 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）について、何らかの指示を出す必要
 がありますか？

「ある程度の指示やチェックリストの提示が必要」が47.6%と最も高くなっている。次いで、「わからない」が21.4%、「基本的な装備の指示は必須」が20.1%の順となっている。

図表 2-40 「災害派遣ケアチーム（JCAT）」の携行品（装備）についての指示の必要性

	件数	割合(%)
1. 基本的な装備の指示は必須	283	20.1
2. ある程度の指示やチェックリストの提示が必要	671	47.6
3. 個々の施設に任せるべき	142	10.1
4. わからない	302	21.4
5. 無回答	13	0.9
合計	1,411	100.0

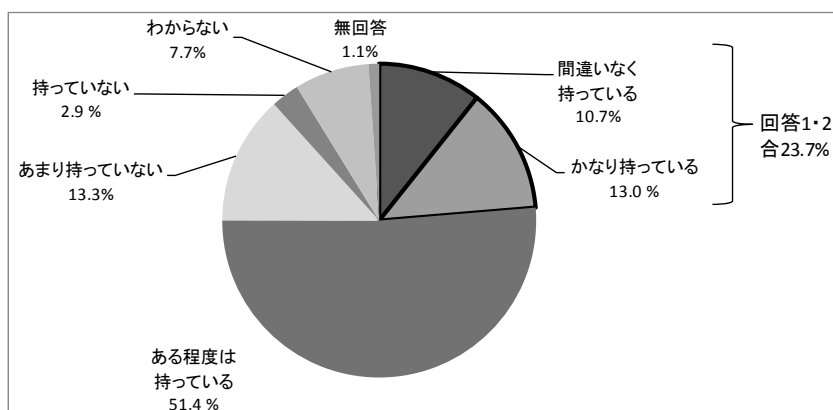


問 41. 自施設・自法人は「被災に立ち向かっていく強い意志と実行力」を持っていると考
 えておられますか？

「ある程度は持っている」が51.4%と最も高くなっている。次いで、「あまり持っていない」が13.3%、「かなり持っている」が13.0%の順となっている。

図表 2-41 「被災に立ち向かっていく強い意志と実行力」の保持状況

	件数	割合(%)
1. 間違いなく持っている	151	10.7
2. かなり持っている	183	13.0
3. ある程度は持っている	725	51.4
4. あまり持っていない	188	13.3
5. 持っていない	41	2.9
6. わからない	108	7.7
7. 無回答	15	1.1
合計	1,411	100.0

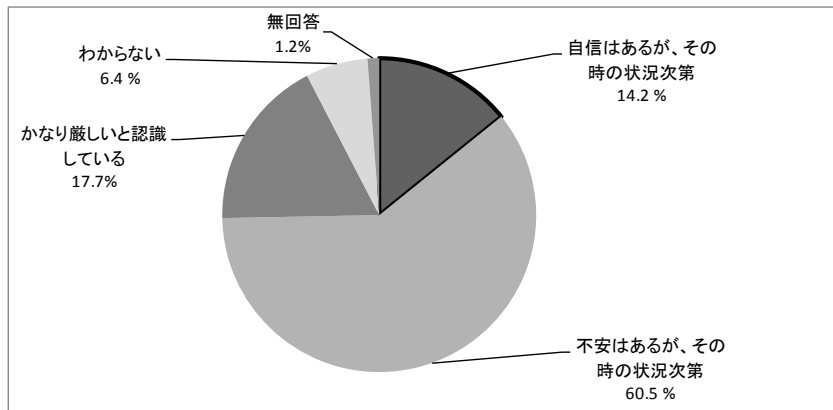


問 42. 津波や原発事故等で被災した場合、貴施設のスタッフは何とか継続して業務を遂行していただけたと考えておられますか？

「不安はあるが、その時の状況次第」が60.5%と最も高くなっている。次いで、「かなり厳しいと認識している」が17.7%、「自信はあるが、その時の状況次第」が14.2%の順となっている。

図表 2-42 被災時の業務遂行について

	件数	割合(%)
1. 自信はあるが、その時の状況次第	201	14.2
2. 不安はあるが、その時の状況次第	853	60.5
3. かなり厳しいと認識している	250	17.7
4. わからない	90	6.4
5. 無回答	17	1.2
合計	1,411	100.0

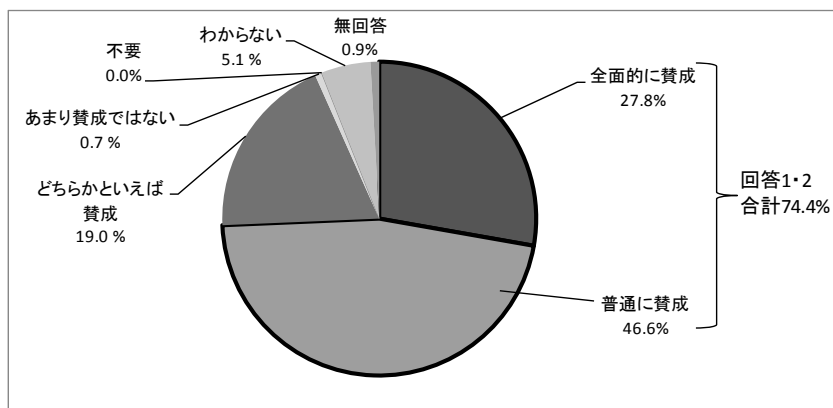


問 43. 震災の経験に基づく、今回のような「同業内での支え合いの仕組みづくり」に賛同していただけますか？

「普通に賛成」が46.6%と最も高くなっている。次いで、「全面的に賛成」が27.8%、「どちらかといえば賛成」が19.0%の順となっている。

図表 2-43 「同業内での支え合いの仕組みづくり」への賛同について

	件数	割合(%)
1. 全面的に賛成	392	27.8
2. 普通に賛成	657	46.6
3. どちらかといえば賛成	268	19.0
4. あまり賛成ではない	10	0.7
5. 不要	0	0.0
6. わからない	72	5.1
7. 無回答	12	0.9
合計	1,411	100.0



第3節 「集合研修時調査」結果

貴施設の都道府県及び貴殿の職種をお教え下さい。

●都道府県

回答者数は93名であり、都道府県別で見ると、38都道府県(80.9%)が回答。

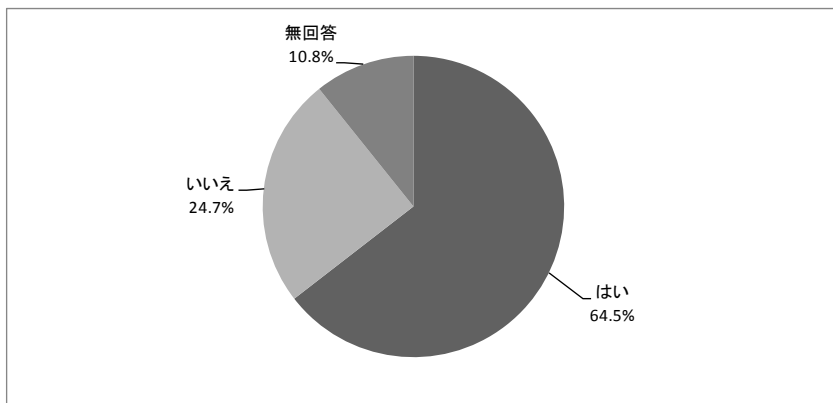
	件数	割合(%)
1 北海道	3	3.2
2 青森県	4	4.3
3 岩手県	1	1.1
4 宮城県	1	1.1
5 秋田県	2	2.2
6 山形県	3	3.2
7 福島県	3	3.2
8 茨城県	1	1.1
9 栃木県	1	1.1
10 群馬県	2	2.2
11 埼玉県	2	2.2
12 千葉県	2	2.2
13 東京都	2	2.2
14 神奈川県	0	0.0
15 新潟県	3	3.2
16 富山県	0	0.0
17 石川県	3	3.2
18 福井県	2	2.2
19 山梨県	0	0.0
20 長野県	0	0.0
21 岐阜県	3	3.2
22 静岡県	1	1.1
23 愛知県	2	2.2
24 三重県	2	2.2
25 滋賀県	3	3.2
26 京都府	1	1.1
27 大阪府	3	3.2
28 兵庫県	2	2.2
29 奈良県	1	1.1
30 和歌山県	2	2.2
31 鳥取県	1	1.1
32 島根県	0	0.0
33 岡山県	3	3.2
34 広島県	2	2.2
35 山口県	0	0.0
36 徳島県	0	0.0
37 香川県	0	0.0
38 愛媛県	2	2.2
39 高知県	3	3.2
40 福岡県	3	3.2
41 佐賀県	4	4.3
42 長崎県	3	3.2
43 熊本県	3	3.2
44 大分県	0	0.0
45 宮崎県	3	3.2
46 鹿児島県	1	1.1
47 沖縄県	3	3.2
48 無回答	7	7.5
計	93	100.0

●あなたは施設の管理職ですか？

「はい」が64.5%、「いいえ」が24.7%となっている。

図表 3-1 管理職かどうか

	件数	割合(%)
1 はい	60	64.5
2 いいえ	23	24.7
3 無回答	10	10.8
計	93	100.0

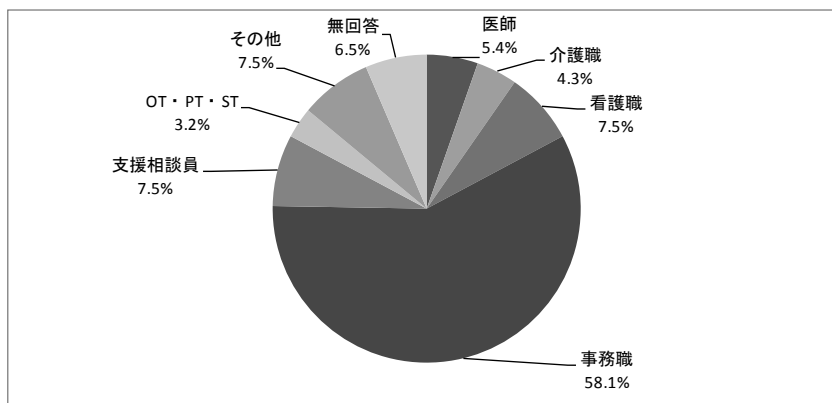


●資格等

「事務職」が58.1%と最も高くなっている。次いで、「看護職」「支援相談員」が7.5%、「医師」が5.4%の順となっている。

図表 3-2 資格等

	件数	割合(%)
1 医師	5	5.4
2 介護職	4	4.3
3 看護職	7	7.5
4 事務職	54	58.1
5 支援相談員	7	7.5
6 OT・PT・ST	3	3.2
7 その他	7	7.5
8 無回答	6	6.5
計	93	100.0



1. 受講した感想・ご意見等をご記入下さい。

※選択肢は次のとおりである（-1. ～-7. 共通）

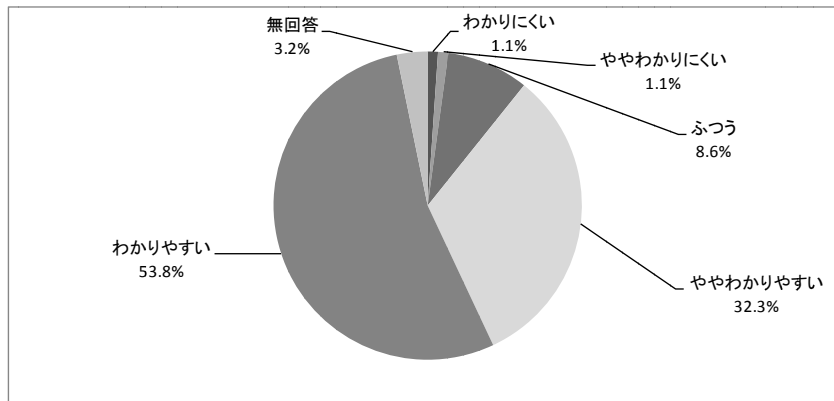
（わかりにくい） 1・・・2・・・3（ふつう）・・・4・・・5（わかりやすい）

-1. 【基調講演 ①】 震災その時・・・老健施設が被災するということ

「わかりやすい」が53.8%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が32.3%、「ふつう」が8.6%の順となっている。

図表 3-3 受講した感想（基調講演①）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	1	1.1
2 ややわかりにくい	1	1.1
3 ふつう	8	8.6
4 ややわかりやすい	30	32.3
5 わかりやすい	50	53.8
6 無回答	3	3.2
計	93	100.0

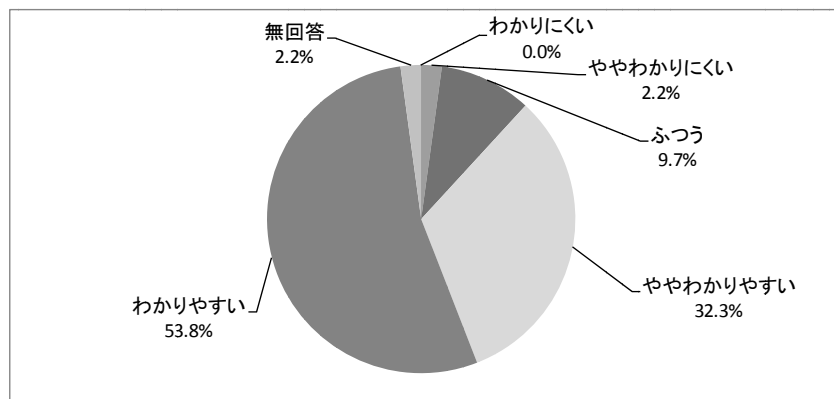


-2. 【基調講演 ②】 東日本大震災あの時・・・震災を経て見直した備えと工夫

「わかりやすい」が53.8%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が32.3%、「ふつう」が9.7%の順となっている。

図表 3-4 受講した感想（基調講演②）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	0	0.0
2 ややわかりにくい	2	2.2
3 ふつう	9	9.7
4 ややわかりやすい	30	32.3
5 わかりやすい	50	53.8
6 無回答	2	2.2
計	93	100.0

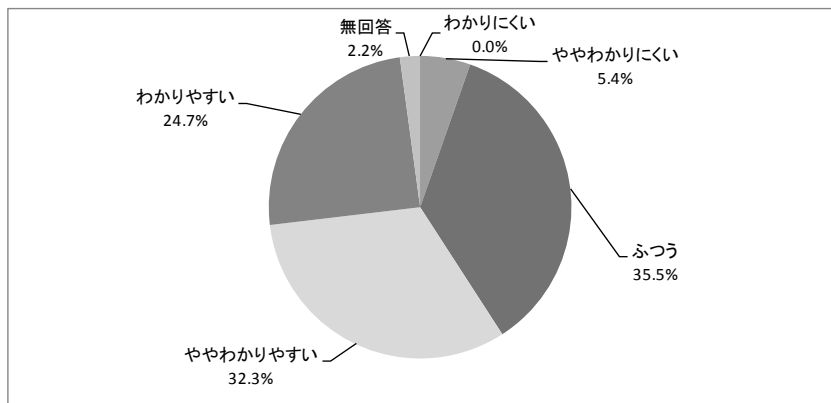


-3. 【基調講演 ③】 BCPについて

「ふつう」が35.5%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が32.3%、「わかりやすい」が24.7%の順となっている。

図表 3-5 受講した感想（基調講演③）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	0	0.0
2 ややわかりにくい	5	5.4
3 ふつう	33	35.5
4 ややわかりやすい	30	32.3
5 わかりやすい	23	24.7
6 無回答	2	2.2
計	93	100.0

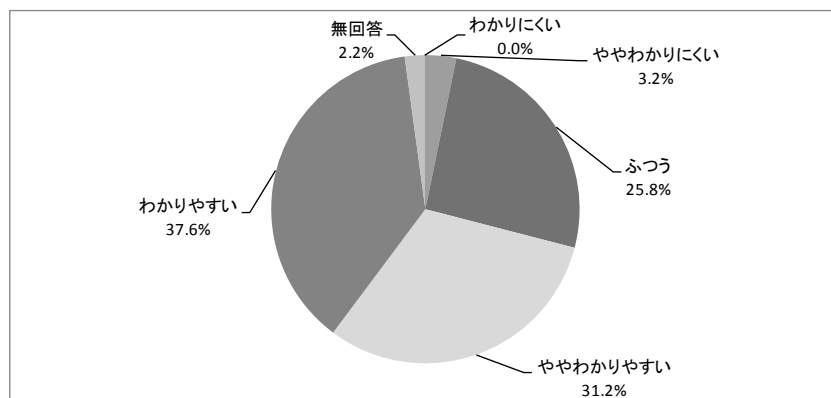


-4. 【基調講演 ④】 災害と原発

「わかりやすい」が37.6%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が31.2%、「ふつう」が25.8%の順となっている。

図表 3-6 受講した感想（基調講演④）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	0	0.0
2 ややわかりにくい	3	3.2
3 ふつう	24	25.8
4 ややわかりやすい	29	31.2
5 わかりやすい	35	37.6
6 無回答	2	2.2
計	93	100.0

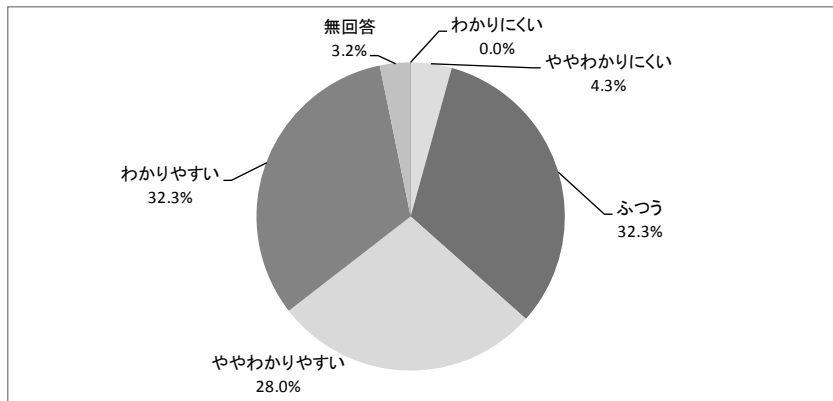


-5. 東日本大震災への対応と災害派遣ケアチーム JCAT について

「ふつう」、「わかりやすい」が32.3%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が28.0%の順となっている。

図表 3-7 受講した感想（東日本大震災への対応と災害派遣ケアチーム JCAT について）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	0	0.0
2 ややわかりにくい	4	4.3
3 ふつう	30	32.3
4 ややわかりやすい	26	28.0
5 わかりやすい	30	32.3
6 無回答	3	3.2
計	93	100.0

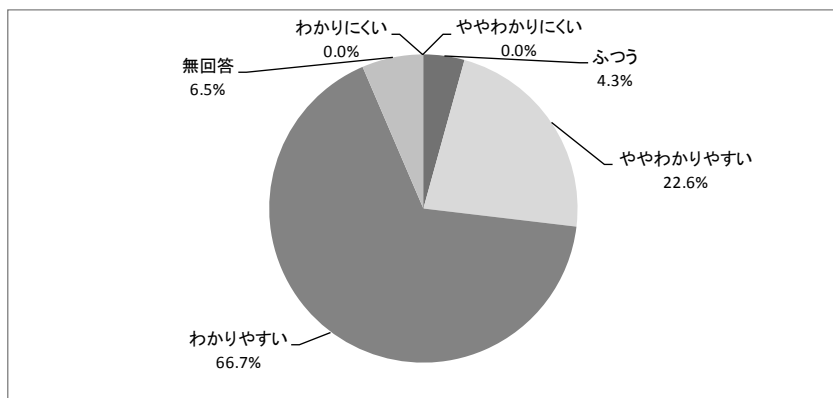


-6. 老健施設が取り組むべき具体的災害対策と地域連携

「わかりやすい」が66.7%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が22.6%、「ふつう」が4.3%の順となっている。

図表 3-8 受講した感想（老健施設が取り組むべき具体的災害対策と地域連携）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	0	0.0
2 ややわかりにくい	0	0.0
3 ふつう	4	4.3
4 ややわかりやすい	21	22.6
5 わかりやすい	62	66.7
6 無回答	6	6.5
計	93	100.0

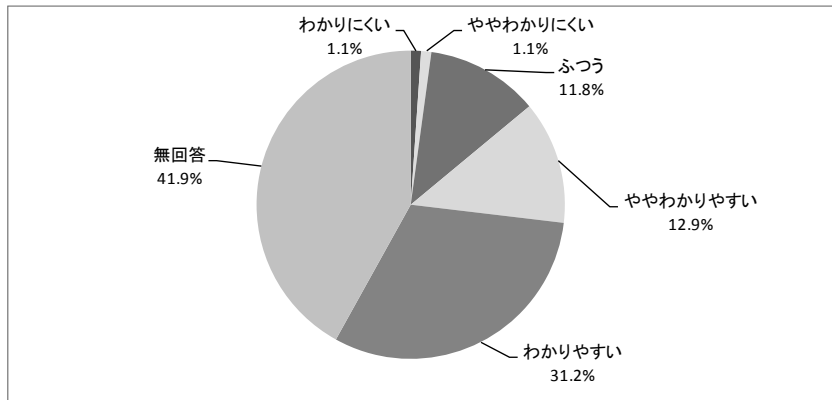


-7. 【総括とディスカッション】

「わかりやすい」が31.2%と最も高くなっている。次いで、「ややわかりやすい」が12.9%、「ふつう」が11.8%の順となっている。

図表 3-9 受講した感想（総括とディスカッション）

	件数	割合(%)
1 わかりにくい	1	1.1
2 ややわかりにくい	1	1.1
3 ふつう	11	11.8
4 ややわかりやすい	12	12.9
5 わかりやすい	29	31.2
6 無回答	39	41.9
計	93	100.0



【ご意見等】

●取組み方・気づき

- ・ 県支部単位での具体的な取組みを行っていかねばならない。
- ・ 今後の取組みについて方向性が見えてきました。
- ・ 大切なのは、まず自分の施設でリーダーシップをとれるスタッフを作り、チームを作る事と学びました。被災地の経験を活かして県老協で進めて頂きたいと思います。
- ・ 大変参考になりました。平成25年度中には訓練まで行いたいと思います。
- ・ 我が身を守ることができているからこそ他人へ支援できる力を持つてと思いましたが、他人事では決してありませんから…。単独では何もできませんから、日頃の地域や他施設とのコミュニケーションが大切ですね。
- ・ 人材の流出、確保等は被災地に限らない（本間先生）という言葉が印象に残りました。
- ・ 現実に何もなくなった状態で業務に徹してこられた施設職員様方に敬意を持ちました。想像を絶することに少々の訓練程度では役に立たないでしょう。行政をも巻き込んで計画したい。
- ・ 「SCAT」→小さなこねこ。とても良いと思います。力をつける必要がありますね。がんばっていきたいと思います。
- ・ 前向きで強い意見があったのは心強く思いました。

●要望等

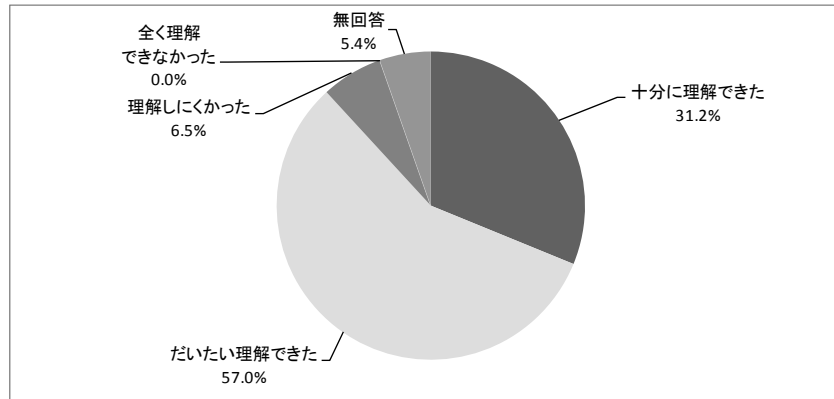
- ・ 全老健が実施したアンケート調査の結果についての公表をお願いしたいと思う。JCATのスタンダードモデルがあれば教示頂きたい。
- ・ 基調講演②の方が一の時の各自の携帯品のスライド・アクションカードのスライドの内容が見えないのでデータを公開してほしい。
- ・ BCPはもう少し時間をとって具体的に示してほしい。
- ・ 先進的に取り組んでおられる大分県の情報を、ホームページを通じてでも提供していただきたい。さまざまな職種が集まるためには時間を有効に使いたい。
- ・ 本間常務理事がディスカッションのはじめの方で話されたことを本研修会の始まりに言われると他の方々の話も理解しやすかったと思う。
- ・ もっと時間がほしいです。次回を楽しみにしています。全国大会でもぜひ震災、JCATに関する1コマを企画してください。

2. 本研修会を受講して、JCAT の意義や必要性を理解できましたか？その理由をお聞かせ下さい。

「だいたい理解できた」が57.0%と最も高くなっている。次いで、「十分に理解できた」が31.2%、「理解しにくかった」が6.5%の順となっている。

図表 3-10 JCAT の意義や必要性の理解度

	件数	割合(%)
1 十分に理解できた	29	31.2
2 だいたい理解できた	53	57.0
3 理解しにくかった	6	6.5
4 全く理解できなかった	0	0.0
5 無回答	5	5.4
計	93	100.0



【理由】

●想定範囲におくこと

- ・ マニュアルではなく、災害を想定内に置く意味。
- ・ 被災は想定して対策を立てるべき。「備えを常に怠らない」。
- ・ 自分の施設の対応が出来なければとの説明に、目的の第一を得る事が出来た。想定外をできるだけ少なくする訓練をしていくことが大事。
- ・ 備えること。想定内にするその準備。
- ・ 災害発生時、自施設のみ対応では不十分であるから災害を想定して備えることが重要。自然災害は起こる。
- ・ 災害を想定して備える必要性、又、他施設との連携と支え合い。
- ・ ある程度のマニュアル等の整備は各施設にあると思うが、実際に現実の災害に直面するリスクを再度洗い出し、実行できる対策、情報の共有などを進めていく必要があると感じた。その中心として JCAT 等を活用できればと思う。
- ・ 備えあれば憂いなし。
- ・ 常時の備えが重要。

●他との協力・連携

- ・ 実際の現地の方の直面した報告を拝聴し、人員・物資等の面での協力体制の必要性をさらに感じた。
- ・ 支部・県で進められたら良いと思います。
- ・ 地域の特殊性としくみの共通性をどう両立させていくか課題である。
- ・ 地域の歩み（方向性）に一致している。

●介護老人保健施設としての役割

- ・ 老健の理念こそが災害時の被災者への支援になり得ることが認識できました。老健の持つ多様な機能を発揮することは、我々の社会的使命であると思いました。
- ・ 全国どの施設も被災の可能性はある。さらに老健がいざという時の地域の中心となって機能することが老健の発展にもつながるから。

●得た気づき

- ・ まずは、自分の施設を守れるような体制を整える事が大事だと思いました。
- ・ 近い将来に来る南海大震災にむけてより具体的な備え・訓練等のイメージがわいた。

- ・ 東日本大震災の教訓を生かし、少しでも前進した対応を準備したい。
- ・ 広域の被災の場合、県境をまたがる支援が必要と強く感じました。
- ・ 災害時当面の対応策については、今までも策定されていたが、復旧までの相当期間の対応の重要性を認識した。
- ・ 実際に派遣で活動した者として、共感できたり、足りなかったことを反省できました。今後の取り組みについて参考になりました。
- ・ 派遣に適した人材等。
- ・ 防災の必要性。
- ・ 大事なことであると思う。

●JCAT の意味

- ・ 事前に各支部においてチームを編成登録することにより、有事における支援活動を展開することは大変有効であり、人的・物的支援等も含めたシステム作りは今後においてきわめて重要であると考えられる。
- ・ 本日の研修の流れにて被災した実際→被災地支援の現状→今後の対応が理解でき、JCAT の組成の意義・役割が重点課題であり、急務だと思う。
- ・ 現在の老健に来るまでに日赤病院に勤務しており、災害に対する救護班は常に編成されていましたので、全老健の組織で介護を中心とした JCAT はもっと早くからあるべきだと思う。
- ・ JCAT は防災チームである！→何かあれば助け合い！よくわかりました。
- ・ 支部で防災チームをさっそく作ります（事務長部会）。
- ・ 施設では、火災訓練は年2回実施しているが、その他の災害についてはほとんど未実施と思われ、今回の震災・原発等に JCAT が必要であると思われる。
- ・ JCAT の人員構成等はこれからのようですし、日本的にあるいは世界的に認知されることはこれからですね。

●より具体的な内容提示の要望

- ・ JCAT はわかりましたが、もう少しチーム作りを知りたかった。
- ・ JCAT という事を何も知らなかった。もう少し、まず意味から教えてほしかった（自分の勉強不足だと思いますが）。
- ・ 意義や必要性はある程度理解できたが、活動内容、活動方法が見えてこなかった。高椋先生の講義で理解できましたが、支部内で各施設に理解していただくのが難しそうです。
- ・ JCAT の具体的な内容についての説明がなかった。全老健として JCAT に対する取り組みについての説明がない。各県支部に何を求めているのか、本日の研修は2年前の震災の報告のみで研修会とは言えないのではないかと。施設として取り組むべき災害対策としては、高椋副会長の話はわかりやすかった。
- ・ 演者がもう少し熱意をもって講演してほしい（伝わってこない）。今回での成果もわからなかった。
- ・ もう少し時間があればより詳しく聞かせて頂けたと思いますが、大概理解できました。
- ・ ⑥で理解できた。
- ・ 高椋先生の話で大体理解できた。それまでは東日本大震災の体験談だけで良くわからなかった。
- ・ 朝から具体的な東日本大震災の体験を聞き、最後の高椋先生のお話でまとめられたという感じです。

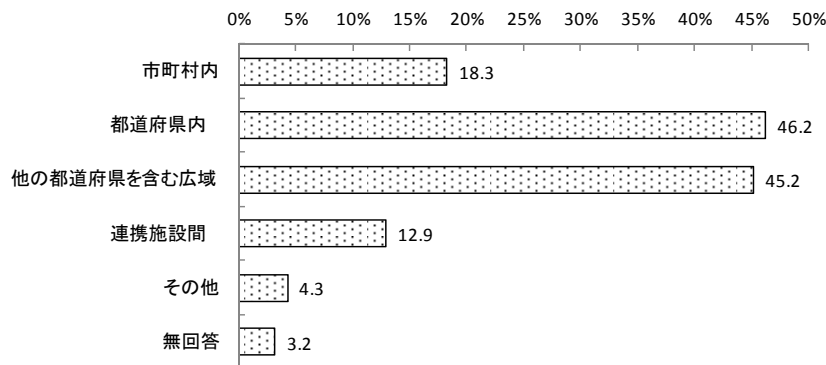
3. 本研修会を受講して、JCAT の今後の取り組みについて感じたことをお聞かせ下さい。

① 実際に災害が発生した場合、JCAT の活動として想定される範囲はどこですか？

「都道府県内」が46.2%と最も高くなっている。次いで、「他の都道府県を含む広域」が45.2%、「市町村内」が18.3%の順となっている。

図表 3-11 JCAT の活動として想定される範囲

	件数	割合(%)
1 市町村内	17	18.3
2 都道府県内	43	46.2
3 他の都道府県を含む広域	42	45.2
4 連携施設間	12	12.9
5 その他	4	4.3
6 無回答	3	3.2
計	121	130.1



回答者数 93人

※複数回答をした者が3割程度いたため、そのまま集計を行った。

【その他】

●広域

- ・ 大規模災害には、広域でなければ機能を果たさない。私のいた日赤は3/11の夕方には福島に出勤しました。全日赤の要請で、石巻日赤に1週間看護支援に私の子供も行きました。災害派遣はとても必要と感じています。
- ・ 全てです。Small cat、JCATとして。
- ・ 全てが対象となるが、優先順位の検討が必要になるのではないかと。
- ・ 九州ブロック内で話し合われています。

●都道府県

- ・ ブロック単位（県北・県中・県南）。
- ・ まずは各支部単位で共有できればよいと感じた。

●地域

- ・ 地域住民。

●自施設内の意識向上から

- ・ 防災チーム。まず自施設の防災ができて他への派遣ができると思います。
- ・ 現状では各施設での防災意識を高めること。

●段階的な検討

- ・ 災害規模にもよると考えるが、まずは近隣施設とも協力→県内→都道府県、その都度の対応となるのでは。
- ・ 現地の人、同じ県内の支援だけでは長期的に継続したサポートは難しいと思います。ですから、なるべく多くの人の関わりがあった方が何かと役立つと思います。

●その他

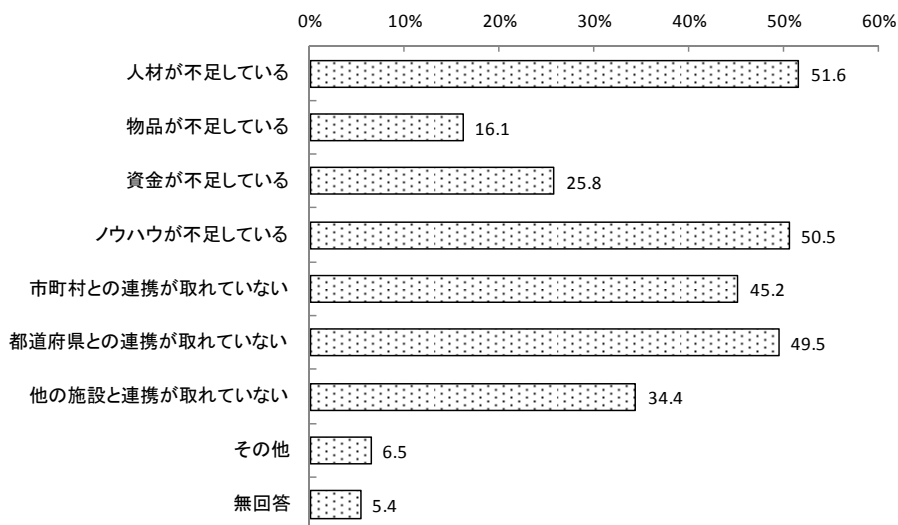
- ・ 福井県の原発30km圏内。
- ・ その時には県支部のJCAT組織で活動範囲や支援内容を独自で決めていくことになるのか？それとも全老健からの指示がくるのか？

②JCAT 組成に向けて想定される課題は何だと思いますか？（複数回答可）

「人材が不足している」が51.6%と最も高くなっている。次いで、「ノウハウが不足している」が50.5%、「都道府県との連携が取れていない」が49.5%の順となっている。

図表 3-12 JCAT 組成に向けて想定される課題

	件数	割合(%)
1 人材が不足している	48	51.6
2 物品が不足している	15	16.1
3 資金が不足している	24	25.8
4 ノウハウが不足している	47	50.5
5 市町村との連携が取れていない	42	45.2
6 都道府県との連携が取れていない	46	49.5
7 他の施設と連携が取れていない	32	34.4
8 その他	6	6.5
9 無回答	5	5.4
計	265	284.9



回答者数 93人

【その他】

●人材育成

- ・ まずは各老健施設における JCAT になりうるスタッフ養成。
- ・ (災害に対する) 人材が不足している。
- ・ 南海地震がくると言われて、被害が多大であると想定されている高知県ですが、施設は実際のところ備えが不十分であります。遅いかもしれませんが、これから課題も含めて研修等を行っていかないといけないのではと思いました。
- ・ 支部で研修会を開催したいので全老健に講師派遣をお願いしたい。
- ・ 先ずは講師の育成が必要。外部講師でもいいのでは！

●施設への働きかける際の支援

- ・ 各施設で温度差がある (非常に)。
- ・ 施設長の理解、安全の確保。
- ・ 老健協会で引っ張っていかないと進みません。
- ・ 地域との連携、他施設との連携体制を確立できるよう努力したい。
- ・ JCAT の意味を会員に PR して理解してもらう事。

●都道府県支部としての動き方

- ・ 施設レベル、県の協会 (支部) レベルでのクライシスマネジメントが必要だと思いました。県レベルでの大規模災害訓練等への参加も必要だと思いました。
- ・ 行政は非常には機敏に対応ができないものだと今回の震災時にあらためてわかった。今後どのように連携していくか全老健もしくは県老健から働きかける必要がある。
- ・ 各支部で考え、行動していく必要がある。
- ・ H25 年度は県老健協、老協協、県と協力して、全県下の施策と具体的な避難所施策をどうするかを検

討予定です。

- ・ 講演の中にも医療支援はあっても介護支援がないと言われていました。人材不足で遠方に派遣できない現実はあるかもしれません。県により老健の数が違い、各支部の力に差があるのでしょうか。
- ・ まだ、これから役員間で検討いただく段階です。

●JCATの体制

- ・ どう組織化したら良いのか、教えてほしい。JCATは各支部に1チーム作るものか？チーム数にこだわらず、必要に応じて組織化するものか？
- ・ 利用者のことが分からないから雑用しかできないとお話しもありましたが、例えば職員の大半が出勤できないような場合を想定し、戦時でも対応できる方法を確立することの必要性も感じました。
- ・ JCAT派遣をした施設については、老健に対して課されている人員基準の無条件の一時撤廃が成されない、いざという時に人を派遣できなくなってしまうのではないのか？

●実施方策

- ・ 作業内容のマニュアル化（報・連・相の内容、システムの共通化）。
- ・ 災害時の最低限の記録内容の確認およびマニュアル化。
- ・ チームとしての継続的訓練（定期化必須）。

●その他

- ・ 全てだと思います。結局、全て制度化はこれからなのではないでしょうか。
- ・ 広域であること。
- ・ 情報収集についての不安。
- ・ 入浴等の支援を、私共の施設では震災時に自衛隊に依頼したく、まず新聞に記載のあった自衛隊の番号にかけましたが実施までにとっても時間がかかり、県庁まで話が行った結果協力を得られました。自衛隊に協力を得るには、まず市役所に要請し、市が県→自衛隊とのことが終了後に判明。こんな事も事前に情報があると助かります。

③JCAT 組成に向けて全老健に対する支援・要望等をお聞かせください。

●JCAT の具体的な提示

- ・ JCAT の設置目的、活動目標、全老健の統制の仕組み等を文書化してはいかがでしょうか？推進していくには共通認識を持つ事が大切だと思います。
- ・ JCAT 本稼働に向けての今後の予定・計画は？県支部単位で計画するのか？全国全域レベルでの JCAT 活動支援なのか、都道府県レベルでの JCAT 活動レベルでの想定をしているのか。実際に被災したときの被災施設と支援 (JCAT) 施設、県支部、全老健との連絡体制、フローチャートはどのようなものか？連絡網、手順など・・・。
- ・ この研修会では、震災の状況報告と全老健の対応報告がメインで JCAT の組織化、運営方法、都道府県単位での連携の取り方等の内容がなかった。JCAT のある支部のチームリーダー等に現状を講義してほしかった。どういう組織を作り、どういう活動をすれば良いのか、具体的に教示してほしかった。リスクマネジャーの有資格者との関わりは？。全老健の JCAT の組織図を見せてください。
- ・ 早期に JCAT のモデルを作ってください(人数や職種等を含めて)。
- ・ もう少し明確で具体的な方向性・計画等を今後示して欲しい！
- ・ チームの作り方を知りたい。政権中枢へのアピールをしっかりと行ってもらいたい。
- ・ 地域市町村・他団体・住民への提供資料として JCAT の存在・意義・使命・役割・システムなどを分かりやすく解説したパンフレットを作っていただきたい。1~2 ページが良い。
- ・ 各支部のマニュアル or ガイドラインのコンクールを全国大会で行うこと(県大会で「広報誌コンクール」を主催しましたので)
- ・ 大規模災害の場合、人的、物資的支援は被災隣接県ではできなくなる可能性があることは十分に考慮する必要があると考える。なぜか？今回の東日本大震災時の山形県と宮城県を例として述べます。震災後、宮城県から山形市へ多くの方が避難されてきたが、山形市にはその増加した人々をまかなうだけの物資がなかった。食料とガソリン等がまずなくなり、支援にいける状況ではなくなりました。山形市は被災地支援のための中心地であったため、ガソリン等の余裕がまったくなかった。宮城へ向かうほぼ全ての支援者が山形を経由したためと思われる。宮城へ支援に行くにあたり、山形市において物資を購入していく方が多数あり、山形市は物資的に干上がってしまった。山形の状況が落ち着くころ、山形の事務局から宮城の協会へ支援の必要を聞くと、いらぬといわれる。しかし、実際には支援がほしかった現場は多かったのではないだろうか？要望を確認するのではなく、まず強制的な支援が必要と考える。情報が現場から出てくるのを待つのではなく、支援する側が情報を取りに行く必要あり。しかし、いらぬと言われてしまうと行けなくなってしまう。
- ・ 医療チームでも介護チームでも自活能力を求められると思うが、介護は介護 (CAT) に重きを置く組織作りをしなくてもいいのだろうか？老健協会がつくる組織の意見。
- ・ 全老健のリスクマネジャーは基本的に JCAT 組織メンバーに加わることも必要ではないかと思う。

●研修の実施・講師の派遣等

- ・ 各都道府県にて別途研修を行う。
- ・ 全国規模ではなく各都道府県で研修をやって JCAT をもっと広めていければ良いかと思います。
- ・ 今後も研修等の開催をお願いします。
- ・ 今回の参加は管理者の方が多かったと思います。次回は実際に派遣されるであろう実務者レベルでの研修、key になるスタッフの育成の研修をしていただければ、実際の場面で少しでもスムーズに活動できるのではないかと思います。
- ・ 講師派遣をお願いできればと思います。
- ・ H25 年度に県全体での研修をしたいと考えています。事務局を通じて講師派遣協力をお願いします。
- ・ 講師の派遣、あるいはソフトの提供など、支部で取り組みを進めていくにあたっての支援を必要時にはお願いします。
- ・ 組成に向けてのアドバイザー的な人材の派遣を。
- ・ 各支部に出向いていただき、研修会を開催していただきたい。
- ・ 各県支部の事務部会等での講義研修も必要ではないかと思う (DVD 等でも)
- ・ ブロック毎での協議もいいのでは。顔が見える関係構築が必要か。

●連携の必要性

- ・ ネットワークの必要性を再認識しました。
- ・ 温度差があっても全ての施設が参加、連携できる仕組み作りが必要だと思います。まずは全施設から

メンバー登録を求め、そのメンバーが中心となって防災への取り組みを進めるなど道筋を示すことにより参加しやすく取り組みやすいものになっていくと思います。

- ・ 行政との連携について考えたいと思います。

●体制構築のための支援

- ・ 県支部で組成→災害に対する意識・備え→どのように各施設へ展開するか。
- ・ 自施設において、防災意識を高める必要性や被災地への支援をチームとして「お互い様」の気持ちで支援していく必要性も大いに感じているが、具体的に当県としてどう取り組み、どう体制づくりをしていくのかが未だ見えていない。
- ・ 災害時における全老健としての本部機能を正・副①・副②と設置を考えてもらい、どの地域で災害が起こっても的確な支援体制指示ができるようお願いしたい。
- ・ 老健協会で引っ張っていかないと進みません。
- ・ 災害救援（支援）に対する司令塔としての働きを要望する。
- ・ 災害を想定内に検討するために、各支部で今後検討が必要になると思うが、今回の震災となれば、支部および施設間連携は難しいので、支援を全老健に依頼することとなると思われます。
- ・ これからも色々と「公助」の部分をよくお願いいたします。
- ・ 全国各支部チーム編成とその研修会開催。
- ・ 都道府県単位でも、市町村単位でも良いが、防災に対して、災害に対して、高椋先生のように強い意志を持って仕組み、組織を作り上げてほしい。
- ・ やはり、応援頂ける各人材かと思います。全老健で災害の種別により各種応援体制が常にとって頂けるようまた何を相手側が必要としているかなど、情報収集をお願いしたいです。当事者施設としては、直後は目の前の対応でめいっばいで、広く見て考える力がない状態です。今後共なことぞよろしくお願い申し上げます。本日は貴重な研修会開催頂き心より御礼申し上げます。
- ・ 支部でできるよう支援体制をお願いしたい。

●情報伝達体制の確保

- ・ 衛星電話による全老健本部と被災県支部の連絡網が確保できる体制の確立→被災状況の把握、応急対応、ニーズの把握。
- ・ 171（災害伝言ダイヤル）のPRと有効利用の検討。
- ・ 迂回電話による情報伝達体制の検討。

●今後の取り組み

- ・ 貴重な研修に参加させて頂きました。ありがとうございました。看護師であり、JCATの組織の強化を期待します。介護職で興味のある者は多いと思います。私の施設では看護協会の災害支援に登録している男性ナースもいます。ぜひ滋賀県の職員も登録させて頂きたいと思います。
- ・ 回数を重ねることで意識づけができると思う
- ・ 具体的な取り組みを検討したい。
- ・ 今後事務部長、部会等を中心に組み込んでまいります。
- ・ 日頃から余裕のある施設（空ベッドの確保）に報酬で補って頂ければ、緊急時に各施設で受け入れすることができる。現状では嵩床（でなければ経営を圧迫）。

●その他の気づき等

- ・ 大変勉強になりました。派遣することばかり考えておりましたが、そうではなく、自施設の備えが大事であると理解しました。取り組んでいきたいと思います。
- ・ 本日の研修、とても大事なことを学ぶことができました。全ての講演中に「自施設において足りないもの」をチェックしてみました。先生方の経験により、足らなかったモノ・人・演習がわかりました。来年度中に自施設JCATを作って「足りないもの」を埋めていきたい（作りたい）と思います。本日はありがとうございました。
- ・ 副会長の高椋先生のご講演の中にありましたが「マニュアル主義をやめる」「そなえよ、常に」は、まさにそのとおりであると思います。社会が便利になり全てコンピュータ化し、1か0かで物事が語られてしまう。被災現場で必要なことは刻々と変わる状況に自分として今何を優先して働くかということで、指示待ちやマニュアルにないからではないと思います。

●意見・要望

- ・ 講演中の写真撮影のシャッター音・ストロボが目ざわり、耳ざわりであり、撮影の場所、タイミングを考慮して行って欲しい。
- ・ H24年度の研修資料を購入することができますか？（100部程度）またはデータで購入は？
- ・ 「大分県プロジェクト A: 入居者の受入先確保」のスライドが欲しい。高椋先生のスライドを全老健のホームページにアップロードしてください。

第4節 「ヒアリング調査」結果

東日本大震災時の被災施設に対するヒアリングでは、今後想定される南海トラフ沖地震等で多大な被害が想定される地域の施設関係者も出席し、災害対策についての具体的なヒントや気づきを得ることを目的として行った。その実施状況は、次のとおりである。

実施日	ヒアリング先	訪問者施設名等
平成 25 年 2 月 14 日(木)	岩手県陸前高田市 医療法人 勝久会 介護老人保健施設 松原苑 事務長 村上 諭 看護部長 入澤 美紀子	和歌山県西牟婁郡白浜町 社会福祉法人 南紀白浜福祉会 介護老人保健施設 成華苑 居宅介護支援事業所所長 赤堀 哲也
平成 25 年 3 月 7 日(木)	宮城県女川町 公益社団法人地域医療振興協会 女川町立地域医療センター ・介護老人保健施設のぞみ 事務部長 関口 礼一 事務部総務課主任 大野 恵子 看護介護部長 長かおる 主任看護師 横井 智美 看護介護部相談員 遠藤 正樹	高知県高知市 医療法人 恕泉会 介護老人保健施設ピアハウス高知 理事長 内田 泰史
平成 25 年 3 月 19 日(火)	福島県いわき市 医療法人社団ときわ会 介護老人保健施設 小名浜ときわ苑	静岡県浜松市 医療法人社団白梅会 介護老人保健施設 白梅ケアホーム 理事 内田 博人

【大まかなヒアリングの流れ】

1. 事前の備え
 - ・事前対応の実施状況の確認
2. 災害時に発生したことやそこから得た課題、今後考えておくべきこと等
 - ・施設の状況
 - ・外部への情報発信
3. JCAT 組成に向けて
 - ・人員派遣等
 - ・他との連携
4. その他

第1節 各施設共通で見られた傾向

各々異なる被災経験をした3施設であるが、ヒアリングからは共通事項も見えてきた。

1.想定を超えた経験であった

特に岩手県・宮城県では、以前より三陸沖の地震・津波の発生が懸念されており、比較的その備えは進んでいたことから、災害に対する認識や対応能力は他の地域よりも高かったのではないかと推察される。しかし、そうした人々であっても、その予想を遥かに超えるような災害では、適切な行動をとることが難しかった。

⇒出来る限り、事前にすりこんでおくことが必要。災害時に取るべき行動・必要な知識は意識的に獲得すべき。

2.地域の支援拠点となるつもりで備えていたが、非常に困難だった

いずれの施設も、何かあった場合には地域の支援拠点として機能するつもりで準備を行ってきたが、今回の被災では大きな被害を受けたことから、結果としてうまく機能できなかった。そのような状況でも、地域の人々は集中してくる。

⇒例え施設が被災していても、近隣住民は支援拠点として認識している。その期待に応えるには、外部等からの支援をうまく取り入れる必要がある。

3.情報発信の難しさ

情報発信は、いずれの施設も困難を極めた。連携先が少なければ少ないほど「見つけてもらえる」機会は減じるというリスクがある、単独設置の事業所の場合だと特にそのリスクは高くなる。

⇒被災時に意識的に情報発信を行うのは難しい。顔の見える関係・連携先の確保等、あらかじめ自動的に動く仕組みを考えておく。

4.派遣受入れのポイントは、業務の切り出しと受入れ調整

支援の実施に際しては、支援者は自立し・自己完結型の行動ができていることが必要であり、支援のためのコーディネート機能も必要である。受入れ側は、業務を精査し、自らが行うべきところとそうではなくても良い所を洗い出し、支援を受ける範囲を明確にするという努力が必要である。また、被災時の利用者のストレス減のためには、普段より意識的にそうした環境を作る必要がある。そのためには、食事介助や話し相手等の交流視点での支援も効果的である。

⇒支援の担い手・受け手とも、そうした工夫をしておくことで、支援は更に快適なものとなり、互いの満足度も高まる

5.一人ひとりの意識が高くなるのが防災につながる

たとえば、マニュアルを作る過程等で「自らが考える」「知る」機会を得ることが重要。今回の被災で得た厳しい経験も、防災意識の向上につながっている。まずは一人ひとりがそうした経験を深めることが防災につながる。

⇒各自の意識の向上なくして、相互支援はない。

第2節 ヒアリング状況

1. 介護老人保健施設 松原苑（岩手県陸前高田市）

施設概要	<p>開設年月日 : 平成10年10月16日</p> <p>運営事業者 : 医療法人勝久会</p> <p>入所定員 : 190名</p> <p>デイケア : 54名</p>
被災状況	<p>激しい揺れで建物が壊れ、断水も発生。その後に余震も続いたことから、3月13日に入所していた高齢者約180名を自衛隊のトラックで隣の大船渡市にある関連施設へ避難させる。しかし、受入れ先も飽和状態であったことから、更に約100名の高齢者を遠野市の施設等へ移すこととなった。結果、受入れ先は4箇所となった。職員はその避難に同行し、受入れ先で介護を継続させた。</p> <p>情報発信手段も通信手段も無い状態であったことから、毎日1ヶ所に職員が集まってミーティングを実施し、カルテの持ち出し等もできなかったことから、自分たちで名前から全て書いてバイタル表を作成し、身体状況のチェックを行った。</p>
議事要約	<ul style="list-style-type: none"> ○情報発信と言うが、現場は情報発信どころではない。自動的に支援体制が構築される仕組みができればよい。今回、施設によって支援状況に差があった。結果的には、支援は個人のネットワークであると感じた。 ○JCATに求められることは、先遣隊としての状況把握・情報発信の役割や、支援人材・物資等を適正配置し、他組織との連携を行うコーディネータとしての役割ではないか。また、災害時に介護的なトリアージを行う人材として望ましい職種・職能は、看護職や支援相談員等と考える。その場合も医療との連携は必要だ。 ○先遣隊として望ましい職種・職能は、看護課長や補佐・主任クラスだけではなく、事務職等も含まれると思う。現場のリーダーになれる人材がよい。 ○場所柄、地震や津波は想定し、その際には地域の支援拠点としての活動も想定して準備はしていたものの、実際には不可能であった。施設が壊れ、職員自身も被災している状況では、地域の活動拠点として機能することは非常に困難であり、専門スキルを持った人材が支援に入ってくる必要がある。 ○事前の備えは非常に重要である。備蓄やマニュアル・協定整備などだけではなく、各自が災害時にもきちんと能動的に行動できるような意識の醸成、普段からの他組織との連携が必要である。自らが災害時にどのように行動するか・考えるか、支援の受入れ方やその分野・支援方法、相互交流や相互理解等が重要である。 ○支援する側は支援の意識をきちんと持った自立した人材が望ましく、支援を受け入れる側は感謝の意をもってその対応を行う事が必要である。 ○支援受入れの際に重要であったのは、極力受入れで生じるストレスを軽減することである。今回の支援では、支援者が活動する分野を一定程度切り出し、その部分を実施してもらった。また、受入れ人員のコーディネートや申し送りも支援者側が行い、対応窓口も一本化されていた。よって、支援側と受入れ側の指揮命令系統が錯綜することもなく、受入れ側としては負担が軽減されたと実感している。 ○しかし、専門的な支援だけが有効ではない。3大介護で手一杯の中、利用者に笑顔を提供することは困難であり、ボランティアによる話し相手や食事介助などの支援は助かった。利用者も被災して大変な状況の中、精神的なストレスの軽減ができる環境はこちら側が作らねばならない。 ○被災時はケアの専門力が平常時にも増して求められるため、「自分はこれができる」という申告制がJCATの人員確保にはよいかもしれない。また、被害を受けた側、支援に入る側の双方の視点からの人材育成が望ましい。自立していることは最低条件である。支援の申し入れ時に「被災地を体験させたい」等の言葉を聞くこともあったが、被災地を教育の場とするようなことは止めていただきたい。

2. 女川町地域医療センター（宮城県女川町）

<p>施設概要</p>	<p>開設年月日 : 平成 11 年 4 月 20 日 ※平成 23 年 10 月 1 日に公益社団法人による指定管理に移行 運営事業者 : 公益社団法人地域医療振興協会（開設者は女川町） 入所定員 : 100 名 デイケア : 40 名 備考 : 1、2 階が診療所、3、4 階が老健施設。</p>
<p>被災状況</p>	<p>女川町では津波で住宅の 7 割が全壊、大規模半壊するという状況であった。本施設は高台に位置するものの、2 階近くまで津波が襲った。三陸という土地柄から、津波についての研修も受けており、知識はあった。しかし、まさか 16m もの津波が押し寄せるとは想定しておらず、マニュアル等では地震が発生したら建物が壊れることから 1 階に避難するようにとされており、1 階の待合は避難してきた町民も含め人があふれていた。しかし、津波が押し寄せてくるのを見て、上層階への避難を呼びかけて逃げたが、避難して来た人の 1 割弱が死亡した。1 階の備蓄倉庫も流された。</p>
<p>議事要約</p>	<p>○事前の訓練・マニュアル整備等は行っていたが、想定を超える災害であった。もし津波が来なければ、避難所になることを想定して動いており、災害発生直後から 1 階でトリアージの準備を行っていた。津波が来る前まで車椅子の要援護者もいたため、町民にも手伝ってもらいながら上層階へ逃げた。</p> <p>○施設の情報通信機器は全て被災。役場に衛星電話が備えられていたものの、被災したことから使うことはできなかった。</p> <p>○発災当日のセンター収容者数は 653 名。そのうち、翌日 248 名は体育館の避難所に移動してもらった。移動させられることへの抵抗はあったが、食料も水も限られていて、何も提供できない状況であった。避難所となっている体育館へ行けば食料等の支給もあるはずと説明し、元気な方 248 名には移動して頂いた。しかし、通常の避難所では難しいような在宅の要介護者等は避難者として残った。結果、施設内には医療センターの患者、老健の利用者、避難者というカテゴリがあった。</p> <p>○以前老健があったスペースを福祉避難所にしたのは大分時間が経ってからである。退院可能だが、家がなく、避難所の体育館での生活は難しい方のために設置した。但し、介護を提供できる状況ではないので、家族との同居を原則とした。家族の人数は決めず、1 部屋を一緒に使ってもらった。ある程度自立している方、認識ができて集団生活が可能なら、家族が亡くなり、他に行き場がない方もいて頂いた。健康でも認知症がある方のほうが難しい。運営は役場の健康福祉課と社会福祉協議会が実施していた。その受入れの見極めは、入院患者ならば医療が必要な場合は入院、退院できるが帰れない方は、仮設住宅に入るまでの間は、避難者としてカウントする。同じ部屋に居続けるが、患者から避難者の扱いとなる。その間に、役場の健康福祉課で引き受けは可能か等のやり取りを実施した。</p> <p>○災害発生時は町立施設であり、4 月からの公益社団法人への運営移管を控えている状況であった。よって、当時の職員は女川町の公務員である。そうしたことから、災害発生当初からの自治体側からの連携についての苦労はなかったが、通信手段も無く、外部に情報発信も出来なかった。しかし、3 月 13 日にその公益社団法人と連絡が取れたことをきっかけに、その被害状況等が知られることとなった。それを考えると、単独設置の老健施設で他施設とも余り交流が無いような施設ではなかなか被害状況が把握されにくく、支援要請の情報発信もしにくいと思う。</p> <p>○外部からの支援を受入れたが、オリエンテーションに労力を割くのがすごく大変だった。自分たちがしている業務の維持で手一杯で、派遣者に場所や状況の説明をする時間も体力も気力もなかった。それを見たある人が、派遣者の中で引き継ぐシステムを作ってくれた。例えば、A チームから B チームへの交代の際、必ず</p>

	<p>その中で業務を引き継ぐルールとした。そうすると自分たちがオリエンテーションに時間を割く必要がなくなった。引継ぎは、連絡ノートを作って行っていた。</p> <p>○支援人員は東京から大型バス1台で来たが、バスの中で心得や引き継ぎ事項を説明してから支援に入ってくれる。乗ってきたバスに今まで居た人が乗って帰るので、バスから降りるとまず引き継ぎをしていた。老健に行く人には老健の支援者から引き継ぎを受け、病棟は病棟で行っていた。その後各施設に入ってきたため、かなり負担は軽減された。最初からチーム分けもされていた。</p> <p>○外部支援については、看護職の場合は主にバイタル関連業務、介護福祉士にはおむつ交換や食事介助等のケア業務の支援を依頼した。また、外回りも支援してもらった。主にDMATに避難所支援を依頼した。本当は町立病院として外に支援にいかなければいけなかったが、館内のことで手一杯だったので、避難所まわりは自衛隊やDMATをお願いした。ただ、情報交換を密にするため、毎日夕方には、行政・DMAT・自衛隊も入って集まってミーティングをしていた。</p> <p>○被災状況を報告する全国統一のフォーマットがあれば、先遣隊として望ましい職種・職能を限定する必要はないように思う。しかし、通信が遮断された状態での報告方法等は検討する必要がある、報告された被災状況から支援方法等を検討するコーディネータについては、ある程度のスキルが必要と考える。</p> <p>○より具体的に非常時対応を想定するためにも、自らマニュアルの整備を行うことが必要だ。しかし、マニュアル自体の存在が必要と言うことより、マニュアルを作成する作業過程そのものを通して、想定を自分の行動に置き換え、学ぶことが可能になる点が重要だと思う。</p>
--	---

3. 介護老人保健施設 小名浜ときわ苑（福島県いわき市）

施設概要	<p>開設年月日 : 平成8年3月28日</p> <p>運営事業者 : 医療法人社団ときわ会</p> <p>入所定員 : 150名</p> <p>デイケア : 30名</p>
被災状況	<p>東日本大震災後、断水にはなったものの、施設は使用できる状態であった。しかし、原子力発電所の事故の影響を受けて、法人は10日間ほどかけて避難先を探し、施設全体で千葉県鴨川市の保養施設に職員を交えて自主避難を行った。現地では、受入れを呼びかけてくれた亀田メディカルセンター、関連の社会福祉法人をはじめ、鴨川市、鴨川市社会福祉協議会等が積極的に支援に入ってくれた。当初2~3ヶ月の避難は想定していたが、結果として3週間程度で施設に戻った。建物内には、原発で退避勧告が出た地域の老健1施設も避難してきていた（現在は仮設老人保健施設に移転）。</p>
議事要約	<p>○今回の移動は関連病院の透析患者の受入れ協議を施設間で行ったことをきっかけに実現したが、出発直前に避難元自治体と避難先自治体の副市長同士が電話でやりとりを行い、介護保険利用に関する協定締結についての確認を行ってからの避難を前提とすることが最重要であった。このことによって避難することの保障が得られ、安心して介護を続けることができた。</p> <p>○グループの全体方針もさることながら、今回の移動の判断については老健施設にある程度の裁量が与えられていたから迅速に行えたようにも思う。</p> <p>○移動先は保養施設のかんぼの宿であったが、その交渉等については亀田総合病院が仲介し、実現に至った。ケア環境としては、レンタルしたベッドを大広間に並べた。施設よりも狭かったが、全体の動きを見渡すことができた。また、大勢でいることで、逆に精神的に持ち直す利用者もいた。</p>

- 施設全体で移動する際には、その介護を行う職員も同行した。当初行けると言った職員は少なかったが、家族同伴も可能としたところ徐々に増えた。但し全ての人員が動いたわけではなく、施設の修繕活動もあったため、10名程度が残った。
- 避難に同行した職員と従来施設に残った職員がいたため、情報共有には苦勞した。幸い電話は通じていたため、電話で連絡をとっていたが、混乱している中では組織としての意思統一をどのようにすればよいのかとも考えた。分散すれば情報の行き違いが起きることは容易に想像できる。ツイッターやブログ等はそのツールになるのかもしれない。但し、今回メールが有効だというのはよくわかった。
- 現地で大きく報道もされたため、一般のボランティアの方がたくさん入ってくれた。基本ケアは職員で行っており、経験が余りなくても食事の介助等なら一般のボランティアの方でも大丈夫だと思い、行ってもらったことが、利用者にとっても楽しみとなったようだ。また、こうした時期だからこそ、ボランティアによる芸の披露等、利用者が楽しめる機会が作れたことはよかった。こうしたコーディネートについては鴨川市の社会福祉協議会が実施してくれたため、受入れの負担は余り感じることはなかった。
- その際の経験から、もし今後災害が起こったら、絶対に自分たちもその支援を担いたい。絶対に手伝いに行きたいと考える。また、支援を行ってくれた亀田メディカルセンターとは医師の派遣等のさまざまなかたちで今も交流が続いており、顔の見える関係になっていることから、今後もつながりは続くと考えている。
- 今回の移動は、震災時の介護施設の避難モデルとなる可能性があることから、将来の判断に資するべく、最終的には今回の移動の収支を公開することを双方で取り決め、被災者側と受入側の双方とも損も得もしないようにすることを原則とした。もし、受入れ側が損をするようなことがあれば将来の受入れ活動の実施に影響が生じる。また、過大な利益が発生することも、世の中の心情的にも適切ではないと考えた。
- 災害時には、施設としてハコ・ヒト・モノの機能が揃っているかの評価が必要だと思う。

第3章 考察

第1節 支部の取り組み状況について

1. 都道府県との連携状況

支部として、自らの都道府県における災害発生の可能性を詳細または概ね把握している支部は、計29支部・61.7%である。その一方で、都道府県と支部間での災害協定を締結している支部は、計6支部・12.8%であり、検討中も同じく計6支部・12.8%である。都道府県の災害対策に関する協議会に積極的または普通に参画している支部は、計14支部・29.7%であるが、参画していない支部は計30支部・63.8%にのぼっている。

以上から、支部として災害発生時への取り組みを進めてはいるものの、災害に関する都道府県との連携は余り進んでいない状況が見られる。

2. 福祉避難所について

支部の各施設に対し、福祉避難所として登録することを積極的または勧めている支部は、計8支部・17.0%である。また、各施設の福祉避難所の登録の進行状況については、ほぼ全施設が登録済みとしている支部は、計2支部・4.3%であり、わからないとしている支部も計17支部・36.2%にのぼる。一方で、各施設から福祉避難所として機能するための何らかの要望もほとんどないとしている支部は、計39支部・83.0%にのぼる等、施設を福祉避難所としていくことの具体的な動きは活発ではない状況が見られる。

3. 支部内の委員会・研修会について

支部内に被災や災害対策について検討する委員会等を既に設置している支部は、計8支部・17.0%であり、活動しているとする支部も同様に計8支部・17.0%である。一方、支部として災害対策や被災時の対応に関する研修会等を実際に行ったことがあるのは計22支部・46.8%であり、恒常的な委員会等の設置は行わないものの、支部としての研修会等の開催は行っているところも見られる。

4. 行動計画や訓練について

都道府県の中核部（県庁所在地等）が甚大な被害を被った場合の対策についての行動計画が、策定済み、または策定中である支部は、計3支部・6.4%である。同様に中核部以外の場合の対策についての行動計画は、計4支部・8.5%である。また、支部事務局が甚大な被害を被った場合の対策についての行動計画は、1支部・2.1%である。何らかの被災を想定した訓練の実施状況については、既に行った支部は2支部・4.3%であり、行動計画の策定が余り進んでいないことから想定訓練自体も進んでいない状況が見られる。

一方、電話等の通信機器が使用不能な場合の情報連携についての行動計画が、策定済み、または策定中である支部は、計3支部・6.4%であり、衛星電話を設置済み、または設置する方向で検討を行っている支部は、計2支部・4.2%であり、被災時の情報連携の対応は進んでいない。

支部としての備蓄品を確保しているところは無く、被災しなかった施設の備蓄品を被災施設にまわすこと等を実際に計画している、またはそうした計画を策定中の支部は、計2支部・4.2%である。また、実際にそうした各施設の備蓄品について品目・数量等を詳細に把握している支部は、1支部・2.1%である。また、備蓄品の品目・数量等について指示を行っている支部は無く、被災時の備蓄品等の運用についての検討は進んでいない。

5. 被災時の避難入所者への対応について

被災時に被災施設から支部内施設に避難入所してもらうことを想定して計画を策定済み、または計画を策定中である支部は、計3支部・6.4%である。また、その際の目安となる数を支部として把握しているかについては、把握しているとしている支部は、計3支部・6.4%である。また、避難入所時に被災施設スタッフが一定期間の同行勤務を行うことについて計画を策定済み、または計画を策定中の支部は無く、支部内での避難入所の検討は進んでいない。

6. JCATについて

JCAT設置については、設置済みまたは進行中の支部が、計1支部・2.1%である。また、JCAT設置の働きかけを行う際に、そのメンバーの専門技能等の条件を設定すべきと考える支部は、計28支部・59.6%である。

JCATの携行品（装備）については、基本的な装備の指示もしくはチェックリスト等の提示が必要とする支部は、計30支部・63.8%である。

第2節 施設の取り組み状況について

1. 市区町村との連携状況

自らの施設における災害発生の可能性を詳細または概ね把握している施設は、計54.5%である。また、施設が位置する市区町村が、原子力発電所の事故想定による対策を検討しているかを詳細または概ね把握している施設は、計9.5%である。その一方で、市区町村と施設間での災害協定を締結している施設は、計22.1%である。

市区町村からの福祉避難所指定の状況についても、指定済みまたは指定の方向で検討中の施設は、計33.6%である。また、市区町村の災害対策に関する協議会に積極的または普通に参画している施設は、計20.9%であるが、参画していない施設は計72.3%にのぼっており、市区町村の災害対策担当とのコミュニケーションについても、ストレス無くできる状況であるとする施設は、計34.1%となっている。また、被災に備え、市区町村からの備蓄品の配給や被災訓練の協働開催等の具体的な動きについては、具体的な動きがあり、逐次協力実施しているとした施設は、計10.6%である。

以上から、施設として災害発生時への取り組みを進めてはいるものの、災害に関する市区町村との連携は余り進んでいない状況が見られる。

2. 都道府県支部との連携状況

施設が所属する支部の災害対策への取り組みについて、積極的に取り組んでいるとする施設は、計8.7%である。また、施設が被災した場合の支部との連携についての検討状況は、行動計画が策定済み、または策定中とした施設は、計7.1%であり、災害に関する支部との連携は余り進んでいない状況が見られる。

3. 行動計画や訓練について

電話等の通信機器が使用不能な場合の情報連携についての行動計画が、策定済み、または策定中である施設は、計20.5%であり、衛星電話を設置済み、または設置する方向で検討を行っている施設は、5.6%であり、被災時の情報連携についての対応は余り進んでいない。

4. 施設内等の委員会について

施設または法人内に被災や災害対策について検討する委員会等を既に設置している施設は、40.7%である。また、それらが概ね活発な活動をしているとする施設は、計20.3%であり、実際に機能しているのは全体の2割程度の施設と考えられる。

5. 地域の支援拠点としての検討

介護老人保健施設が、地域における災害時の高齢者の支援拠点としてふさわしいかについては、支援拠点として積極的に準備をすべき、または、支援拠点としてふさわしいが準備は容易ではないとして、支援拠点となることの積極的な評価をした施設は、計46.3%である。また、被災時に周辺住民が施設に避難してくることについて、対応の差はあるものの想定をしている施設は、計90.9%にのぼる。その際の炊き出し等の方法に関するマニュアルが必要と考える施設は、計46.1%である。

以上から、多くの施設が災害時に支援を求める地域住民が現れることを予想しているものの、具体的な対策については未着手、または困難と考えている施設と、地域の支援拠点としての役割を果たそうと具体的な取り組みをしようとしている施設はほぼ半分に分かれる状況が見られる。

6. 研修・訓練・備蓄等

災害対策や被災時対応の研修会を実施した施設は、計41.0%である。また、その他の訓練において、積極的な取り組みを行っている施設の割合は次のとおりである。

火災訓練以外の何らかの被災を想定した訓練を実施した施設	計 39.9%
建物倒壊を想定した退避訓練を実施した施設	計 17.1%
階段を使った建物からの退避のための道具の設置を既に行っている施設	計 36.9%
大震災を想定した受水槽からの水のくみ上げ訓練を実施した施設	計 4.0%
現在の入所者対応としての食料品を2日分以上備蓄している施設	計 67.6%
現在の入所者対応としてのおむつを2日分以上備蓄している施設	計 80.5%
窓ガラス等開口部の破損を想定したブルーシート等を相当量備蓄している施設	計 2.6%
談話室や療養室内へのヘルメットや防災頭巾を相当量備蓄している施設	計 2.6%
冬季の被災を想定したスタッフ用の防寒着を相当量備蓄している施設	計 0.6%
最低限の夜間の灯り確保のためのLEDランタン等を相当量備蓄している施設	計 10.6%
施設の自家発電設備以外の移動型自家発電機等を相当量備蓄している施設	計 4.7%
自家発電設備等用の燃料を基本的な量(200以上)安全缶で相当量備蓄している施設	計 13.9%
屋外調理を想定した薪を相当量備蓄している施設	計 0.7%

以上については、施設が位置する地域、災害の種類や程度によって、必要と考える訓練や備蓄品の種類や量等は異なるものとも考えられる。しかし、傾向としては、建物倒壊や断水等の大規模災害を想定した訓練の実施状況は低い状況が見られる。また、食料品、おむつ等、日常生活で使用するもの以外で、特に災害を強く意識したものの備蓄は低い状況が見られる。

7. 災害時の入所者や職員の移動等

天災や原発事故等による全入所者、全職員を安全な他地域に退避させることを想定して計画を策定した、または訓練を実施した施設は、計9.7%である。また、被災時に入所者の一部を他施設に避難入所していただくことを想定して計画を策定した、または訓練を実施した施設は、計6.4%である。その避難入所の際に支部がマネジメントする手筈となっているかについて、支部が具体的な計画を作成中もしくは訓練計画の指示待ち、訓練を実施したとする施設は計7.0%となっている。一方、避難入所者が他施設に移動する際に、一定期間自施設スタッフが同行勤務することの想定については、そのつもりで行動計画を策定している施設は、2.4%である。その際に他施設に依存せず、職員が自立した一定の生活が営めるよう生活装備を整備している、または整備の準備をしている施設は、計1.6%である。

以上のように、災害時に入所者や職員の移動が発生することを想定した具体的な対応は、未だ進んでいない状況がある。

8. 派遣・支え合いの仕組みづくりについて

東日本大震災の際に、被災施設等に対して看護・介護スタッフ等を1名以上派遣した施設は、計13.7%である。こうした経験をもとに、全老健が支部と連携して各施設に支え合いのための災害派遣ケアチーム・JCATの設置を働きかけているが、JCAT組成を目指して検討中または進行中、既に設置済みとする施設は、計5.8%である。そのJCATのメンバーについて、専門技能や生活力の条件を設定すべきかについては、必須とする施設は15.0%である。また、JCATの携行品(装備)の

整備状況について整備済み、または準備中とする施設は、計1.1%である。また、それらについて何らかの指示が必要かについて、基本的な装備指示やチェックリストを必要とする施設は、計67.7%である。

施設・法人が、災害に対し立ち向かっていく強い意志と実行力を持っているかについて、間違いなく持っている、またはかなり持っているとして強く考えている施設は、計23.7%である。また、被災した際に施設のスタッフが継続して業務を遂行すると考えているかについて、自信があるとする施設は、14.2%である。また、こうしたJCATのような同業内での支え合いの仕組みづくりについては、全面的、または普通に賛成と肯定的に考える施設は、計74.4%である。

第3節 研修会の実施状況について

1. JCATの意義や必要性の理解について

JCATの意義や必要性について十分に理解できた、だいたい理解できたとする出席者は、88.2%である。

自由回答からは、あらかじめ災害を想定しておくことの意義、他との協力や連携の必要性、介護老人保健施設としての役割等について、改めて気づきを得た状況も見られる。JCATについても、その必要性等についての理解は進んだ状況も見られるものの、その具体的な組成や方法論について更なる説明や内容の提示を求める意見が見られる。

2. JCATの活動として想定される範囲について

JCATの活動範囲として想定される場所についての出席者の想定は、他の都道府県を含む広域は45.2%、都道府県内は46.2%、市町村内は18.3%、連携施設間は12.9%であり、概ね都道府県もしくはそれ以上を想定している状況が見られる。

自由回答からは、近隣施設の相互協力から県内、都道府県間等に至る段階的な検討や、長期的に支援するための広域連携の必要性を指摘する意見も見られる。

3. JCAT組成に向けて想定される課題

JCAT組成に向けての課題についての出席者の想定は、人材不足が51.6%、ノウハウ不足が50.5%、都道府県との連携不足が49.5%の順で高くなっている。次に高いのが市区町村との連携不足の49.5%であり、都道府県と同様に自治体との連携が課題となっている状況が見られる。

自由回答からは、人材育成に際しては研修・講師派遣や育成の支援、各施設に働きかける際の支援、都道府県支部としての共通認識の醸成や都道府県と関わるための支援等の要望が見られる。また、JCATの体制についても、具体的な実施方策の提示等の要望が見られる。

4. JCAT組成に向けての全老健の支援

自由回答で最も多かったのは、JCATの設置目的、活動目標、仕組み等の具体的な提示である。また、取り組むための研修の実施・講師の派遣について協力が求められている。また、都道府県や施設との連携を取りつつ体制を構築し、活動を展開していくことについての先導役としての役割や実施時のバックアップ、また、その際の情報伝達体制の確保策の検討についても求められている。

一方、今後の取り組みへの動機づけや新たな気づきが生まれた状況も見られており、まずは自施設内からの足固めから段階的にはじめようとする意見も見られる。

第4節 考察

考 察

多くの支部、会員施設においてJCATの意義等は理解されているものの、その実際のチーム組成や体制づくりについては進んでいない状況がある。

しかし、JCATを災害時発生時にきちんと動くシステムとするためには、普段からの防災意識の醸成、リスクの洗い出し、それらに基づくシミュレーションによる検討が必要であり、以上を普段から行っておくことが必要である。普段できないこと・意識していないことを、災害時にいきなり実施することは困難である。そのためには、まず一人ひとりが自らの能力として意識的に獲得しておくことが必要であり、このことこそが災害時に自動的に動き・考えることの第一歩であると考え。そうした意識や行動の上に、災害時における自施設内の対応、施設間の連携、市区町村や都道府県内の相互支援、広域間での活動があるのであり、まずはそれらの獲得を目指しての研修や訓練が必要であると考え。

一方、災害対応は喫緊の課題であることから、JCATチームの組成と並行して、その体制づくりも求められる。現在、国においても災害時における福祉・介護分野の広域的な支援ネットワークの構築の検討を進めており、都道府県に対しては、まず自らの都道府県内における支援ネットワークの体制整備を働きかけているところである。そして、そのネットワークの具体的な構築においては、従来から都道府県・市区町村といった自治体に加え、事業者団体、施設等の民間事業者も主要な構成員として不可欠として位置づけられており、その中でも、福祉と医療の機能を兼ね備える介護老人保健施設は、その有力な担い手として想定されている。

そうしたことから、施設では実際のチーム組成や市区町村との連携を進め、都道府県支部では都道府県とより一層連携を図ることで都道府県内の体制整備を協力して進めるという二方向からJCATの体制整備を図ることにより、介護老人保健施設が名実共に地域の支援拠点となり、高齢者支援の核となることを目指すべきと考え。

參考資料

1. アンケート調査票（都道府県支部）

支 部 長 各 位

全老健第 24-347 号
平成 24 年 12 月 17 日

公益社団法人全国老人保健施設協会
会 長 木 川 田 典 彌
(公印省略)

介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣
ケアチーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業
班 長 本 間 達 也

平成 24 年度「介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケア
チーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業」調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当協会の事業・運営に格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進
等事業分)を受け、「介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケア
チーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業」班を設置いたしました。

この調査研究事業は、今後起こりうる災害を想定した体制整備を会員施設に働きか
けるとともに、全老健災害派遣ケアチーム JCAT による段階的な支援が可能となる仕
組みについて具体的整備を進めること等を目的としております。

研究事業の実施にあたり、まずは都道府県支部各位における災害時協定の締結状
況や、体制整備状況等についてお伺いする内容の調査を実施することと致しましたの
で、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、同様の調査を会員施設各位に
もお願いすることとしておりますので、ご報告申し上げます。

諸事ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、趣旨をご賢察いただき、本調査へ
のご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。 謹白

本件照会先:

公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0014 東京都港区芝 2-1-28 成旺ビル 7 階

TEL:03-3455-4165 FAX:03-3455-4172

担当: 業務部業務第二課

介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチーム
 JCATによる人材育成等に関する調査研究事業【都道府県支部調査】

都道府県名	都・道・府・県
-------	---------

※ 以下の質問について、貴支部の状況に最もあてはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。

質問		回答の選択肢
問1.	都道府県支部(協会・協議会:以下、支部)として、自らの都道府県における災害(地震・津波・洪水等)発生の可能性を把握していますか？	1. 詳細に把握している 2. 把握している 3. 概ね把握している 4. あまり把握していない 5. 把握していない 6. わからない
問2.	都道府県(県庁等)と支部との間で、「災害協定」を締結していますか？	1. 締結済み 2. 締結する方向で検討中 3. 締結していない 4. わからない
問3.	都道府県の「災害対策に関する協議会」等に支部として参画していますか？	1. 積極的に参画している 2. 普通に参画している 3. 参画していない 4. わからない
問4.	支部の各施設に対して、「福祉避難所」として登録されることを勧めていますか？	1. 積極的に勧めている 2. 勧めている 3. どちらかという勧めている 4. あまり積極的ではない 5. 勧めていない 6. わからない
問5.	支部の各施設に対して、「福祉避難所」としての登録の進行状況は？	1. ほぼ全施設が登録済み 2. 過半数の施設が登録済み 3. 一部の施設が登録済み 4. ほとんど登録していない 5. 登録していない 6. わからない
問6.	支部の各施設から、「福祉避難所」として機能するための何らかの要望が寄せられていますか？	1. 多数寄せられている 2. ある程度は寄せられている 3. ほとんど無い 4. わからない

問6.についての具体的な要望について下記にご記入ください。

1. _____ 4. _____
 2. _____ 5. _____
 3. _____ その他にあれば、別紙で添付してください。

質問		回答の選択肢
問 7.	支部組織の中に「被災や災害対策について検討する委員会等」を設置していますか？	1. 設置済みで既に活動中 2. 設置済み 3. 設置する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 設置する予定はない 6. わからない
問 8.	上記の「委員会等」は活発に活動していますか？	1. 積極的に活動している 2. どちらかという積極的に活動している 3. 一応、活動はしている 4. ほとんど活動していない 5. 活動はない 6. わからない
問 9.	支部として「災害対策や被災時の対応に関する研修会」を行いましたか？	1. 複数回の研修会を行っている 2. 1回は行っている 3. 具体的に計画中 4. 検討はしている 5. 検討、実施の予定はない 6. わからない
問 10.	都道府県の中核部(県庁所在地等)が甚大な被害を被った場合の対策について、行動計画ができていますか？	1. かなり詳細に行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 11.	都道府県の中核部以外が甚大な被害を被った場合の対策について、行動計画ができていますか？	1. かなり詳細に行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 12.	支部事務局が甚大な被害を被った場合(支部事務局の移動等)の対策について、行動計画ができていますか？	1. かなり詳細に行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない

	質問	回答の選択肢
問 13.	支部として「何らかの被災を想定した訓練」を行いましたか？	1. 既に想定訓練を行った 2. 想定訓練計画を策定済み 3. 想定訓練計画行作成中 4. 想定訓練を検討中 5. 訓練実施の予定はない 6. わからない
問 14.	被災し、通常の電話や携帯電話が使用不能な場合の情報連携に関する行動計画ができていますか？	1. 行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 15.	被災の際の情報連携のために、支部内の全施設（各法人の本部を含む）に「衛星電話」を設置することを考えていますか？	1. 支部全施設に設置済み 2. 一部の施設には設置済み 3. 設置する方針で検討中 4. 検討中だが具体性はない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 16.	支部としての備蓄品がありますか？	1. 十分な備蓄品がある 2. 多少の備蓄品がある 3. 備蓄する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 備蓄する予定はない 6. わからない
問 17.	被災時には、支部所属で「被災しなかった施設」の備蓄品を、「被災施設」に廻すことを考えていますか？	1. そう考え、計画策定済み 2. そう考え、計画を策定中 3. そうするつもりで検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 18.	上記の各施設の備蓄品について、支部として品目・数量等に関する何らかの把握をしていますか？	1. かなり詳細に把握している 2. 一応は把握している 3. 把握する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 把握する予定はない 6. わからない
問 19.	支部として備蓄品（品目・数量等）に関して、何らかの指示を行っていますか？	1. 詳細な指示を行っている 2. 一応の指示は行っている 3. 指示する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 指示する予定はない 6. わからない

質問		回答の選択肢
問20.	被災時には、入所者を「被災施設」から「支部内の他施設」に「避難入所」してもらうことを考えていますか？	1. そう考え、計画策定済み 2. そう考え、計画を策定中 3. そうするつもりで検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問21.	支部所属施設が「避難入所者」を受け入れる際の、“目安となる数”を支部として把握していますか？	1. 詳細に把握している 2. ある程度は把握している 3. 把握する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問22.	「避難入所」の際には、被災施設スタッフが一定期間の同行勤務を行うことを考えていますか？	1. そう考え、計画策定済み 2. そう考え、計画を策定中 3. そうするつもりで検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問23.	支部として、各施設に「災害派遣ケアチーム(JCAT)」の設置を働きかける予定がありますか？	1. JCAT 設置済み 2. その予定で進行中 3. そうするつもりで検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問24.	各施設に「JCAT」の設置を働きかける場合、そのメンバーの専門技能や生活力(調理、テント泊等)の条件を設定すべきだと考えますか？	1. 専門技能や生活力に関する基本的な条件設定は必須 2. ある程度の条件は必要 3. 個々の施設に任せるべき 4. わからない
問25.	「災害派遣ケアチーム(JCAT)」の携行品(装備)について、何らかの指示を出す必要がありますか？	1. 基本的な装備の指示は必須 2. ある程度の指示やチェックリストの提示が必要 3. 個々の施設に任せるべき 4. わからない

調査項目は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました

ご記入いただいた調査票は、返信用封筒をご利用のうえ
平成25年1月21日(月)までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先:

公益社団法人全国老人保健施設協会 業務部業務第二課 電話:03-3455-4165

2. アンケート調査票（会員施設）

全老健第 24-347 号
平成 24 年 12 月 17 日

会 員 各 位

公益社団法人全国老人保健施設協会
会 長 木川田 典 彌
(公印省略)
介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣
ケアチーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業
班 長 本 間 達 也

平成 24 年度「介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケア
チーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業」調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当協会の事業・運営に格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進
等事業分)を受け、「介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケア
チーム JCAT による人材育成等に関する調査研究事業」班を設置いたしました。

この調査研究事業は、今後起こりうる災害を想定した体制の整備を会員施設に働き
かけるとともに、全老健災害派遣ケアチーム JCAT による段階的な支援が可能となる
仕組みについて具体的整備を進めること等を目的としております。

研究事業の実施にあたり、まずは会員施設各位における市区町村の体制整備状況
や、災害時を想定した備蓄の状況等についてお伺いする内容の調査を実施すること
と致しました。

諸事ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、趣旨をご賢察いただき、本調査へ
のご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。 謹白

本件照会先:

公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0014 東京都港区芝 2-1-28 成旺ビル 7 階

TEL:03-3455-4165 FAX:03-3455-4172

担当: 業務部業務第二課

介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチーム
 JCAT による人材育成等に関する調査研究事業【施設調査】

都道府県	都・道 府・県	施設名	介護老人保健施設
ご記入者氏名		ご記入者役職	

※ 以下の質問について、貴老健施設の状況に最もあてはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。

質問		回答の選択肢
問1.	自らの施設が被災する天災(地震・津波・洪水等)発生の可能性を把握していますか？	1. 詳細に把握している 2. 概ね把握している 3. いくつかについては考えている 4. あまり把握していない 5. ほとんど把握していない 6. わからない
問2.	自らの市区町村は、原子力発電所の事故想定での対策を検討していますか？	1. 詳細に検討している 2. 概ね検討している 3. ある程度は考えている 4. あまり検討していない 5. ほとんど検討していない 6. わからない
問3.	市区町村と自施設との間で「災害協定」を締結していますか？	1. 締結済みで活動している 2. 締結は済み 3. 締結の方向で進んでいる 4. 検討中 5. 締結の話は出ていない 6. わからない
問4.	市区町村から「福祉避難所」として指定されていますか？	1. 指定済み 2. 指定の方向で検討中 3. 指定の話は出ていない 4. わからない
問5.	市区町村の「災害対策に関する協議会」等に参画していますか？	1. 積極的に参画している 2. 一応は参画している 3. 参画していない 4. わからない
問6.	市区町村の「災害対策担当」とのコミュニケーションはできていますか？	1. 積極的に行っている 2. 普通に行っている 3. いつでもできる状況である 4. ほとんど無い 5. 全く無い 6. わからない

質問		回答の選択肢
問 7.	被災に備えた市区町村からの具体的な動き（備蓄品の配給や被災訓練の共同開催等）がありましたか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 具体的な動きがあり、逐次協力実施している 2. 具体的な動きはないが、議論や意向伺いはあった 3. 特に具体的な動きはない 4. わからない
問 8.	自施設が所属する都道府県支部は、「災害対策」に積極的に取り組んでおられますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 積極的に取り組んでいる 2. どちらかというと積極的に取り組んでいる 3. それなりに取り組んでいる 4. あまり積極的ではない 5. 取り組みはほとんどない 6. わからない
問 9.	自施設が被災した場合の都道府県支部との連携について検討されていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 10.	被災し、通常の電話や携帯電話が使用不能な場合の情報連携に関する行動計画ができていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行動計画ができています 2. 行動計画を策定中 3. 策定する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 11.	被災を想定して、「衛星電話」を設置することを考えていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既に設置済み 2. 設置する予定で準備中 3. 設置する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 12.	自施設あるいは自法人の中に「被災や災害対策について検討する委員会等」を設置していますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既に設置済み 2. 設置する予定で準備中 3. 設置する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない

質問		回答の選択肢
問13.	問 12.の「委員会等」は活発に活動していますか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 活発に活動している 2. どちらかというと活発に活動している 3. 一応は活動している 4. あまり活発ではない 5. 活発ではない 6. わからない
問14.	「老健施設はほぼ中学校区に1カ所設置されており、一定の医療機能を持っているので被災時の高齢者等に対する支援拠点にふさわしい」との意見がありますが、どのようにお考えでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 老健施設は支援拠点として積極的に準備をすべき 2. 支援拠点としてふさわしいが、準備は容易ではない 3. どちらかというとふさわしいが、準備はむずかしい 4. あまりふさわしいとは思わない 5. ふさわしくない 6. わからない
問15.	地域が被災した場合は、周辺の住民が自施設に避難してくることを想定していますか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 想定し、準備ができている 2. 想定はしているが、多少の準備しかない 3. 想定はしているが、対応はむずかしい 4. 想定したくない 5. 想定するつもりはない 6. わからない
問16.	地域が被災し、周辺の住民が自施設に避難してくることを想定した場合、「炊き出しや休息を摂るための基本的な物品と方法」に関するマニュアル等が必要ですか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 詳細なマニュアルが必要 2. 基本的なマニュアルは必要 3. マニュアルがあることは望ましいが、具体的な実行は困難 4. あまり必要性を感じない 5. 必要ない 6. わからない
問17.	自施設の中でスタッフに対して「災害対策や被災時の対応に関する研修会」を行いましたか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 複数回の研修会を行った 2. 1回は研修会を行った 3. 具体的に計画中 4. 行う方向で検討中 5. 実施する予定はない 6. わからない
問18.	「何らかの被災を想定した訓練(火災訓練以外)」を自施設で行いましたか？	<ul style="list-style-type: none"> 1. 複数回の訓練を行った 2. 1回は訓練を行った 3. 具体的に計画中 4. 行う方向で検討中 5. 実施する予定はない 6. わからない

質問		回答の選択肢
問19.	建物の倒壊を想定した「退避(利用者を外に連れ出す)訓練」を行いましたか？	1. 複数回の訓練を行った 2. 1回は訓練を行った 3. 具体的に計画中 4. 行う方向で検討中 5. 実施する予定はない 6. わからない
問20.	「階段を使った建物からの退避」のための道具(布担架や階段車椅子等)を持っていますか？	1. 既に十分な数を設置済み 2. ある程度数は持っているが不十分 3. 設置する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問21.	大震災を想定した「受水槽からの水のくみ上げ訓練」を行いましたか？	1. 複数回の訓練を行った 2. 1回は訓練を行った 3. 具体的に計画中 4. 行う方向で検討中 5. 実施する予定はない 6. わからない
問22.	現在の入所者に対応するために、大まかには「何食分の食べ物の備蓄品」を持っていますか？	1. 3日間を超える備蓄 2. 3日以内の備蓄 3. 1～2日間の備蓄 4. ～1日程度の備蓄 5. 備蓄していない 6. わからない
問23.	現在の入所者に対応するために、大まかには「何日分のおむつの備蓄品」を持っていますか？	1. 3日間を超える備蓄 2. 3日以内の備蓄 3. 1～2日間の備蓄 4. ～1日程度の備蓄 5. 備蓄していない 6. わからない
問24.	被災時の「窓ガラスやサッシの破損」を想定したブルーシートや養生シート、ガムテープ等の備蓄ができていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない

質問		回答の選択肢
問 25.	談話室や療養室等に、被災を想定したヘルメットや防災ずきんが備蓄されていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 26.	冬季の被災を想定した「スタッフ用の防寒具」が備蓄されていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 27.	停電による最低限の「夜間の灯り」確保のための LED ランタン等は備蓄されていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 28.	施設の自家発電設備以外に、最低限の電気確保のための移動型自家発電機や移動式太陽光パネルを持っていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 29.	自家発電設備等に使用する燃料を、基本的な量(20L 以上)、安全缶での備蓄はされていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 30.	屋外調理を想定した「薪」が備蓄されていますか？	1. 相当量備蓄している 2. ある程度の備蓄はあるが不十分 3. 備蓄する方向で準備中 4. 検討しているが、備蓄はない 5. 検討していない 6. わからない
問 31.	天災や原発事故等により、「全入所者、全職員を安全な他地域に退避」を想定しておられますか？	1. 想定し、訓練も実施した 2. 想定しているが、計画策定まで 3. 想定しているが、具体的な計画はない 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない

質問	回答の選択肢
問 32. 被災時には、入所者の一部を「他施設に避難入所」していただくことも想定していますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 想定し、訓練も実施した 2. 想定しているが、計画策定まで 3. 想定しているが、具体的な計画はない 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 33. 「避難入所」の際には、所属する都道府県支部がマネジメントする手筈になっていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 支部指示で訓練も実施された 2. 支部の訓練計画での指示を待ち 3. 支部は計画作成中らしい 4. 一応の支部の方針は示されている 5. 支部からの方針説明はない 6. わからない
問 34. 避難入所者が多施設に移動した際には、一定期間自施設のスタッフが同行勤務することを考えていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. そのつもりで行動計画ができています 2. そのしたいが、実行は容易ではない 3. その実行はむずかしい 4. わからない
問 35. 「避難入所」の付き添い・同行勤務の際に携行する「一定の生活装備（寝袋やマット、生活用品等）」が整備されていますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既に準備した 2. 整備する予定で準備中 3. 整備する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 36. 東日本大震災に際し、貴施設から被災施設等に対して「復興支援のための看護・介護スタッフ等の派遣」が行われましたか？（あらゆる面で支援いただいた皆様方に「感謝！」申し上げます。）	<ol style="list-style-type: none"> 1. のべ複数名派遣した 2. 1名は派遣した 3. 登録したが派遣には至らなかった 4. 登録について検討した 5. 派遣は難しかった 6. わからない
問 37. 全老健では都道府県支部と連携して各施設に、支え合いのための「災害派遣ケアチーム(JCAT)」の設置を働きかける方針で進んでいますが、自施設の状況は？	<ol style="list-style-type: none"> 1. JCAT 設置済み 2. その予定で進行中 3. そうするつもりで検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 38. 各施設に「JCAT」の設置を働きかける場合、そのメンバーの専門技能や生活力(調理、テント泊等)の条件を設定すべきだと考えますか？	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門技能や生活力に関する基本的な条件設定は必須 2. ある程度の条件は必要 3. 個々の施設に任せるべき 4. わからない

質問		回答の選択肢
問 39.	施設として「災害派遣ケアチーム(JCAT)」の携行品(装備)がすでに整備されていますか？	1. 既に準備した 2. 整備する予定で準備中 3. 整備する方向で検討中 4. まだ検討していない 5. 検討する予定はない 6. わからない
問 40.	「災害派遣ケアチーム(JCAT)」の携行品(装備)について、何らかの指示を出す必要がありますか？	1. 基本的な装備の指示は必須 2. ある程度の指示やチェックリストの提示が必要 3. 個々の施設に任せるべき 4. わからない
問 41.	自施設・自法人は「被災に立ち向かっていく強い意志と実行力」を持っていると考えておられますか？	1. 間違いなく持っている 2. かなり持っている 3. ある程度は持っている 4. あまり持っていない 5. 持っていない 6. わからない
問 42.	津波や原発事故等で被災した場合、貴施設のスタッフは何とか継続して業務を遂行していただけたらと考えておられますか？	1. 自信はあるが、その時の状況次第 2. 不安はあるが、その時の状況次第 3. かなり厳しいと認識している 4. わからない
問 43.	震災の経験に基づく、今回のような「同業内での支え合いの仕組みづくり」に賛同していただけますか？	1. 全面的に賛成 2. 普通に賛成 3. どちらかといえば賛成 4. あまり賛成ではない 5. 不要 6. わからない

調査項目は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました

ご記入いただいた調査票は、返信用封筒をご利用のうえ
平成25年1月21日(月)までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先:

公益社団法人全国老人保健施設協会 業務部業務第二課 電話:03-3455-4165

3. アンケート調査票（集合研修）

全老健 災害派遣ケアチームJCAT 平成 24 年度集合研修

日 程：平成 25 年 2 月 26 日(火) 9:55～16:00

会 場：東京グランドホテル 3 階「桜の間」

〒105-0014 東京都港区芝 2-5-2

定 員：150 名

時間配分	テーマ	講師
9:55～10:00	開会挨拶	全老健
10:00～12:30	基調講演	進行： 全老健 常務理事 本間 達也
10:00～10:30 (30 分)	基調講演① ・震災の体験と課題 等	女川町地域医療センター 主任看護師 横井 智美
10:30～11:00 (30 分)	基調講演② ・震災を経て見直した備えと工夫	介護老人保健施設松原苑 看護部長 入澤 美紀子
11:00～11:10	休憩	
11:10～11:40 (30 分)	基調講演③ ・BCP について	介護老人保健施設小名浜ときわ苑 マネジメントフェロー 村岡 寛
11:40～12:30 (50 分)	基調講演④ ・災害と原発	全老健 常務理事 本間 達也
12:30～13:30	昼食休憩	
13:30～14:20 (50 分)	東日本大震災への対応と災害派遣ケアチームJCATについて	全老健 副会長 内藤 圭之
14:20～14:30	休憩	
14:30～15:20 (50 分)	老健施設が取り組むべき具体的災害対策と地域連携	全老健 副会長 高椋 清
15:20～15:30	休憩	
15:30～16:00 (30 分)	総括とディスカッション ・フロアとのディスカッション ・課題・意見徴収、質疑応答 等	進行： 全老健 常務理事 本間 達也

平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
「介護老人保健施設における災害支援体制整備と災害派遣ケアチームJCATによる人材育成等に関する調査研究事業」にて実施

災害派遣ケアチーム JCAT 平成 24 年度集合研修 アンケート

長時間の受講お疲れ様でした。恐れ入りますが以下のアンケートにご協力下さい。(該当箇所には○印又は✓印を記入して下さい)

【属性】貴施設の都道府県及び貴職の職種をお教え下さい。

- 都道府県名 () ●あなたは施設の管理職ですか？ (・はい ・いいえ)
 ●資格等 医師 介護職 看護職 事務職 支援相談員 OT・PT・ST その他 ()

1. 受講した感想・ご意見等をご記入下さい。

1	【基調講演 ①】 震災その時… 老健施設が被災するということ	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
2	【基調講演 ②】 東日本大震災あの時… 震災を経て見直した備えと工夫	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
3	【基調講演 ③】 BCPについて	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
4	【基調講演 ④】 災害と原発	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
5	東日本大震災への対応と災害派遣 ケアチームJCATについて	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
6	老健施設が取り組むべき具体的災害 対策と地域連携	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい)
7	【総括とディスカッション】	(わかりにくい) 1 . . . 2 . . . 3 (ふつう) . . . 4 . . . 5 (わかりやすい) ご意見等

2. 本研修会を受講して、JCATの意義や必要性を理解できましたか？その理由をお聞かせ下さい。

- 十分に理解できた だいたい理解できた 理解しにくかった 全く理解できなかった

理由

3. 本研修会を受講して、JCATの今後の取り組みについて感じたことをお聞かせ下さい。

①実際に災害が発生した場合、JCATの活動として想定される範囲はどこですか？


- 市町村内 都道府県内 他の都道府県を含む広域 連携施設間
 その他

②JCAT組成に向けて想定される課題は何だと思えますか？(複数回答可)

- 人材が不足している 物品が不足している 資金が不足している ノウハウが不足している
 市町村との連携が取れていない 都道府県との連携が取れていない 他の施設と連携が取れていない
 その他

③JCAT組成に向けて全老健に対する支援・要望等をお聞かせください。

※ ご協力ありがとうございました。気をつけてお帰り下さい。

 公益社団法人全国老人保健施設協会

〒105-0014

東京都港区芝2-1-28 成旺ビル7階

TEL : 03-3455-4165 FAX : 03-3455-4172